

会員経営実態アンケート調査結果報告（速報版）

2025年10月30日

一般社団法人北海道中小企業家同友会

北海道中小企業家同友会では、9月19日から10月3日までの期間で、現下の経営課題等に関する経営実態アンケートを実施しました。

中小企業はコスト高騰、価格転嫁の難しさ、そして構造的な人材不足という三重苦に直面しており、特に小規模企業や特定の業種において、その経営環境の厳しさが顕著です。

持続可能な北海道経済のためには、道内企業の99.8%を占める中小企業の安定と成長が不可欠です。中小企業の声に応える施策と環境づくりが望まれます。

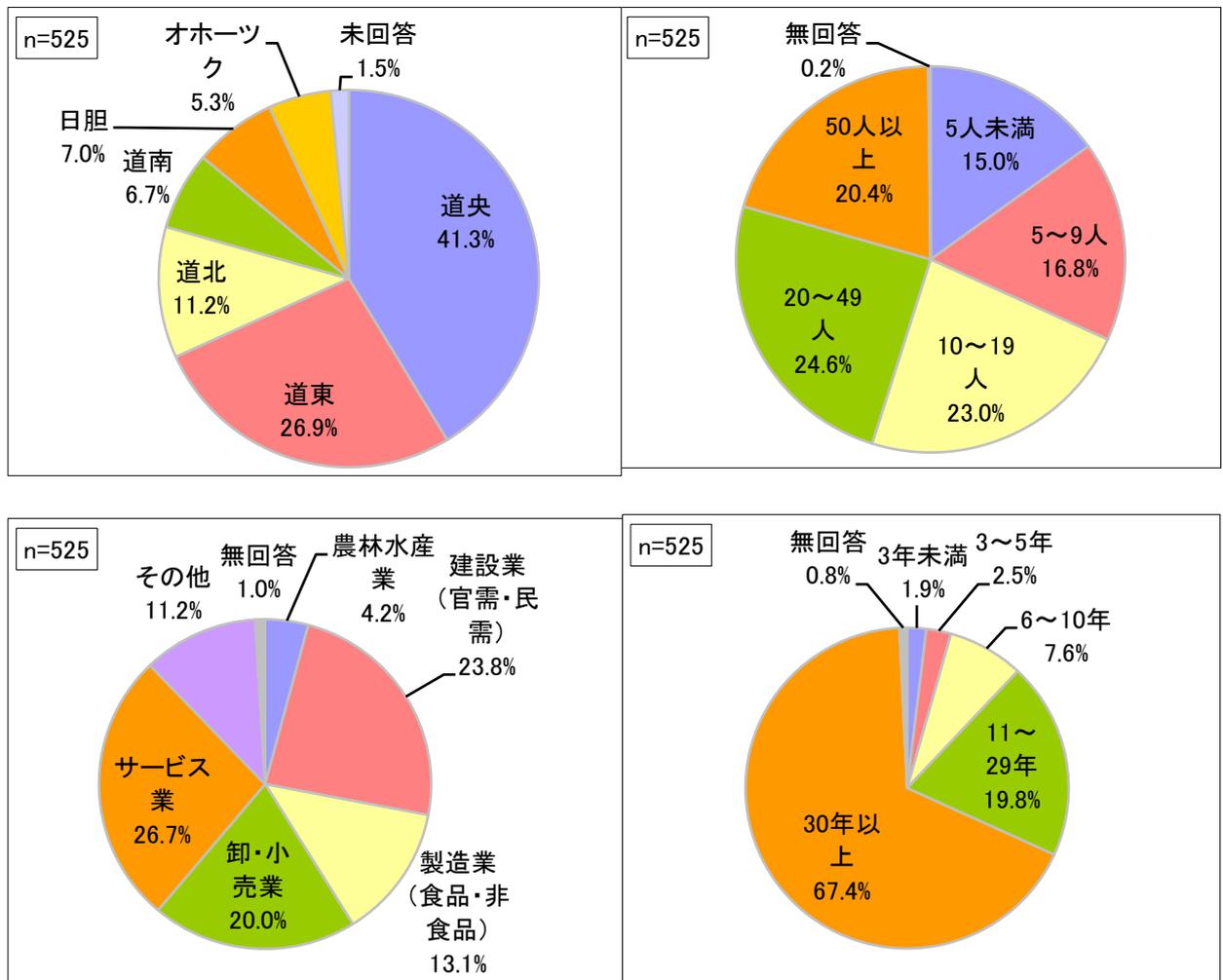
アンケート実施概要

期 間： 9月19日～10月3日まで

実施方法：会員にメールでGoogleフォームのURLを送付、または、ファックスで質問票を送付し、回答を依頼。

回 答 数： 525件/会員5,519名（9.5%）

1. 回答者概要（※四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない場合があります。）



2. 回答結果（サンプルの少ない農林水産業、業種別が不明については触れていません）

<業績>

多くの企業がコスト増に苦しむ一方で、それを業績改善に繋がられていない実態が見て取れます。

- ・全体の4分の1（25.3%）の企業が「減収減益」と回答しており、厳しい状況にあります。
- ・規模別では、5人未満の小規模企業が41.8%と、最も高い割合で「減収減益」を報告しています。
- ・業種別では、建設業の「減収減益」が31.2%と高く、一方サービス業は「増収増益」が35.0%となっています。
- ・業績のマイナス要因として、全体で19.2%が「従業員の不足で需要に対応できていない」を挙げています。特に建設業では28.0%と高い水準です。

<価格転嫁>

- ・原材料・仕入価格の上昇分について、「一部転嫁できている」が61.3%、「転嫁できていない」と回答した企業は17.5%と、合わせて78.8%が価格転嫁に困難を抱えています。
- ・エネルギーコストの上昇分は、「一部転嫁できている」が48.0%、「転嫁できていない」が36.8%と、原材料費よりも転嫁の難しさが際立っています。
- ・5人未満規模の企業では、半数以上（54.4%）がエネルギーコストを「転嫁できていない」状況です。
- ・労務費の上昇分も、「一部転嫁できている」が48.6%、「転嫁できていない」が32.2%と回答しており、賃上げ原資の確保に直結する課題となっています。
- ・価格転嫁が進まない主な理由からは、取引先に対する中小企業の立場の弱さが浮き彫りになります。
- ・最も多かった理由は、「一度は価格転嫁できたが、それ以降さらに高騰した分の価格交渉ができていない」（41.6%）であり、継続的な価格交渉の難しさを示しています。特に製造業では78.0%がこの状況に陥っています。
- ・「取引がなくなったり、発注減少が危惧されるため、交渉を躊躇している」と回答した企業が全体で24.8%あり、卸・小売業では36.3%と高い割合を示しており、取引維持のためにコスト負担を強いられている実態があります。

<経営努力>

コスト高騰に対し企業は「業務の効率化・生産性の向上」（70.7%）で対応を試みっていますが、資金力が乏しい企業では積極的な対策を講じることすら難しい状況が見受けられます。

- ・一方、全体で13.4%の企業が、物価高騰に対応するため「設備投資の中止・見直し」を実施しており、将来の成長に向けた投資を抑制せざるを得ない状況が示唆されます。特にサービス業では17.2%がこれに該当します。
- ・「業務の効率化・生産性の向上」は大規模企業（50人以上 84.3%）で高く実施されていますが、5人未満企業では実施率が47.9%と全体（70.7%）を大きく下回っており、生産性改善に向けた取り組みの格差が課題となっています。

<人材不足と賃上げ>

多くの企業が賃上げを通じて人材確保に努めていますが、資金力の弱い企業では見送りが多く、人材不足が業績のマイナス要因となっています。

- ・全体では「ベースアップを実施（予定）」が58.3%となっていますが、賃上げを「見送った」と回答した企業が12.2%あり、特に5人未満規模の企業では48.1%と半数近くが見送っており、賃上げ余力が乏しい実態が明らかです。
- ・賃上げを検討する理由では、「従業員のモチベーション向上」が83.5%、「物価上昇への対応」が70.1%と、従業員の気持ちや生活への配慮が感じられます。
- ・賃上げの原資確保としては、「商品・サービスの値上げ、価格適正化」が61.4%となっており、人件費を価格への反映させる努力が行われています。
- ・賃上げを見送った主な理由は、「業績低迷」（40.6%）および「価格転嫁が追いつかないため」（26.6%）です。
- ・賃上げに取り組むための必要な支援策は、「社会保険料事業主負担の軽減」（69.3%）が最も多く、次いで「法人税の減税」（60.4%）となりました。
- ・建設業では、公共事業に関わる「国・地方自治体の発注単価の引き上げ」（44.0%）の要望が突出しており、コスト増に対する公的部門からの対応を強く求めています。
- ・人手の過不足については、全体の約7割（69.4%）の企業が「やや不足」（44.4%）または「不足」（25.0%）を感じています。
- ・人材不足の最大の要因は「条件に合う人材の応募無し」（66.8%）であり、マッチングの困難さが示されています。
- ・半数以上の企業（50.8%）が「業界自体の人気のない」を要因として挙げており、これは個社の努力だけでは解決しがたい構造的な課題です。特に建設業（66.7%）でこの問題が深刻です。

<国・道への要望>

企業が国・道へ最も強く求めているのは、コスト増の直接的な緩和策です。また、真面目に努力する経営者が報われる社会と、未来に希望が持てる行政運営を強く要望しています。

- ・急激な最低賃金の上昇に対する懸念とそれに伴う企業経営への負担増への対応
- ・減税や社会保険料の負担軽減、補助金・助成金の拡充といった財政的支援
- ・物価高対策および価格転嫁への支援
- ・医療・介護報酬、農業価格への対応
- ・過度な規制緩和や働き方改革の見直し
- ・地方経済への配慮

今回は速報であるため、今後さらに分析を進め、中小企業の現状理解を深めて、中小企業家の要望等として取りまとめてまいります。

F2: 圏域 (SA)

		1	2	3	4	5	6	7	
		道央	道東	道北	道南	日胆	オホーツク	未回答	
全体 (n=525)		525	41.3	26.9	11.2	6.7	7.0	5.3	1.5
F2 圏域	道央 (n=217)	217	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	道東 (n=141)	141	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	道北 (n=59)	59	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	道南 (n=35)	35	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	日胆 (n=37)	37	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	オホーツク (n=28)	28	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	未回答 (n=8)	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

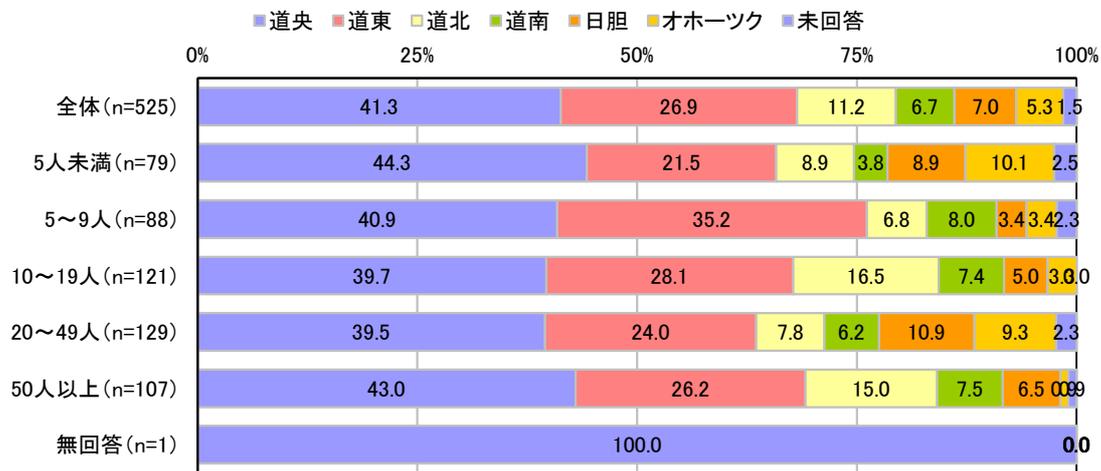
N表		1	2	3	4	5	6	7	
		道央	道東	道北	道南	日胆	オホーツク	未回答	
全体 (n=525)		525	217	141	59	35	37	28	8
F2 圏域	道央 (n=217)	217	217	0	0	0	0	0	0
	道東 (n=141)	141	0	141	0	0	0	0	0
	道北 (n=59)	59	0	0	59	0	0	0	0
	道南 (n=35)	35	0	0	0	35	0	0	0
	日胆 (n=37)	37	0	0	0	0	37	0	0
	オホーツク (n=28)	28	0	0	0	0	0	28	0
	未回答 (n=8)	8	0	0	0	0	0	0	8



F2:圏域 (SA)

		1	2	3	4	5	6	7	
		道央	道東	道北	道南	日胆	オホーツク	未回答	
全体(n=525)		525	41.3	26.9	11.2	6.7	7.0	5.3	1.5
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=79)	79	44.3	21.5	8.9	3.8	8.9	10.1	2.5
	5~9人(n=88)	88	40.9	35.2	6.8	8.0	3.4	3.4	2.3
	10~19人(n=121)	121	39.7	28.1	16.5	7.4	5.0	3.3	0.0
	20~49人(n=129)	129	39.5	24.0	7.8	6.2	10.9	9.3	2.3
	50人以上(n=107)	107	43.0	26.2	15.0	7.5	6.5	0.9	0.9
	無回答(n=1)	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

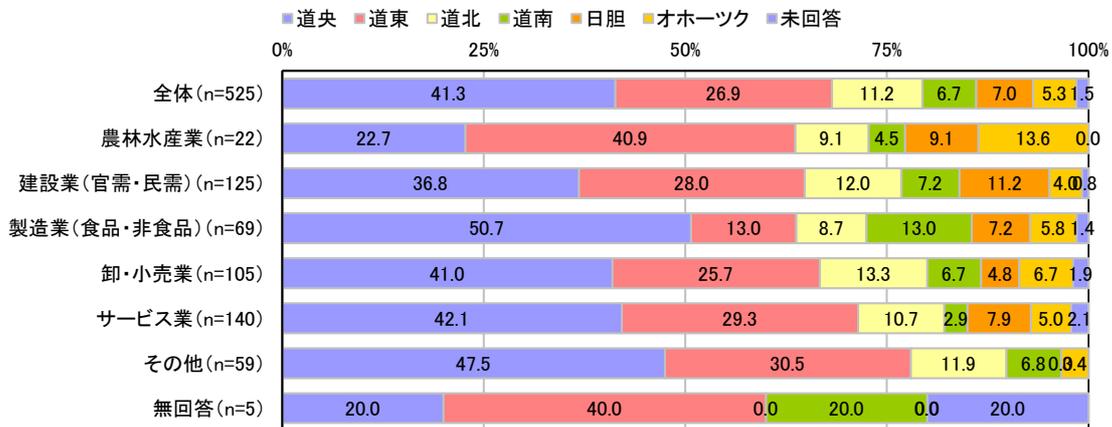
N表		1	2	3	4	5	6	7	
		道央	道東	道北	道南	日胆	オホーツク	未回答	
全体(n=525)		525	217	141	59	35	37	28	8
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=79)	79	35	17	7	3	7	8	2
	5~9人(n=88)	88	36	31	6	7	3	3	2
	10~19人(n=121)	121	48	34	20	9	6	4	0
	20~49人(n=129)	129	51	31	10	8	14	12	3
	50人以上(n=107)	107	46	28	16	8	7	1	1
	無回答(n=1)	1	1	0	0	0	0	0	0



F2: 圏域 (SA)

		1	2	3	4	5	6	7	
		道央	道東	道北	道南	日胆	オホーツク	未回答	
全体 (n=525)		525	41.3	26.9	11.2	6.7	7.0	5.3	1.5
F4 業種	農林水産業 (n=22)	22	22.7	40.9	9.1	4.5	9.1	13.6	0.0
	建設業 (官需・民需) (n=125)	125	36.8	28.0	12.0	7.2	11.2	4.0	0.8
	製造業 (食品・非食品) (n=69)	69	50.7	13.0	8.7	13.0	7.2	5.8	1.4
	卸・小売業 (n=105)	105	41.0	25.7	13.3	6.7	4.8	6.7	1.9
	サービス業 (n=140)	140	42.1	29.3	10.7	2.9	7.9	5.0	2.1
	その他 (n=59)	59	47.5	30.5	11.9	6.8	0.0	3.4	0.0
	無回答 (n=5)	5	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0

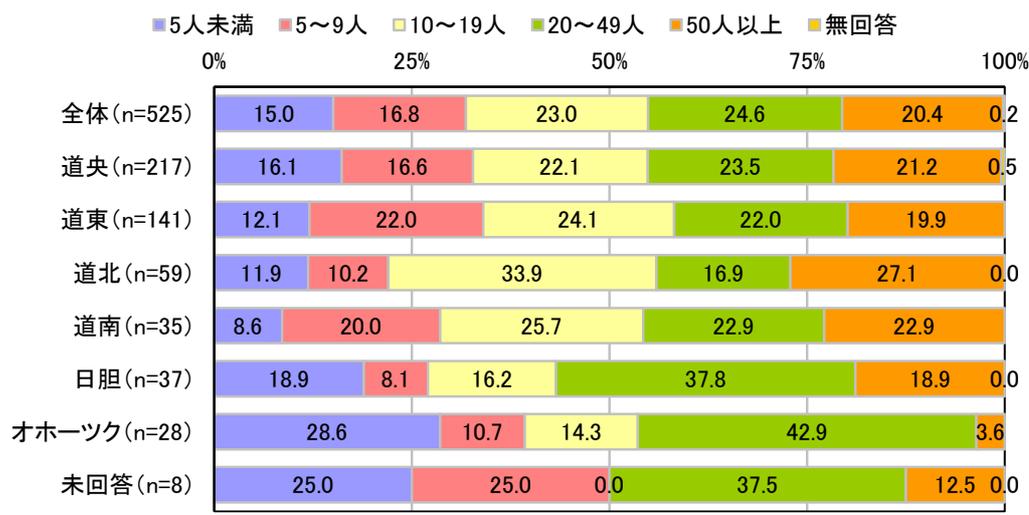
N表		1	2	3	4	5	6	7	
		道央	道東	道北	道南	日胆	オホーツク	未回答	
全体 (n=525)		525	217	141	59	35	37	28	8
F4 業種	農林水産業 (n=22)	22	5	9	2	1	2	3	0
	建設業 (官需・民需) (n=125)	125	46	35	15	9	14	5	1
	製造業 (食品・非食品) (n=69)	69	35	9	6	9	5	4	1
	卸・小売業 (n=105)	105	43	27	14	7	5	7	2
	サービス業 (n=140)	140	59	41	15	4	11	7	3
	その他 (n=59)	59	28	18	7	4	0	2	0
	無回答 (n=5)	5	1	2	0	1	0	0	1



F3:従業員数(非正規含む) (SA)

		回答数	1 5人未満	2 5~9人	3 10~19人	4 20~49人	5 50人以上	無回答
全体 (n=525)		525	15.0	16.8	23.0	24.6	20.4	0.2
F2 圏域	道央 (n=217)	217	16.1	16.6	22.1	23.5	21.2	0.5
	道東 (n=141)	141	12.1	22.0	24.1	22.0	19.9	0.0
	道北 (n=59)	59	11.9	10.2	33.9	16.9	27.1	0.0
	道南 (n=35)	35	8.6	20.0	25.7	22.9	22.9	0.0
	日胆 (n=37)	37	18.9	8.1	16.2	37.8	18.9	0.0
	オホーツク (n=28)	28	28.6	10.7	14.3	42.9	3.6	0.0
	未回答 (n=8)	8	25.0	25.0	0.0	37.5	12.5	0.0

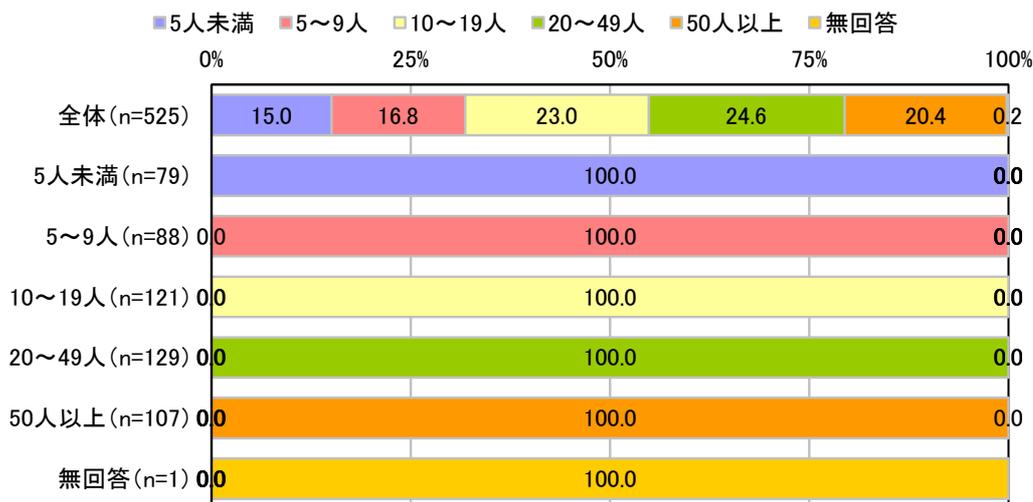
N表		回答数	1 5人未満	2 5~9人	3 10~19人	4 20~49人	5 50人以上	無回答
全体 (n=525)		525	79	88	121	129	107	1
F2 圏域	道央 (n=217)	217	35	36	48	51	46	1
	道東 (n=141)	141	17	31	34	31	28	0
	道北 (n=59)	59	7	6	20	10	16	0
	道南 (n=35)	35	3	7	9	8	8	0
	日胆 (n=37)	37	7	3	6	14	7	0
	オホーツク (n=28)	28	8	3	4	12	1	0
	未回答 (n=8)	8	2	2	0	3	1	0



F3:従業員数(非正規含む) (SA)

		1	2	3	4	5		
		回答数	5人未満	5~9人	10~19人	20~49人	50人以上	無回答
全体(n=525)		525	15.0	16.8	23.0	24.6	20.4	0.2
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=79)	79	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5~9人(n=88)	88	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10~19人(n=121)	121	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	20~49人(n=129)	129	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	50人以上(n=107)	107	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	無回答(n=1)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

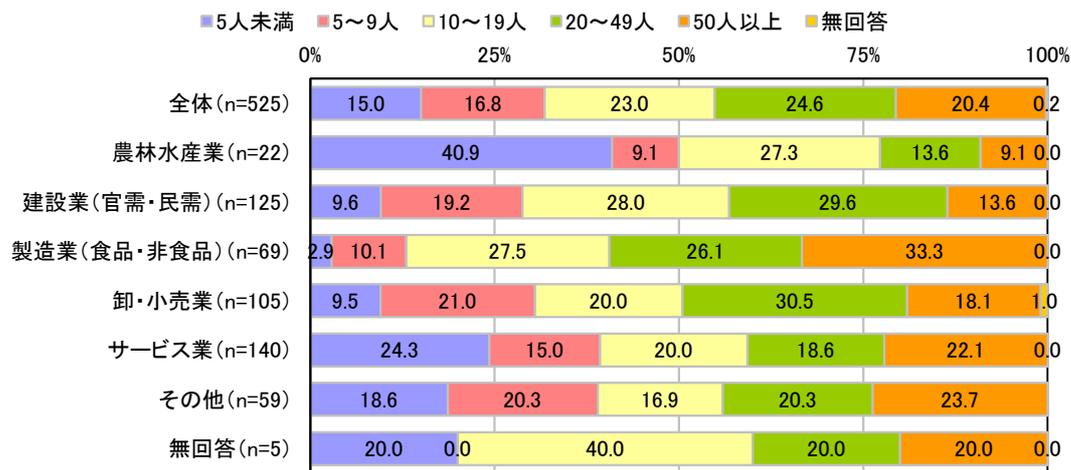
N表		回答数	1	2	3	4	5	
			5人未満	5~9人	10~19人	20~49人	50人以上	無回答
全体(n=525)		525	79	88	121	129	107	1
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=79)	79	79	0	0	0	0	0
	5~9人(n=88)	88	0	88	0	0	0	0
	10~19人(n=121)	121	0	0	121	0	0	0
	20~49人(n=129)	129	0	0	0	129	0	0
	50人以上(n=107)	107	0	0	0	0	107	0
	無回答(n=1)	1	0	0	0	0	0	1



F3:従業員数(非正規含む) (SA)

		1	2	3	4	5		
		5人未満	5~9人	10~19人	20~49人	50人以上	無回答	
全体(n=525)		525	15.0	16.8	23.0	24.6	20.4	0.2
F4業種	農林水産業(n=22)	22	40.9	9.1	27.3	13.6	9.1	0.0
	建設業(官需・民需)(n=125)	125	9.6	19.2	28.0	29.6	13.6	0.0
	製造業(食品・非食品)(n=69)	69	2.9	10.1	27.5	26.1	33.3	0.0
	卸・小売業(n=105)	105	9.5	21.0	20.0	30.5	18.1	1.0
	サービス業(n=140)	140	24.3	15.0	20.0	18.6	22.1	0.0
	その他(n=59)	59	18.6	20.3	16.9	20.3	23.7	0.0
	無回答(n=5)	5	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0

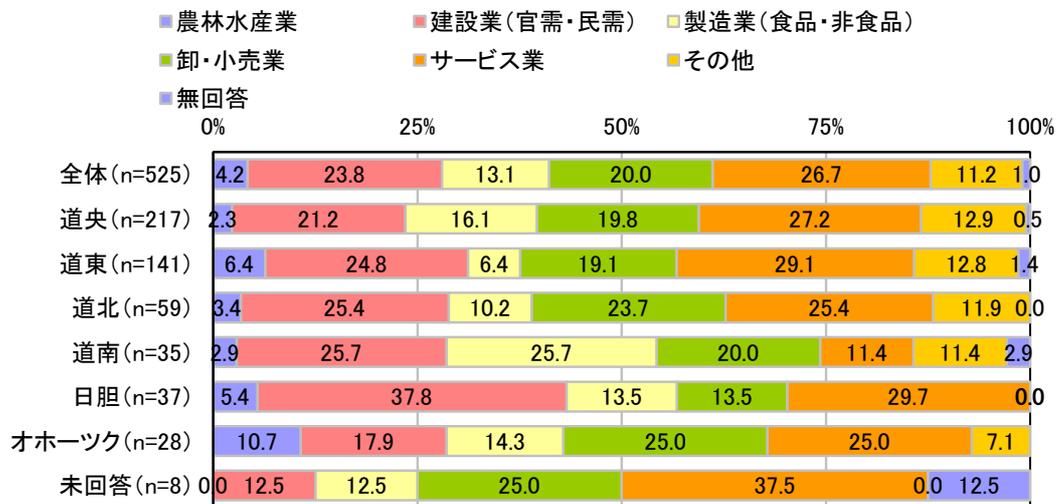
N表		1	2	3	4	5		
		5人未満	5~9人	10~19人	20~49人	50人以上	無回答	
全体(n=525)		525	79	88	121	129	107	1
F4業種	農林水産業(n=22)	22	9	2	6	3	2	0
	建設業(官需・民需)(n=125)	125	12	24	35	37	17	0
	製造業(食品・非食品)(n=69)	69	2	7	19	18	23	0
	卸・小売業(n=105)	105	10	22	21	32	19	1
	サービス業(n=140)	140	34	21	28	26	31	0
	その他(n=59)	59	11	12	10	12	14	0
	無回答(n=5)	5	1	0	2	1	1	0



F4:業種 (SA)

		1	2	3	4	5	6		
		農林水産業	建設業(官需・民需)	製造業(食品・非食品)	卸・小売業	サービス業	その他	無回答	
全体 (n=525)		525	4.2	23.8	13.1	20.0	26.7	11.2	1.0
F2 圏域	道央 (n=217)	217	2.3	21.2	16.1	19.8	27.2	12.9	0.5
	道東 (n=141)	141	6.4	24.8	6.4	19.1	29.1	12.8	1.4
	道北 (n=59)	59	3.4	25.4	10.2	23.7	25.4	11.9	0.0
	道南 (n=35)	35	2.9	25.7	25.7	20.0	11.4	11.4	2.9
	日胆 (n=37)	37	5.4	37.8	13.5	13.5	29.7	0.0	0.0
	オホーツク (n=28)	28	10.7	17.9	14.3	25.0	25.0	7.1	0.0
	未回答 (n=8)	8	0.0	12.5	12.5	25.0	37.5	0.0	12.5

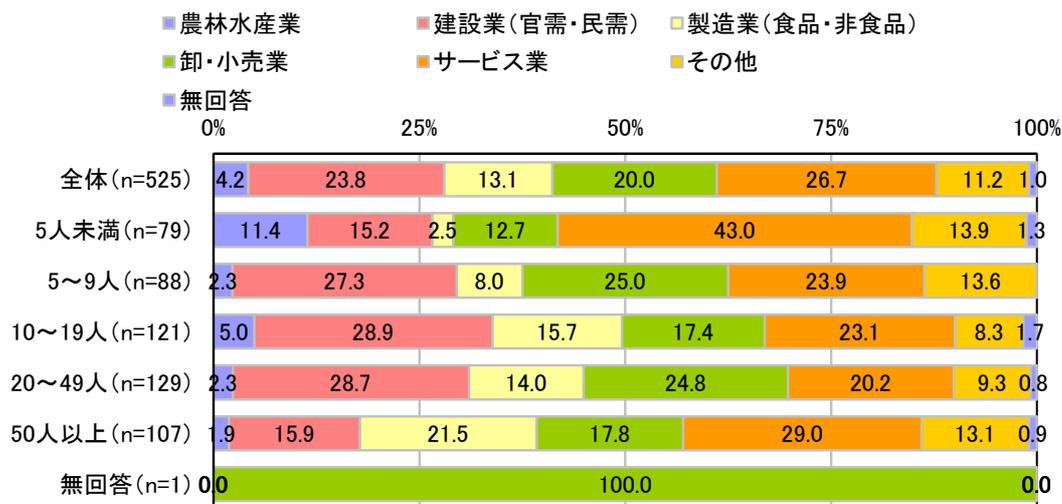
N表		1	2	3	4	5	6		
		農林水産業	建設業(官需・民需)	製造業(食品・非食品)	卸・小売業	サービス業	その他	無回答	
全体 (n=525)		525	22	125	69	105	140	59	5
F2 圏域	道央 (n=217)	217	5	46	35	43	59	28	1
	道東 (n=141)	141	9	35	9	27	41	18	2
	道北 (n=59)	59	2	15	6	14	15	7	0
	道南 (n=35)	35	1	9	9	7	4	4	1
	日胆 (n=37)	37	2	14	5	5	11	0	0
	オホーツク (n=28)	28	3	5	4	7	7	2	0
	未回答 (n=8)	8	0	1	1	2	3	0	1



F4:業種 (SA)

		1	2	3	4	5	6		
		農林水産業	建設業(官需・民需)	製造業(食品・非食品)	卸・小売業	サービス業	その他	無回答	
全体(n=525)		525	4.2	23.8	13.1	20.0	26.7	11.2	1.0
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=79)	79	11.4	15.2	2.5	12.7	43.0	13.9	1.3
	5~9人(n=88)	88	2.3	27.3	8.0	25.0	23.9	13.6	0.0
	10~19人(n=121)	121	5.0	28.9	15.7	17.4	23.1	8.3	1.7
	20~49人(n=129)	129	2.3	28.7	14.0	24.8	20.2	9.3	0.8
	50人以上(n=107)	107	1.9	15.9	21.5	17.8	29.0	13.1	0.9
	無回答(n=1)	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

N表		1	2	3	4	5	6		
		農林水産業	建設業(官需・民需)	製造業(食品・非食品)	卸・小売業	サービス業	その他	無回答	
全体(n=525)		525	22	125	69	105	140	59	5
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=79)	79	9	12	2	10	34	11	1
	5~9人(n=88)	88	2	24	7	22	21	12	0
	10~19人(n=121)	121	6	35	19	21	28	10	2
	20~49人(n=129)	129	3	37	18	32	26	12	1
	50人以上(n=107)	107	2	17	23	19	31	14	1
	無回答(n=1)	1	0	0	0	1	0	0	0



F4:業種 (SA)

		1	2	3	4	5	6		
		農林水産業	建設業(官需・民需)	製造業(食品・非食品)	卸・小売業	サービス業	その他	無回答	
全体 (n=525)		525	4.2	23.8	13.1	20.0	26.7	11.2	1.0
F4 業種	農林水産業 (n=22)	22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業(官需・民需) (n=125)	125	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業(食品・非食品) (n=69)	69	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業 (n=105)	105	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業 (n=140)	140	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他 (n=59)	59	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	無回答 (n=5)	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

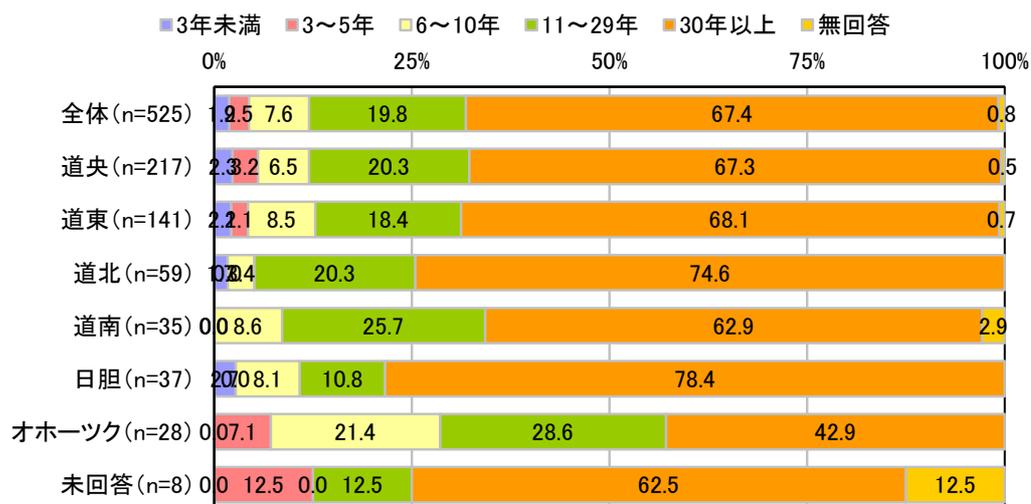
N表		1	2	3	4	5	6		
		農林水産業	建設業(官需・民需)	製造業(食品・非食品)	卸・小売業	サービス業	その他	無回答	
全体 (n=525)		525	22	125	69	105	140	59	5
F4 業種	農林水産業 (n=22)	22	22	0	0	0	0	0	0
	建設業(官需・民需) (n=125)	125	0	125	0	0	0	0	0
	製造業(食品・非食品) (n=69)	69	0	0	69	0	0	0	0
	卸・小売業 (n=105)	105	0	0	0	105	0	0	0
	サービス業 (n=140)	140	0	0	0	0	140	0	0
	その他 (n=59)	59	0	0	0	0	0	59	0
	無回答 (n=5)	5	0	0	0	0	0	0	5



F5:業歴 (SA)

		回答数	1 3年未満	2 3~5年	3 6~10年	4 11~29年	5 30年以上	無回答
全体 (n=525)		525	1.9	2.5	7.6	19.8	67.4	0.8
F2 圏 域	道央 (n=217)	217	2.3	3.2	6.5	20.3	67.3	0.5
	道東 (n=141)	141	2.1	2.1	8.5	18.4	68.1	0.7
	道北 (n=59)	59	1.7	0.0	3.4	20.3	74.6	0.0
	道南 (n=35)	35	0.0	0.0	8.6	25.7	62.9	2.9
	日胆 (n=37)	37	2.7	0.0	8.1	10.8	78.4	0.0
	オホーツク (n=28)	28	0.0	7.1	21.4	28.6	42.9	0.0
	未回答 (n=8)	8	0.0	12.5	0.0	12.5	62.5	12.5

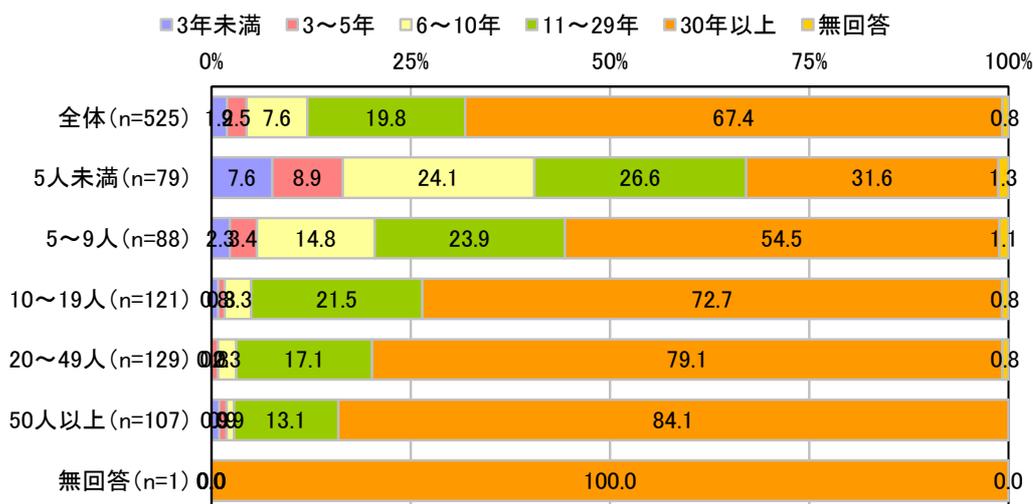
N表		回答数	1 3年未満	2 3~5年	3 6~10年	4 11~29年	5 30年以上	無回答
全体 (n=525)		525	10	13	40	104	354	4
F2 圏 域	道央 (n=217)	217	5	7	14	44	146	1
	道東 (n=141)	141	3	3	12	26	96	1
	道北 (n=59)	59	1	0	2	12	44	0
	道南 (n=35)	35	0	0	3	9	22	1
	日胆 (n=37)	37	1	0	3	4	29	0
	オホーツク (n=28)	28	0	2	6	8	12	0
	未回答 (n=8)	8	0	1	0	1	5	1



F5:業歴 (SA)

	回答数	1	2	3	4	5	無回答
		3年未満	3~5年	6~10年	11~29年	30年以上	
全体 (n=525)	525	1.9	2.5	7.6	19.8	67.4	0.8
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満 (n=79)	7.6	8.9	24.1	26.6	31.6	1.3
	5~9人 (n=88)	2.3	3.4	14.8	23.9	54.5	1.1
	10~19人 (n=121)	0.8	0.8	3.3	21.5	72.7	0.8
	20~49人 (n=129)	0.0	0.8	2.3	17.1	79.1	0.8
	50人以上 (n=107)	0.9	0.9	0.9	13.1	84.1	0.0
無回答 (n=1)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

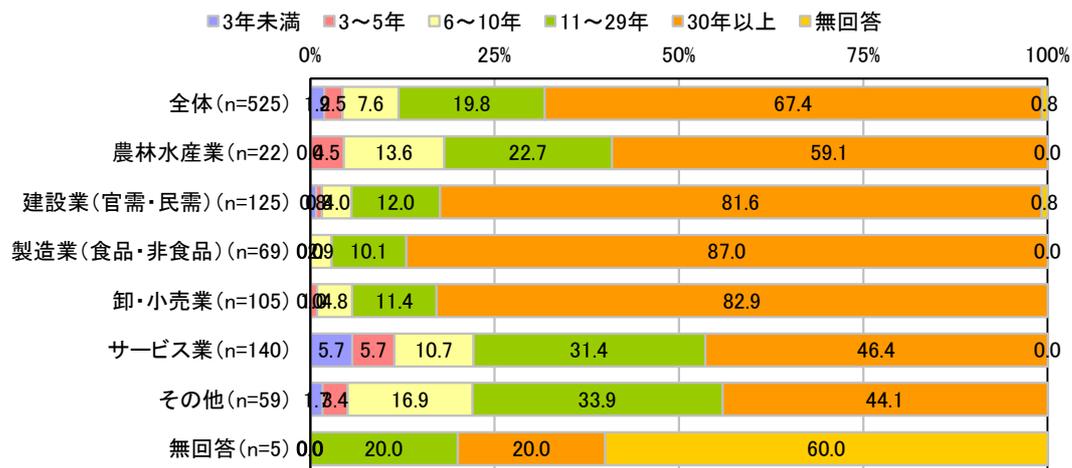
N表	回答数	1	2	3	4	5	無回答
		3年未満	3~5年	6~10年	11~29年	30年以上	
全体 (n=525)	525	10	13	40	104	354	4
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満 (n=79)	6	7	19	21	25	1
	5~9人 (n=88)	2	3	13	21	48	1
	10~19人 (n=121)	1	1	4	26	88	1
	20~49人 (n=129)	0	1	3	22	102	1
	50人以上 (n=107)	1	1	1	14	90	0
無回答 (n=1)	1	0	0	0	0	1	0



F5: 業歴 (SA)

		1	2	3	4	5	
		3年未満	3~5年	6~10年	11~29年	30年以上	無回答
全体(n=525)		1.9	2.5	7.6	19.8	67.4	0.8
F4 業種	農林水産業(n=22)	0.0	4.5	13.6	22.7	59.1	0.0
	建設業(官需・民需)(n=125)	0.8	0.8	4.0	12.0	81.6	0.8
	製造業(食品・非食品)(n=69)	0.0	0.0	2.9	10.1	87.0	0.0
	卸・小売業(n=105)	0.0	1.0	4.8	11.4	82.9	0.0
	サービス業(n=140)	5.7	5.7	10.7	31.4	46.4	0.0
	その他(n=59)	1.7	3.4	16.9	33.9	44.1	0.0
	無回答(n=5)	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0

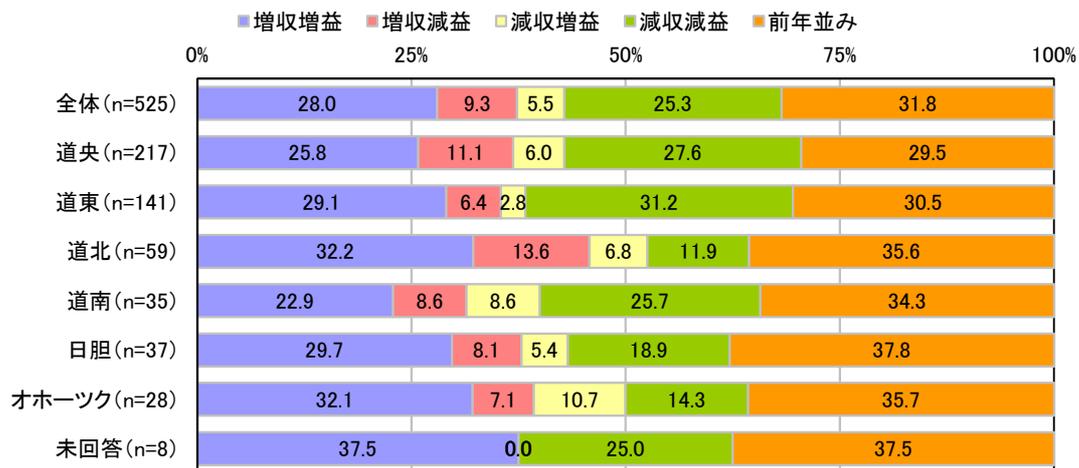
N表		1	2	3	4	5	
		3年未満	3~5年	6~10年	11~29年	30年以上	無回答
全体(n=525)		10	13	40	104	354	4
F4 業種	農林水産業(n=22)	0	1	3	5	13	0
	建設業(官需・民需)(n=125)	1	1	5	15	102	1
	製造業(食品・非食品)(n=69)	0	0	2	7	60	0
	卸・小売業(n=105)	0	1	5	12	87	0
	サービス業(n=140)	8	8	15	44	65	0
	その他(n=59)	1	2	10	20	26	0
	無回答(n=5)	0	0	0	1	1	3



問1: 今期(2025年度)の業績についてお聞かせください。(SA)

		1	2	3	4	5	
		回答数	増収増益	増収減益	減収増益	減収減益	前年並み
全体(n=525)		525	28.0	9.3	5.5	25.3	31.8
F2 圏 域	道央(n=217)	217	25.8	11.1	6.0	27.6	29.5
	道東(n=141)	141	29.1	6.4	2.8	31.2	30.5
	道北(n=59)	59	32.2	13.6	6.8	11.9	35.6
	道南(n=35)	35	22.9	8.6	8.6	25.7	34.3
	日胆(n=37)	37	29.7	8.1	5.4	18.9	37.8
	オホーツク(n=28)	28	32.1	7.1	10.7	14.3	35.7
	未回答(n=8)	8	37.5	0.0	0.0	25.0	37.5

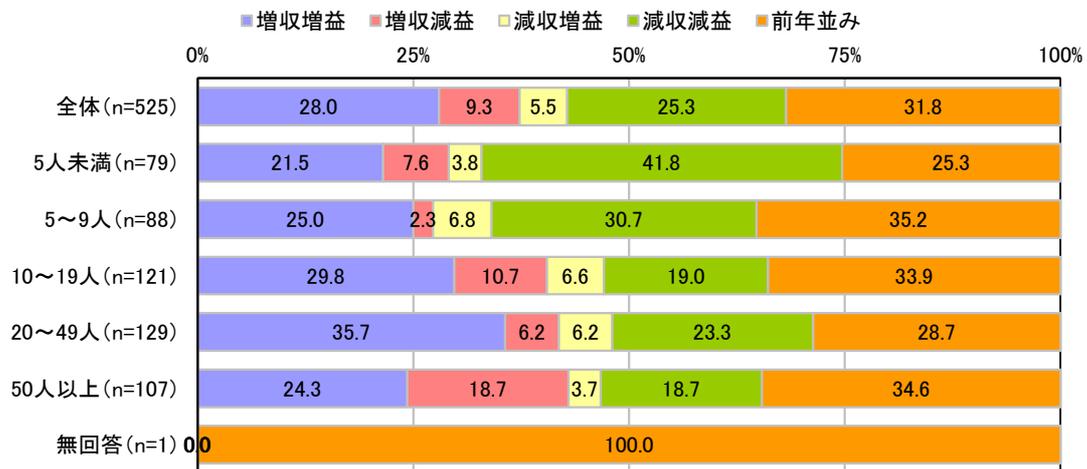
N表		回答数	1	2	3	4	5
			増収増益	増収減益	減収増益	減収減益	前年並み
全体(n=525)		525	147	49	29	133	167
F2 圏 域	道央(n=217)	217	56	24	13	60	64
	道東(n=141)	141	41	9	4	44	43
	道北(n=59)	59	19	8	4	7	21
	道南(n=35)	35	8	3	3	9	12
	日胆(n=37)	37	11	3	2	7	14
	オホーツク(n=28)	28	9	2	3	4	10
	未回答(n=8)	8	3	0	0	2	3



問1: 今期(2025年度)の業績についてお聞かせください。(SA)

		1	2	3	4	5	
		回答数	増収増益	増収減益	減収増益	減収減益	前年並み
全体(n=525)		525	28.0	9.3	5.5	25.3	31.8
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=79)	79	21.5	7.6	3.8	41.8	25.3
	5~9人(n=88)	88	25.0	2.3	6.8	30.7	35.2
	10~19人(n=121)	121	29.8	10.7	6.6	19.0	33.9
	20~49人(n=129)	129	35.7	6.2	6.2	23.3	28.7
	50人以上(n=107)	107	24.3	18.7	3.7	18.7	34.6
	無回答(n=1)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

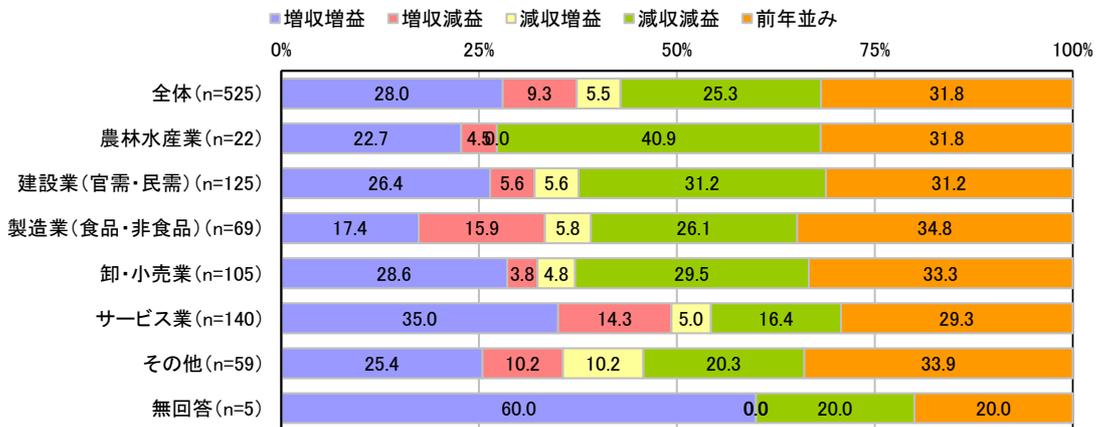
N表		1	2	3	4	5	
		回答数	増収増益	増収減益	減収増益	減収減益	前年並み
全体(n=525)		525	147	49	29	133	167
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=79)	79	17	6	3	33	20
	5~9人(n=88)	88	22	2	6	27	31
	10~19人(n=121)	121	36	13	8	23	41
	20~49人(n=129)	129	46	8	8	30	37
	50人以上(n=107)	107	26	20	4	20	37
	無回答(n=1)	1	0	0	0	0	1



問1: 今期(2025年度)の業績についてお聞かせください。(SA)

		1	2	3	4	5	
		回答数	増収増益	増収減益	減収増益	減収減益	前年並み
全体(n=525)		525	28.0	9.3	5.5	25.3	31.8
F4 業種	農林水産業(n=22)	22	22.7	4.5	0.0	40.9	31.8
	建設業(官需・民需)(n=125)	125	26.4	5.6	5.6	31.2	31.2
	製造業(食品・非食品)(n=69)	69	17.4	15.9	5.8	26.1	34.8
	卸・小売業(n=105)	105	28.6	3.8	4.8	29.5	33.3
	サービス業(n=140)	140	35.0	14.3	5.0	16.4	29.3
	その他(n=59)	59	25.4	10.2	10.2	20.3	33.9
	無回答(n=5)	5	60.0	0.0	0.0	20.0	20.0

N表		1	2	3	4	5	
		回答数	増収増益	増収減益	減収増益	減収減益	前年並み
全体(n=525)		525	147	49	29	133	167
F4 業種	農林水産業(n=22)	22	5	1	0	9	7
	建設業(官需・民需)(n=125)	125	33	7	7	39	39
	製造業(食品・非食品)(n=69)	69	12	11	4	18	24
	卸・小売業(n=105)	105	30	4	5	31	35
	サービス業(n=140)	140	49	20	7	23	41
	その他(n=59)	59	15	6	6	12	20
	無回答(n=5)	5	3	0	0	1	1

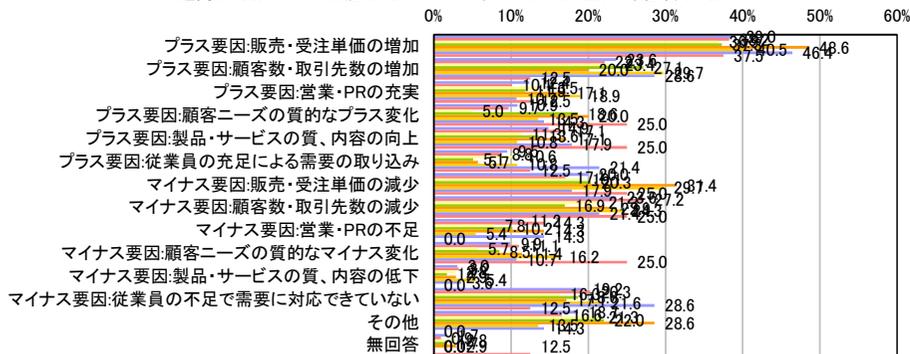


問2: 問1の結果の要因について、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

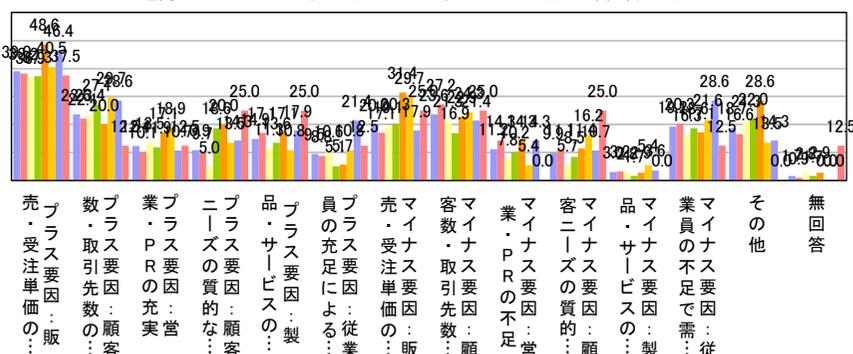
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
回答数		プラス要因: 販売・受注単価の増加	プラス要因: 顧客数・取引先数の増加	プラス要因: 営業・PRの充実	プラス要因: 顧客ニーズの質的なプラス変化	プラス要因: 製品・サービスの質、内容の向上	プラス要因: 従業員の充足による需要の取り込み	マイナス要因: 販売・受注単価の減少	マイナス要因: 顧客数・取引先数の減少	マイナス要因: 営業・PRの不足	マイナス要因: 顧客ニーズの質的なマイナス変化	マイナス要因: 製品・サービスの質、内容の低下	マイナス要因: 従業員の不足で需要に対応できていない	その他	無回答	
全体 (n=525)		525	39.0	23.6	12.4	10.9	14.9	9.5	20.0	23.6	11.2	9.9	3.0	19.2	18.7	1.7
F2 圏域	道央 (n=217)	217	38.2	22.1	10.1	9.7	17.1	8.8	17.1	27.2	14.3	11.1	3.2	20.3	16.6	0.9
	道東 (n=141)	141	36.9	23.4	13.5	5.0	11.3	10.6	19.1	21.3	7.8	5.7	2.8	16.3	21.3	2.8
	道北 (n=59)	59	37.3	27.1	11.9	18.6	13.6	5.1	20.3	16.9	10.2	8.5	1.7	18.6	22.0	1.7
	道南 (n=35)	35	48.6	20.0	17.1	20.0	17.1	5.7	31.4	22.9	14.3	11.4	2.9	17.1	28.6	2.9
	日胆 (n=37)	37	40.5	29.7	18.9	13.5	10.8	10.8	29.7	24.3	5.4	16.2	5.4	21.6	13.5	0.0
	オホーツク (n=28)	28	46.4	28.6	10.7	14.3	17.9	21.4	17.9	21.4	14.3	10.7	3.6	28.6	14.3	0.0
	未回答 (n=8)	8	37.5	12.5	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	12.5

N表		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
回答数		プラス要因: 販売・受注単価の増加	プラス要因: 顧客数・取引先数の増加	プラス要因: 営業・PRの充実	プラス要因: 顧客ニーズの質的なプラス変化	プラス要因: 製品・サービスの質、内容の向上	プラス要因: 従業員の充足による需要の取り込み	マイナス要因: 販売・受注単価の減少	マイナス要因: 顧客数・取引先数の減少	マイナス要因: 営業・PRの不足	マイナス要因: 顧客ニーズの質的なマイナス変化	マイナス要因: 製品・サービスの質、内容の低下	マイナス要因: 従業員の不足で需要に対応できていない	その他	無回答	
全体 (n=525)		525	205	124	65	57	78	50	105	124	59	52	16	101	98	9
F2 圏域	道央 (n=217)	217	83	48	22	21	37	19	37	59	31	24	7	44	36	2
	道東 (n=141)	141	52	33	19	7	16	15	27	30	11	8	4	23	30	4
	道北 (n=59)	59	22	16	7	11	8	3	12	10	6	5	1	11	13	1
	道南 (n=35)	35	17	7	6	7	6	2	11	8	5	4	1	6	10	1
	日胆 (n=37)	37	15	11	7	5	4	4	11	9	2	6	2	8	5	0
	オホーツク (n=28)	28	13	8	3	4	5	6	5	6	4	3	1	8	4	0
	未回答 (n=8)	8	3	1	1	2	2	1	2	2	0	2	0	1	0	1

■ 全体 (n=525) ■ 道央 (n=217) ■ 道東 (n=141) ■ 道北 (n=59)
 ■ 道南 (n=35) ■ 日胆 (n=37) ■ オホーツク (n=28) ■ 未回答 (n=8)



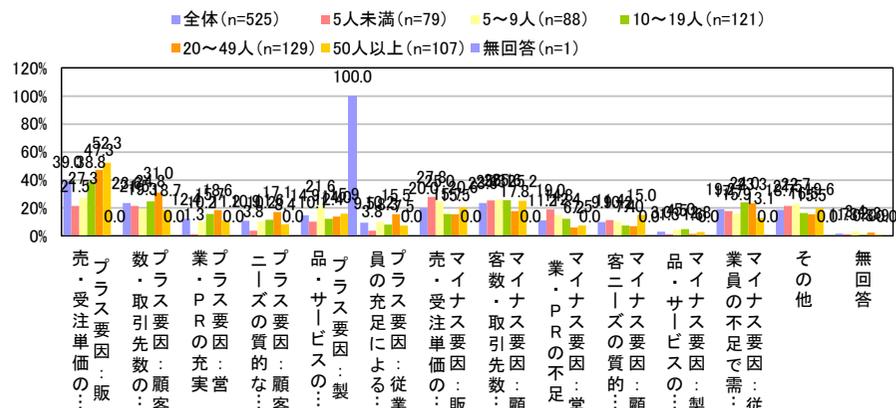
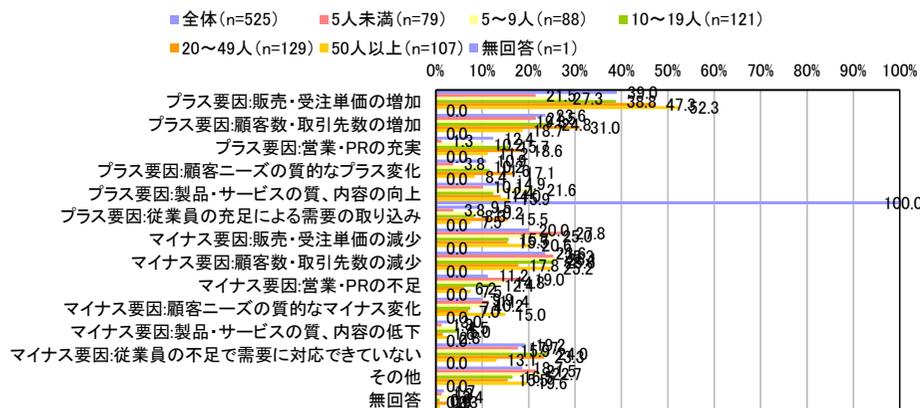
■ 全体 (n=525) ■ 道央 (n=217) ■ 道東 (n=141) ■ 道北 (n=59)
 ■ 道南 (n=35) ■ 日胆 (n=37) ■ オホーツク (n=28) ■ 未回答 (n=8)



問2: 問1の結果の要因について、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

	回答数	1 プラス 要因: 販売・ 受注 単価 の増 加	2 プラス 要因: 顧客 数・取 引先 数の 増加	3 プラス 要因: 営業・ PRの 充実	4 プラス 要因: 顧客 ニーズ の質 的な プラ	5 プラス 要因: 製品・ サー ビス の質 、内 容	6 プラス 要因: 従業 員の 充足 によ る需 要	7 マイナ ス要 因: 販売・ 受注 単価 の減 少	8 マイナ ス要 因: 顧客 数・取 引先 数の 減	9 マイナ ス要 因: 営業・ PRの 不足	10 マイナ ス要 因: 顧客 ニーズ の質 的	11 マイナ ス要 因: 製品・ サー ビス の質、	12 マイナ ス要 因: 従業 員の 不足 で需 要	13 その他	無回 答
全体(n=525)	525	39.0	23.6	12.4	10.9	14.9	9.5	20.0	23.6	11.2	9.9	3.0	19.2	18.7	1.7
F3 従業員数(非正規含む)															
5人未満(n=79)	79	21.5	21.5	1.3	3.8	10.1	3.8	27.8	25.3	19.0	11.4	1.3	17.7	21.5	1.3
5~9人(n=88)	88	27.3	19.3	10.2	10.2	21.6	10.2	25.0	26.1	14.8	10.2	4.5	15.9	22.7	3.4
10~19人(n=121)	121	38.8	24.8	15.7	11.6	12.4	8.3	15.7	25.6	12.4	7.4	5.0	24.0	16.5	0.8
20~49人(n=129)	129	47.3	31.0	18.6	17.1	14.0	15.5	15.5	17.8	6.2	7.0	1.6	23.3	15.5	2.3
50人以上(n=107)	107	52.3	18.7	11.2	8.4	15.9	7.5	20.6	25.2	7.5	15.0	2.8	13.1	19.6	0.9
無回答(n=1)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

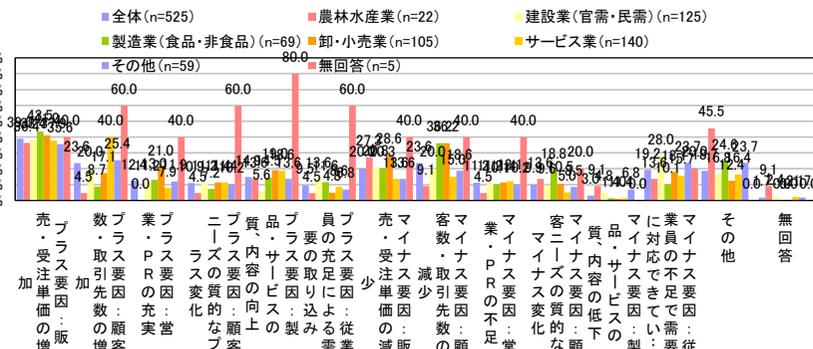
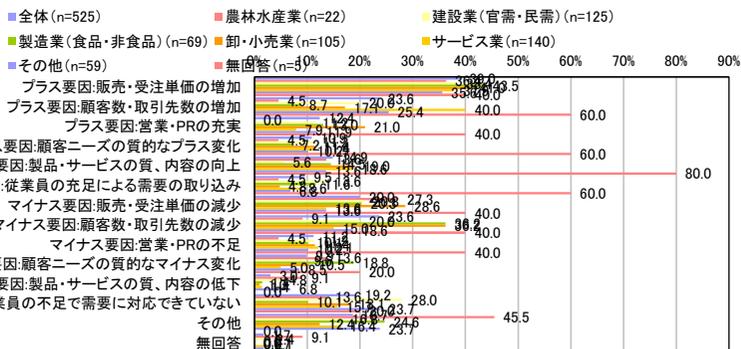
	回答数	1 プラス 要因: 販売・ 受注 単価 の増 加	2 プラス 要因: 顧客 数・取 引先 数の 増加	3 プラス 要因: 営業・ PRの 充実	4 プラス 要因: 顧客 ニーズ の質 的な プラ	5 プラス 要因: 製品・ サー ビス の質 、内 容	6 プラス 要因: 従業 員の 充足 によ る需 要	7 マイナ ス要 因: 販売・ 受注 単価 の減 少	8 マイナ ス要 因: 顧客 数・取 引先 数の 減	9 マイナ ス要 因: 営業・ PRの 不足	10 マイナ ス要 因: 顧客 ニーズ の質 的	11 マイナ ス要 因: 製品・ サー ビス の質、	12 マイナ ス要 因: 従業 員の 不足 で需 要	13 その他	無回 答
全体(n=525)	525	205	124	65	57	78	50	105	124	59	52	16	101	98	9
F3 従業員数(非正規含む)															
5人未満(n=79)	79	17	17	1	3	8	3	22	20	15	9	1	14	17	1
5~9人(n=88)	88	24	17	9	9	19	9	22	23	13	9	4	14	20	3
10~19人(n=121)	121	47	30	19	14	15	10	19	31	15	9	6	29	20	1
20~49人(n=129)	129	61	40	24	22	18	20	20	23	8	9	2	30	20	3
50人以上(n=107)	107	56	20	12	9	17	8	22	27	8	16	3	14	21	1
無回答(n=1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0



問2:問1の結果の要因について、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	その他	無回答
		プラス要因:販売・受注単価の増加	プラス要因:顧客数・取引先の増加	プラス要因:顧客・営業・PRの充実	プラス要因:顧客ニーズの質的なプラス	プラス要因:製品・サービスの質、内容の向上	プラス要因:従業員の充足による需要の取り込み	プラス要因:従業員の充足による需要の取り込み	マイナス要因:販売・受注単価の減少	マイナス要因:顧客数・取引先の減少	マイナス要因:営業・PRの不足	マイナス要因:顧客ニーズの質的なマイナス	マイナス要因:製品・サービスの質、内容の低下	マイナス要因:従業員の不足で需要に対応できていない		
全体(n=525)	525	39.0	23.6	12.4	10.9	14.9	9.5	20.0	23.6	11.2	9.9	3.0	19.2	18.7	1.7	
F4業種																
農林水産業(n=22)	22	36.4	4.5	0.0	4.5	13.6	4.5	27.3	9.1	4.5	13.6	9.1	13.6	45.5	9.1	
建設業(官需・民需)(n=125)	125	38.4	20.0	11.2	11.2	5.6	13.6	20.8	20.0	11.2	9.6	4.8	28.0	16.8	2.4	
製造業(食品・非食品)(n=69)	69	43.5	8.7	13.0	7.2	14.5	11.6	20.3	36.2	10.1	18.8	1.4	10.1	24.6	0.0	
卸・小売業(n=105)	105	41.0	17.1	21.0	11.4	19.0	4.8	28.6	36.2	11.4	10.5	1.0	18.1	12.4	0.0	
サービス業(n=140)	140	37.9	40.0	7.9	11.4	18.6	8.6	13.6	15.0	12.1	5.0	1.4	15.7	16.4	2.1	
その他(n=59)	59	35.6	25.4	11.9	10.2	13.6	6.8	13.6	18.6	10.2	8.5	6.8	23.7	23.7	1.7	
無回答(n=5)	5	40.0	60.0	40.0	60.0	80.0	60.0	40.0	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	

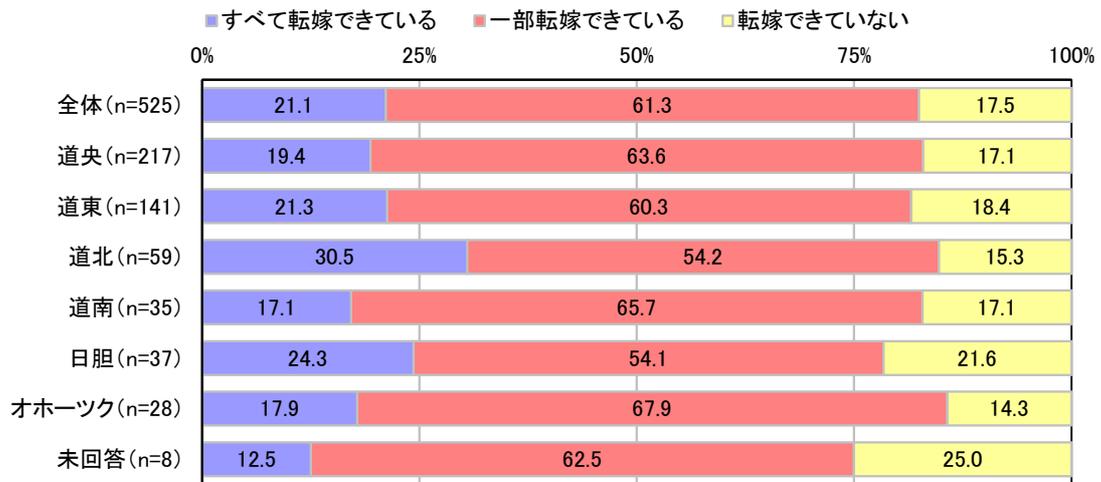
N表	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	その他	無回答
		プラス要因:販売・受注単価の増加	プラス要因:顧客数・取引先の増加	プラス要因:顧客・営業・PRの充実	プラス要因:顧客ニーズの質的なプラス	プラス要因:製品・サービスの質、内容の向上	プラス要因:従業員の充足による需要の取り込み	プラス要因:従業員の充足による需要の取り込み	マイナス要因:販売・受注単価の減少	マイナス要因:顧客数・取引先の減少	マイナス要因:営業・PRの不足	マイナス要因:顧客ニーズの質的なマイナス	マイナス要因:製品・サービスの質、内容の低下	マイナス要因:従業員の不足で需要に対応できていない		
全体(n=525)	525	205	124	65	57	78	50	105	124	59	52	16	101	98	9	
F4業種																
農林水産業(n=22)	22	8	1	0	1	3	1	6	2	1	3	2	3	10	2	
建設業(官需・民需)(n=125)	125	48	25	14	14	7	17	26	25	14	12	6	35	21	3	
製造業(食品・非食品)(n=69)	69	30	6	9	5	10	8	14	25	7	13	1	7	17	0	
卸・小売業(n=105)	105	43	18	22	12	20	5	30	38	12	11	1	19	13	0	
サービス業(n=140)	140	53	56	11	16	26	12	19	21	17	7	2	22	23	3	
その他(n=59)	59	21	15	7	6	8	4	8	11	6	5	4	14	14	1	
無回答(n=5)	5	2	3	2	3	4	3	2	2	2	1	0	1	0	0	



問3: 原材料・仕入価格の上昇分についてお聞かせください。(SA)

		1	2	3	
		すべて転嫁できている	一部転嫁できている	転嫁できていない	
全体(n=525)		525	21.1	61.3	17.5
F2 圏域	道央(n=217)	217	19.4	63.6	17.1
	道東(n=141)	141	21.3	60.3	18.4
	道北(n=59)	59	30.5	54.2	15.3
	道南(n=35)	35	17.1	65.7	17.1
	日胆(n=37)	37	24.3	54.1	21.6
	オホーツク(n=28)	28	17.9	67.9	14.3
	未回答(n=8)	8	12.5	62.5	25.0

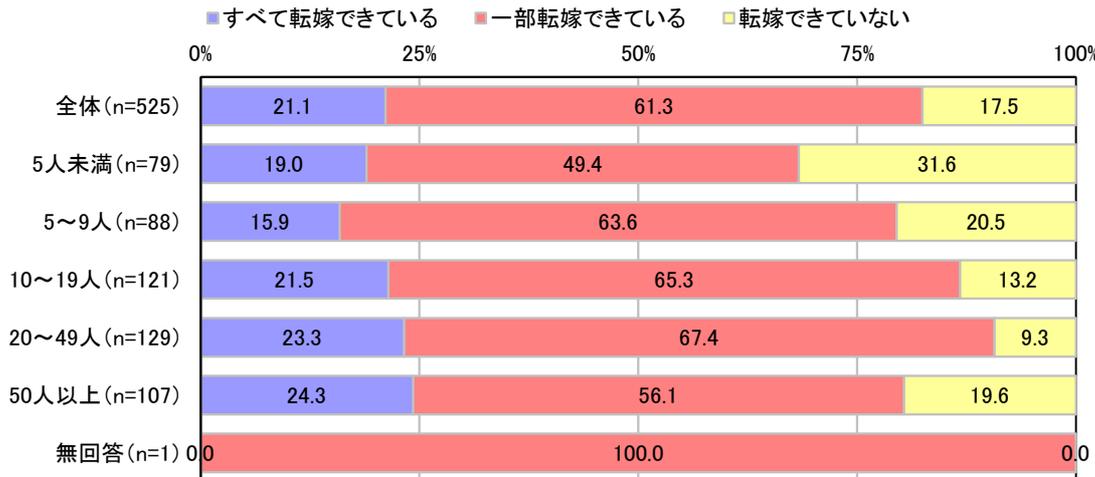
N表		1	2	3	
		すべて転嫁できている	一部転嫁できている	転嫁できていない	
全体(n=525)		525	111	322	92
F2 圏域	道央(n=217)	217	42	138	37
	道東(n=141)	141	30	85	26
	道北(n=59)	59	18	32	9
	道南(n=35)	35	6	23	6
	日胆(n=37)	37	9	20	8
	オホーツク(n=28)	28	5	19	4
	未回答(n=8)	8	1	5	2



問3: 原材料・仕入価格の上昇分についてお聞かせください。(SA)

			1	2	3
		回答数	すべて転嫁できている	一部転嫁できている	転嫁できていない
全体(n=525)		525	21.1	61.3	17.5
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=79)	79	19.0	49.4	31.6
	5~9人(n=88)	88	15.9	63.6	20.5
	10~19人(n=121)	121	21.5	65.3	13.2
	20~49人(n=129)	129	23.3	67.4	9.3
	50人以上(n=107)	107	24.3	56.1	19.6
	無回答(n=1)	1	0.0	100.0	0.0

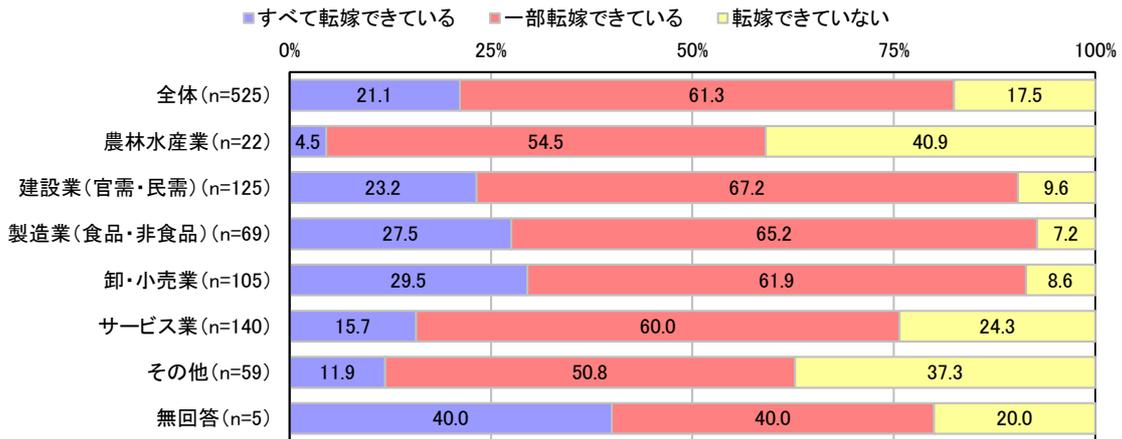
N表			1	2	3
		回答数	すべて転嫁できている	一部転嫁できている	転嫁できていない
全体(n=525)		525	111	322	92
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=79)	79	15	39	25
	5~9人(n=88)	88	14	56	18
	10~19人(n=121)	121	26	79	16
	20~49人(n=129)	129	30	87	12
	50人以上(n=107)	107	26	60	21
	無回答(n=1)	1	0	1	0



問3:原材料・仕入価格の上昇分についてお聞かせください。(SA)

			1	2	3
		回答数	すべて転嫁できている	一部転嫁できている	転嫁できていない
全体(n=525)		525	21.1	61.3	17.5
F4業種	農林水産業(n=22)	22	4.5	54.5	40.9
	建設業(官需・民需)(n=125)	125	23.2	67.2	9.6
	製造業(食品・非食品)(n=69)	69	27.5	65.2	7.2
	卸・小売業(n=105)	105	29.5	61.9	8.6
	サービス業(n=140)	140	15.7	60.0	24.3
	その他(n=59)	59	11.9	50.8	37.3
	無回答(n=5)	5	40.0	40.0	20.0

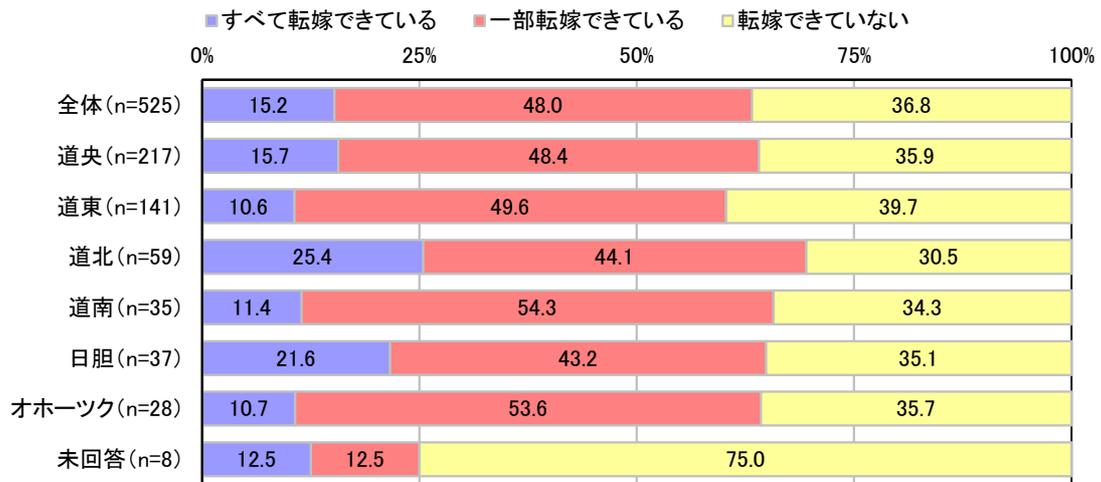
			1	2	3
N表		回答数	すべて転嫁できている	一部転嫁できている	転嫁できていない
全体(n=525)		525	111	322	92
F4業種	農林水産業(n=22)	22	1	12	9
	建設業(官需・民需)(n=125)	125	29	84	12
	製造業(食品・非食品)(n=69)	69	19	45	5
	卸・小売業(n=105)	105	31	65	9
	サービス業(n=140)	140	22	84	34
	その他(n=59)	59	7	30	22
	無回答(n=5)	5	2	2	1



問4: 電力・エネルギー価格の上昇分についてお聞かせください。(SA)

		1	2	3	
		すべて転嫁できている	一部転嫁できている	転嫁できていない	
全体(n=525)		525	15.2	48.0	36.8
F2 圏域	道央(n=217)	217	15.7	48.4	35.9
	道東(n=141)	141	10.6	49.6	39.7
	道北(n=59)	59	25.4	44.1	30.5
	道南(n=35)	35	11.4	54.3	34.3
	日胆(n=37)	37	21.6	43.2	35.1
	オホーツク(n=28)	28	10.7	53.6	35.7
	未回答(n=8)	8	12.5	12.5	75.0

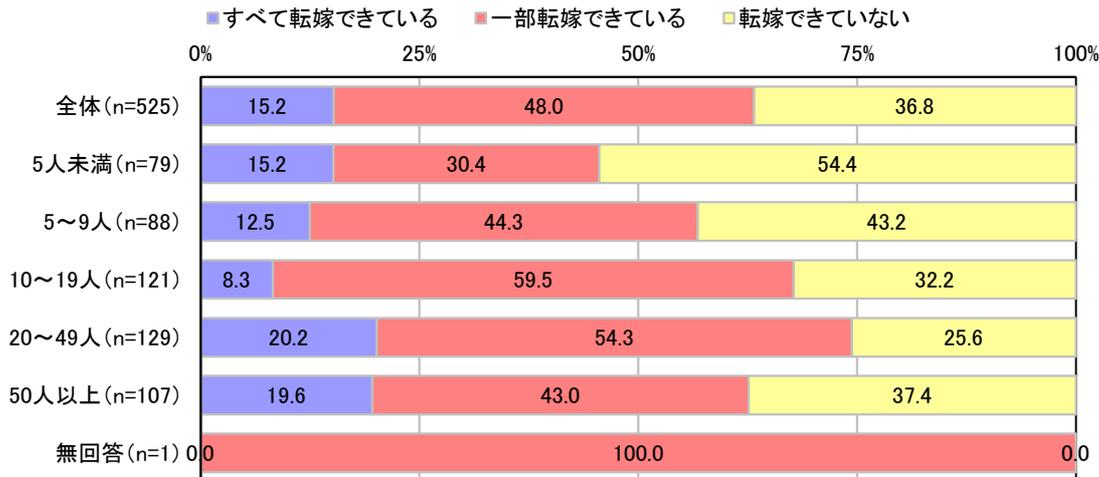
N表		1	2	3	
		すべて転嫁できている	一部転嫁できている	転嫁できていない	
全体(n=525)		525	80	252	193
F2 圏域	道央(n=217)	217	34	105	78
	道東(n=141)	141	15	70	56
	道北(n=59)	59	15	26	18
	道南(n=35)	35	4	19	12
	日胆(n=37)	37	8	16	13
	オホーツク(n=28)	28	3	15	10
	未回答(n=8)	8	1	1	6



問4: 電力・エネルギー価格の上昇分についてお聞かせください。(SA)

		1	2	3
		すべて転嫁できている	一部転嫁できている	転嫁できていない
全体(n=525)		15.2	48.0	36.8
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=79)	15.2	30.4	54.4
	5~9人(n=88)	12.5	44.3	43.2
	10~19人(n=121)	8.3	59.5	32.2
	20~49人(n=129)	20.2	54.3	25.6
	50人以上(n=107)	19.6	43.0	37.4
	無回答(n=1)	0.0	100.0	0.0

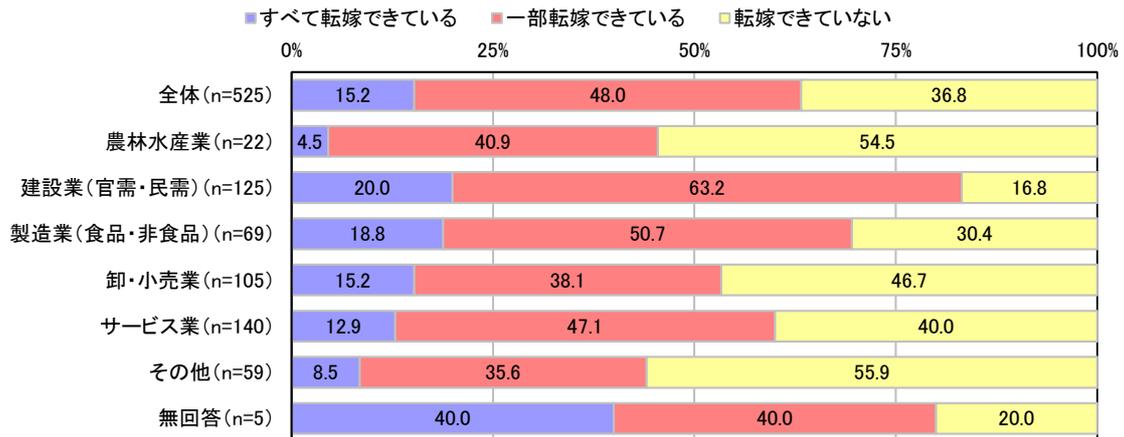
N表		1	2	3
		すべて転嫁できている	一部転嫁できている	転嫁できていない
全体(n=525)		80	252	193
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=79)	12	24	43
	5~9人(n=88)	11	39	38
	10~19人(n=121)	10	72	39
	20~49人(n=129)	26	70	33
	50人以上(n=107)	21	46	40
	無回答(n=1)	0	1	0



問4:電力・エネルギー価格の上昇分についてお聞かせください。(SA)

			1	2	3
		回答数	すべて転嫁できている	一部転嫁できている	転嫁できていない
全体(n=525)		525	15.2	48.0	36.8
F4業種	農林水産業(n=22)	22	4.5	40.9	54.5
	建設業(官需・民需)(n=125)	125	20.0	63.2	16.8
	製造業(食品・非食品)(n=69)	69	18.8	50.7	30.4
	卸・小売業(n=105)	105	15.2	38.1	46.7
	サービス業(n=140)	140	12.9	47.1	40.0
	その他(n=59)	59	8.5	35.6	55.9
	無回答(n=5)	5	40.0	40.0	20.0

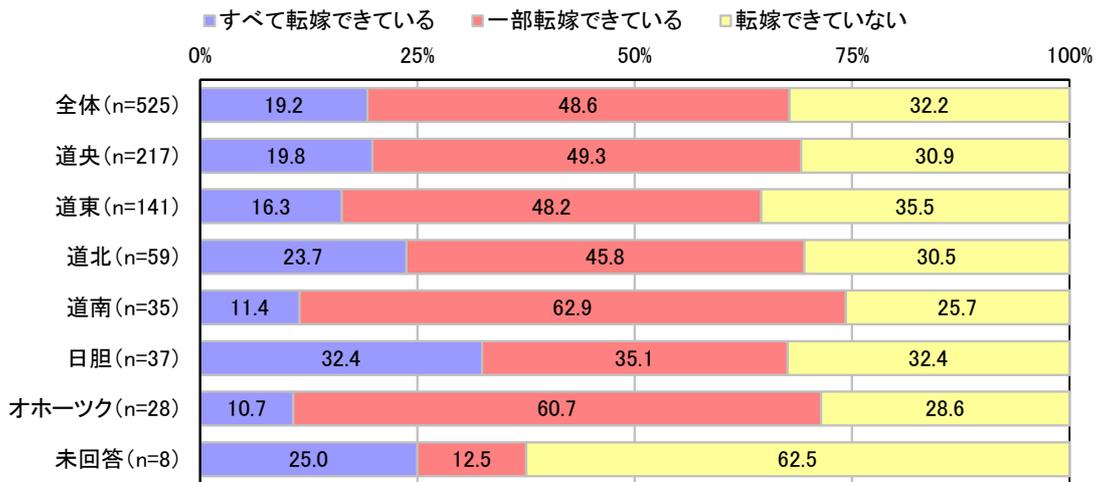
			1	2	3
N表		回答数	すべて転嫁できている	一部転嫁できている	転嫁できていない
全体(n=525)		525	80	252	193
F4業種	農林水産業(n=22)	22	1	9	12
	建設業(官需・民需)(n=125)	125	25	79	21
	製造業(食品・非食品)(n=69)	69	13	35	21
	卸・小売業(n=105)	105	16	40	49
	サービス業(n=140)	140	18	66	56
	その他(n=59)	59	5	21	33
	無回答(n=5)	5	2	2	1



問5: 人件費の上昇分についてお聞かせください。(SA)

		1	2	3	
		すべて転嫁できている	一部転嫁できている	転嫁できていない	
全体(n=525)		525	19.2	48.6	32.2
F2 圏域	道央(n=217)	217	19.8	49.3	30.9
	道東(n=141)	141	16.3	48.2	35.5
	道北(n=59)	59	23.7	45.8	30.5
	道南(n=35)	35	11.4	62.9	25.7
	日胆(n=37)	37	32.4	35.1	32.4
	オホーツク(n=28)	28	10.7	60.7	28.6
	未回答(n=8)	8	25.0	12.5	62.5

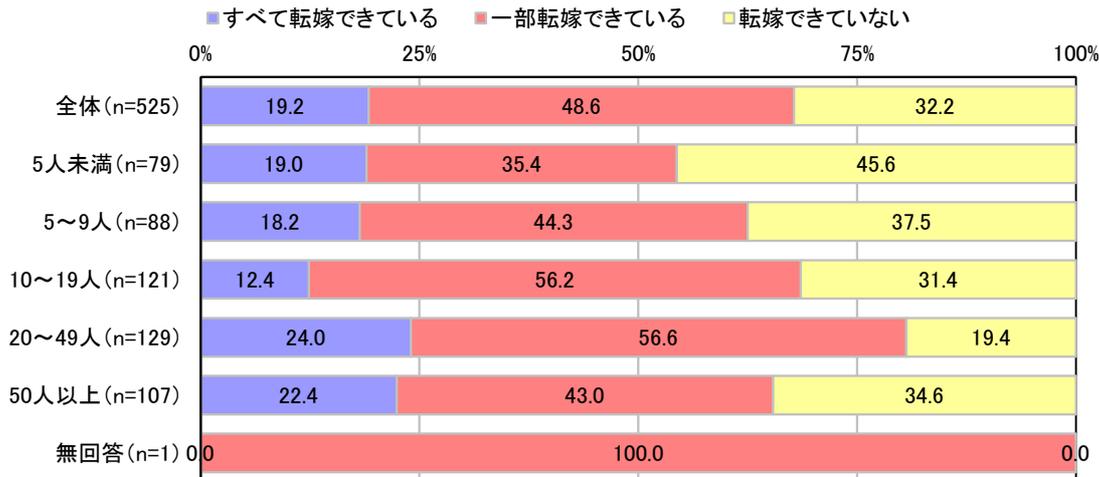
N表		1	2	3	
		すべて転嫁できている	一部転嫁できている	転嫁できていない	
全体(n=525)		525	101	255	169
F2 圏域	道央(n=217)	217	43	107	67
	道東(n=141)	141	23	68	50
	道北(n=59)	59	14	27	18
	道南(n=35)	35	4	22	9
	日胆(n=37)	37	12	13	12
	オホーツク(n=28)	28	3	17	8
	未回答(n=8)	8	2	1	5



問5: 人件費の上昇分についてお聞かせください。(SA)

			1	2	3
		回答数	すべて転嫁できている	一部転嫁できている	転嫁できていない
全体(n=525)		525	19.2	48.6	32.2
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=79)	79	19.0	35.4	45.6
	5~9人(n=88)	88	18.2	44.3	37.5
	10~19人(n=121)	121	12.4	56.2	31.4
	20~49人(n=129)	129	24.0	56.6	19.4
	50人以上(n=107)	107	22.4	43.0	34.6
	無回答(n=1)	1	0.0	100.0	0.0

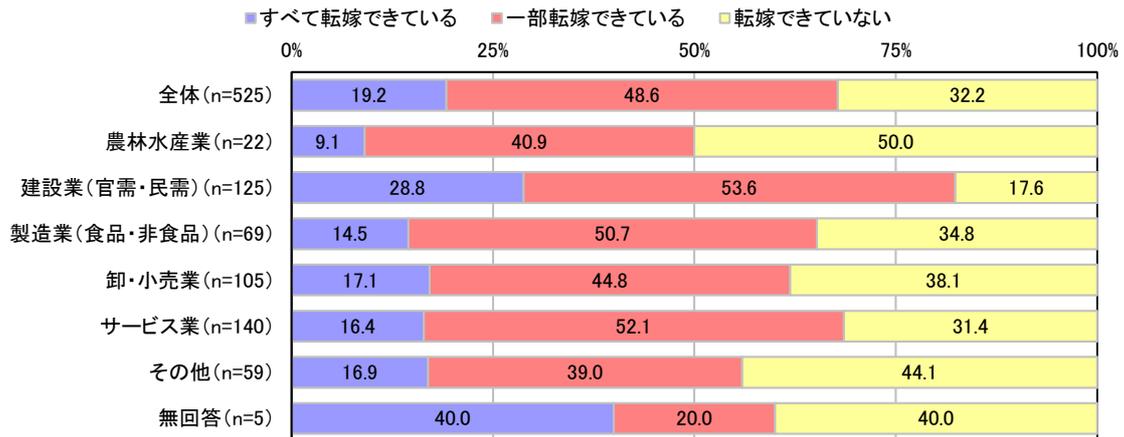
N表			1	2	3
		回答数	すべて転嫁できている	一部転嫁できている	転嫁できていない
全体(n=525)		525	101	255	169
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=79)	79	15	28	36
	5~9人(n=88)	88	16	39	33
	10~19人(n=121)	121	15	68	38
	20~49人(n=129)	129	31	73	25
	50人以上(n=107)	107	24	46	37
	無回答(n=1)	1	0	1	0



問5: 人件費の上昇分についてお聞かせください。(SA)

			1	2	3
		回答数	すべて転嫁できている	一部転嫁できている	転嫁できていない
全体(n=525)		525	19.2	48.6	32.2
F4業種	農林水産業(n=22)	22	9.1	40.9	50.0
	建設業(官需・民需)(n=125)	125	28.8	53.6	17.6
	製造業(食品・非食品)(n=69)	69	14.5	50.7	34.8
	卸・小売業(n=105)	105	17.1	44.8	38.1
	サービス業(n=140)	140	16.4	52.1	31.4
	その他(n=59)	59	16.9	39.0	44.1
	無回答(n=5)	5	40.0	20.0	40.0

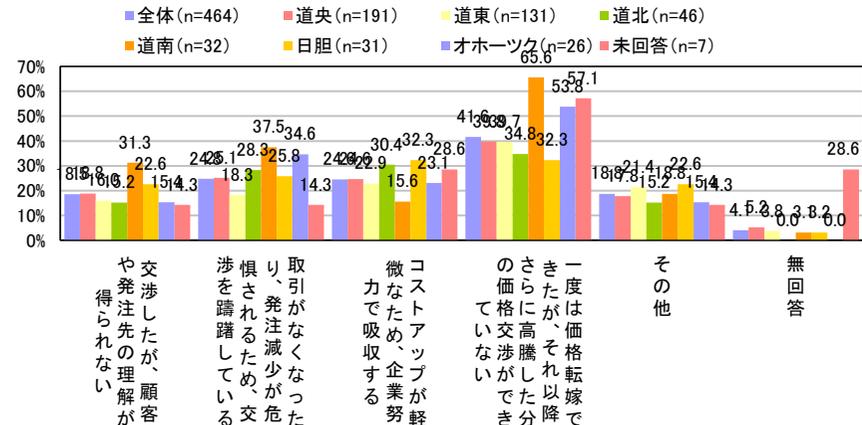
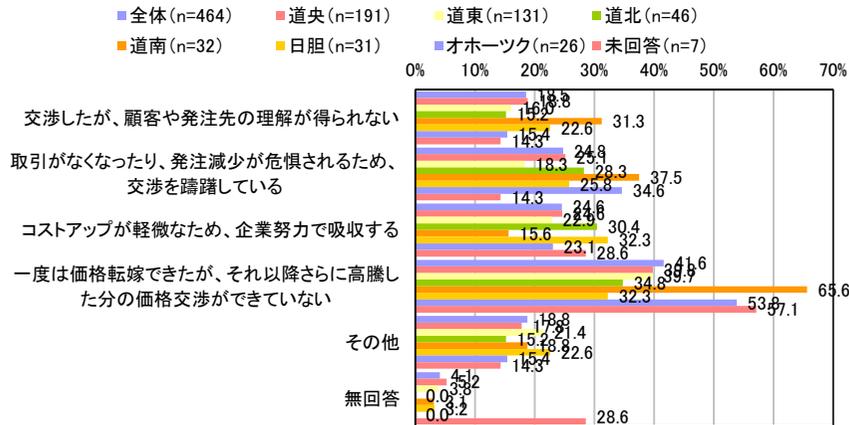
			1	2	3
		回答数	すべて転嫁できている	一部転嫁できている	転嫁できていない
N表					
全体(n=525)		525	101	255	169
F4業種	農林水産業(n=22)	22	2	9	11
	建設業(官需・民需)(n=125)	125	36	67	22
	製造業(食品・非食品)(n=69)	69	10	35	24
	卸・小売業(n=105)	105	18	47	40
	サービス業(n=140)	140	23	73	44
	その他(n=59)	59	10	23	26
	無回答(n=5)	5	2	1	2



問6:【問3 または 問4 または 問5で「2.一部転嫁できている」～「3.転嫁できていない」と回答の方】価格転嫁が難航している原因について、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	
	回答数	交渉したが、顧客や発注先の理解が得られない	取引がなくなったり、発注減少が危惧されるため、交渉を躊躇している	コストアップが軽微なため、企業努力で吸収する	一度は価格転嫁できたが、それ以降さらに高騰した分の価格交渉ができていない	その他	無回答
全体(n=464)		464	18.5	24.8	24.6	41.6	18.8
F2 圏域	道央(n=191)	191	18.8	25.1	24.6	39.8	17.8
	道東(n=131)	131	16.0	18.3	22.9	39.7	21.4
	道北(n=46)	46	15.2	28.3	30.4	34.8	15.2
	道南(n=32)	32	31.3	37.5	15.6	65.6	18.8
	日胆(n=31)	31	22.6	25.8	32.3	32.3	22.6
	オホーツク(n=26)	26	15.4	34.6	23.1	53.8	15.4
	未回答(n=7)	7	14.3	14.3	28.6	57.1	14.3

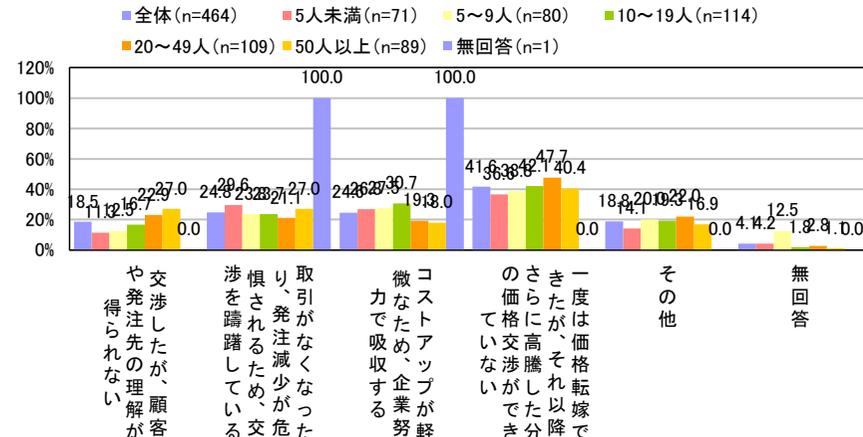
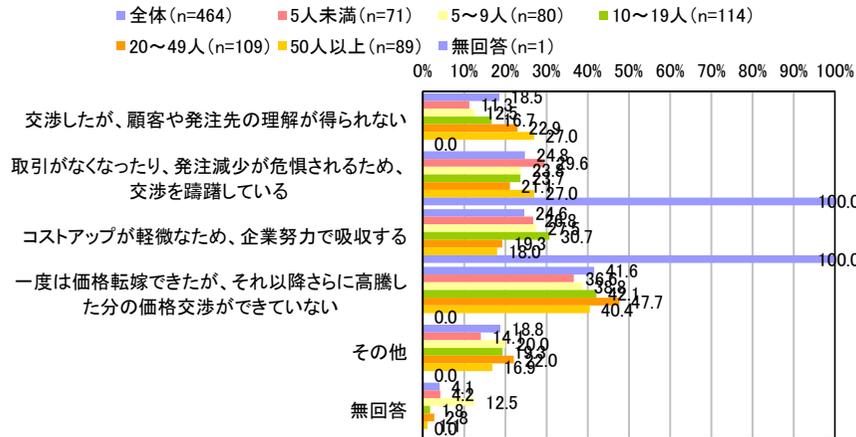
		1	2	3	4	5	
	回答数	交渉したが、顧客や発注先の理解が得られない	取引がなくなったり、発注減少が危惧されるため、交渉を躊躇している	コストアップが軽微なため、企業努力で吸収する	一度は価格転嫁できたが、それ以降さらに高騰した分の価格交渉ができていない	その他	無回答
全体(n=464)		464	86	115	114	193	87
F2 圏域	道央(n=191)	191	36	48	47	76	34
	道東(n=131)	131	21	24	30	52	28
	道北(n=46)	46	7	13	14	16	7
	道南(n=32)	32	10	12	5	21	6
	日胆(n=31)	31	7	8	10	10	7
	オホーツク(n=26)	26	4	9	6	14	4
	未回答(n=7)	7	1	1	2	4	1



問6:【問3 または 問4 または 問5で「2.一部転嫁できている」～「3.転嫁できていない」と回答の方】価格転嫁が難航している原因について、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

	回答数	1	2	3	4	5	無回答
		交渉したが、顧客や発注先の理解が得られない	取引がなくなったり、発注減少が危惧されるため、交渉を躊躇している	コストアップが軽微なため、企業努力で吸収する	一度は価格転嫁できたが、それ以降さらに高騰した分の価格交渉ができていない	その他	
全体(n=464)	464	18.5	24.8	24.6	41.6	18.8	4.1
F3従業員数(非正規含む)							
5人未満(n=71)	71	11.3	29.6	26.8	36.6	14.1	4.2
5～9人(n=80)	80	12.5	23.8	27.5	38.8	20.0	12.5
10～19人(n=114)	114	16.7	23.7	30.7	42.1	19.3	1.8
20～49人(n=109)	109	22.9	21.1	19.3	47.7	22.0	2.8
50人以上(n=89)	89	27.0	27.0	18.0	40.4	16.9	1.1
無回答(n=1)	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

N表	回答数	1	2	3	4	5	無回答
		交渉したが、顧客や発注先の理解が得られない	取引がなくなったり、発注減少が危惧されるため、交渉を躊躇している	コストアップが軽微なため、企業努力で吸収する	一度は価格転嫁できたが、それ以降さらに高騰した分の価格交渉ができていない	その他	
全体(n=464)	464	86	115	114	193	87	19
F3従業員数(非正規含む)							
5人未満(n=71)	71	8	21	19	26	10	3
5～9人(n=80)	80	10	19	22	31	16	10
10～19人(n=114)	114	19	27	35	48	22	2
20～49人(n=109)	109	25	23	21	52	24	3
50人以上(n=89)	89	24	24	16	36	15	1
無回答(n=1)	1	0	1	1	0	0	0

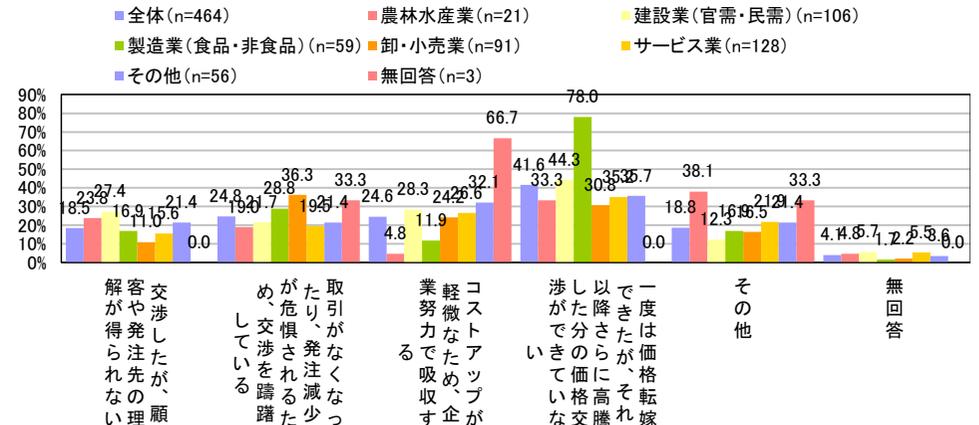
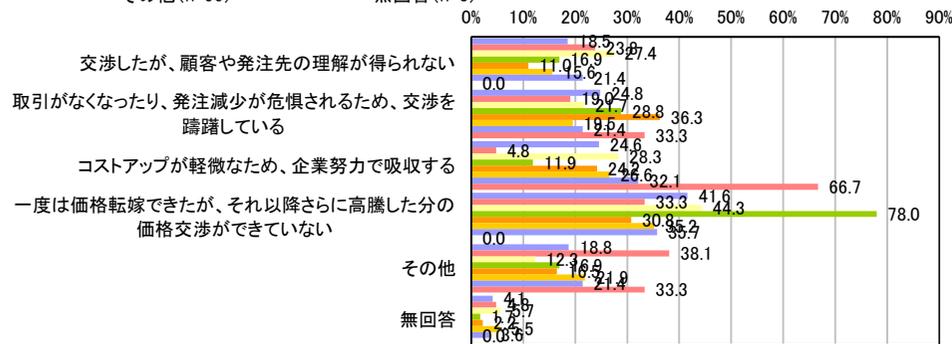


問6:【問3 または 問4 または 問5で「2.一部転嫁できている」～「3.転嫁できていない」と回答の方】価格転嫁が難航している原因について、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	
	回答数	交渉したが、顧客や発注先の理解が得られない	取引がなくなったり、発注減少が危惧されるため、交渉を躊躇している	コストアップが軽微なため、企業努力で吸収する	一度は価格転嫁できたが、それ以降さらに高騰した分の価格交渉ができていない	その他	無回答
	全体(n=464)	464	18.5	24.8	24.6	41.6	18.8
F4業種	農林水産業(n=21)	21	23.8	19.0	4.8	33.3	38.1
	建設業(官需・民需)(n=106)	106	27.4	21.7	28.3	44.3	12.3
	製造業(食品・非食品)(n=59)	59	16.9	28.8	11.9	78.0	16.9
	卸・小売業(n=91)	91	11.0	36.3	24.2	30.8	16.5
	サービス業(n=128)	128	15.6	19.5	26.6	35.2	21.9
	その他(n=56)	56	21.4	21.4	32.1	35.7	21.4
	無回答(n=3)	3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3

		1	2	3	4	5	
	回答数	交渉したが、顧客や発注先の理解が得られない	取引がなくなったり、発注減少が危惧されるため、交渉を躊躇している	コストアップが軽微なため、企業努力で吸収する	一度は価格転嫁できたが、それ以降さらに高騰した分の価格交渉ができていない	その他	無回答
	全体(n=464)	464	86	115	114	193	87
F4業種	農林水産業(n=21)	21	5	4	1	7	8
	建設業(官需・民需)(n=106)	106	29	23	30	47	13
	製造業(食品・非食品)(n=59)	59	10	17	7	46	10
	卸・小売業(n=91)	91	10	33	22	28	15
	サービス業(n=128)	128	20	25	34	45	28
	その他(n=56)	56	12	12	18	20	12
	無回答(n=3)	3	0	1	2	0	1

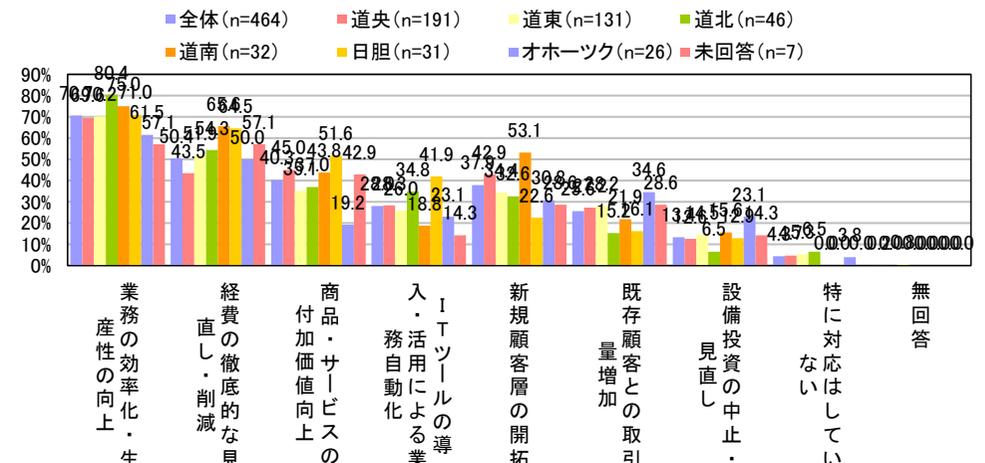
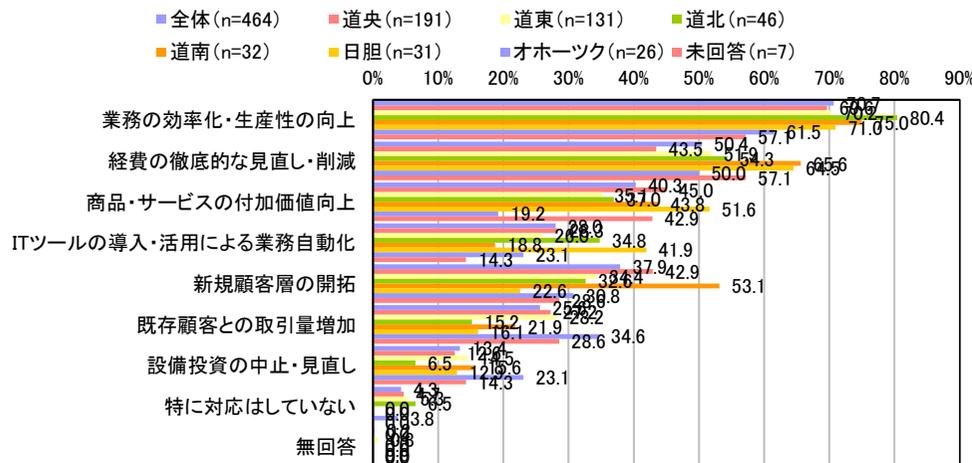
- 全体(n=464)
- 農林水産業(n=21)
- 建設業(官需・民需)(n=106)
- 製造業(食品・非食品)(n=59)
- 卸・小売業(n=91)
- サービス業(n=128)
- その他(n=56)
- 無回答(n=3)



問7:【問3 または 問4 または 問5で「2.一部転嫁できている」～「3.転嫁できていない」と回答の方】コスト上昇に対応するための経営努力について、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7	8		
回答数		業務の効率化・生産性の向上	経費の徹底的な見直し・削減	商品・サービスの付加価値向上	ITツールの導入・活用による業務自動化	新規顧客層の開拓	既存顧客との取引量増加	設備投資の中止・見直し	特に対応はしていない	無回答	
全体 (n=464)		464	70.7	50.4	40.3	28.0	37.9	25.6	13.4	4.3	0.2
F2 圏域	道央 (n=191)	191	69.6	43.5	45.0	28.3	42.9	27.2	12.6	4.7	0.0
	道東 (n=131)	131	70.2	51.9	35.1	26.0	34.4	28.2	14.5	5.3	0.8
	道北 (n=46)	46	80.4	54.3	37.0	34.8	32.6	15.2	6.5	6.5	0.0
	道南 (n=32)	32	75.0	65.6	43.8	18.8	53.1	21.9	15.6	0.0	0.0
	日胆 (n=31)	31	71.0	64.5	51.6	41.9	22.6	16.1	12.9	0.0	0.0
	オホーツク (n=26)	26	61.5	50.0	19.2	23.1	30.8	34.6	23.1	3.8	0.0
	未回答 (n=7)	7	57.1	57.1	42.9	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0

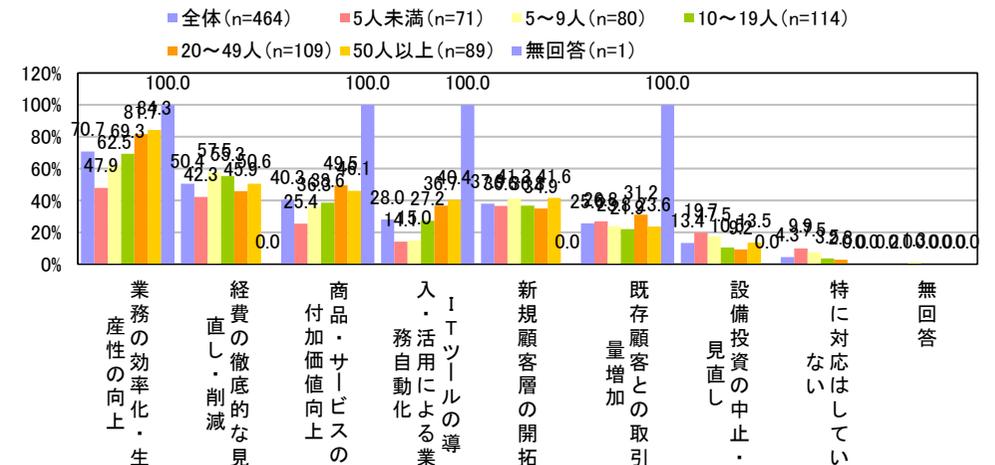
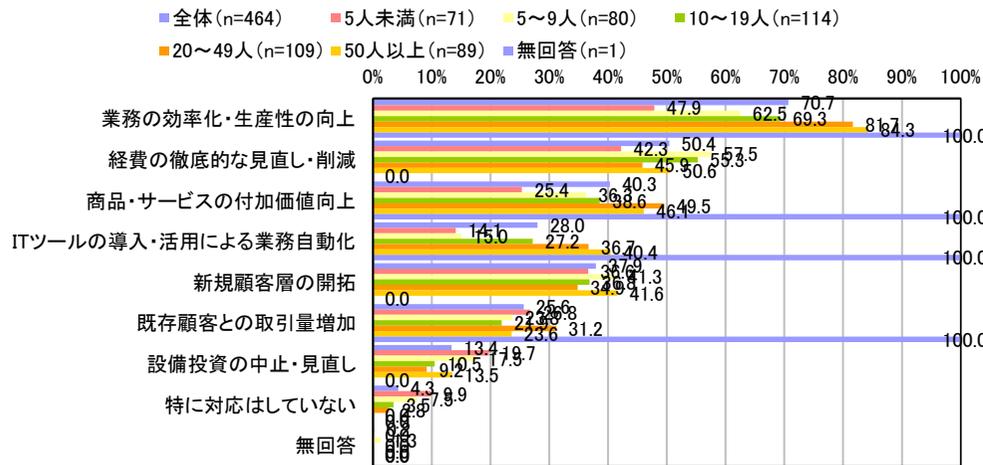
N表		1	2	3	4	5	6	7	8		
回答数		業務の効率化・生産性の向上	経費の徹底的な見直し・削減	商品・サービスの付加価値向上	ITツールの導入・活用による業務自動化	新規顧客層の開拓	既存顧客との取引量増加	設備投資の中止・見直し	特に対応はしていない	無回答	
全体 (n=464)		464	328	234	187	130	176	119	62	20	1
F2 圏域	道央 (n=191)	191	133	83	86	54	82	52	24	9	0
	道東 (n=131)	131	92	68	46	34	45	37	19	7	1
	道北 (n=46)	46	37	25	17	16	15	7	3	3	0
	道南 (n=32)	32	24	21	14	6	17	7	5	0	0
	日胆 (n=31)	31	22	20	16	13	7	5	4	0	0
	オホーツク (n=26)	26	16	13	5	6	8	9	6	1	0
	未回答 (n=7)	7	4	4	3	1	2	2	1	0	0



問7:【問3 または 問4 または 問5で「2.一部転嫁できている」～「3.転嫁できていない」と回答の方】コスト上昇に対応するための経営努力について、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7	8		
回答数		業務の効率化・生産性の向上	経費の徹底的な見直し・削減	商品・サービスの付加価値向上	ITツールの導入・活用による業務自動化	新規顧客層の開拓	既存顧客との取引量増加	設備投資の中止・見直し	特に対応はしていない	無回答	
全体 (n=464)		464	70.7	50.4	40.3	28.0	37.9	25.6	13.4	4.3	0.2
F3 従業員数 (非正規含む)	5人未満 (n=71)	71	47.9	42.3	25.4	14.1	36.6	26.8	19.7	9.9	0.0
	5～9人 (n=80)	80	62.5	57.5	36.3	15.0	41.3	23.8	17.5	7.5	1.3
	10～19人 (n=114)	114	69.3	55.3	38.6	27.2	36.8	21.9	10.5	3.5	0.0
	20～49人 (n=109)	109	81.7	45.9	49.5	36.7	34.9	31.2	9.2	2.8	0.0
	50人以上 (n=89)	89	84.3	50.6	46.1	40.4	41.6	23.6	13.5	0.0	0.0
	無回答 (n=1)	1	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

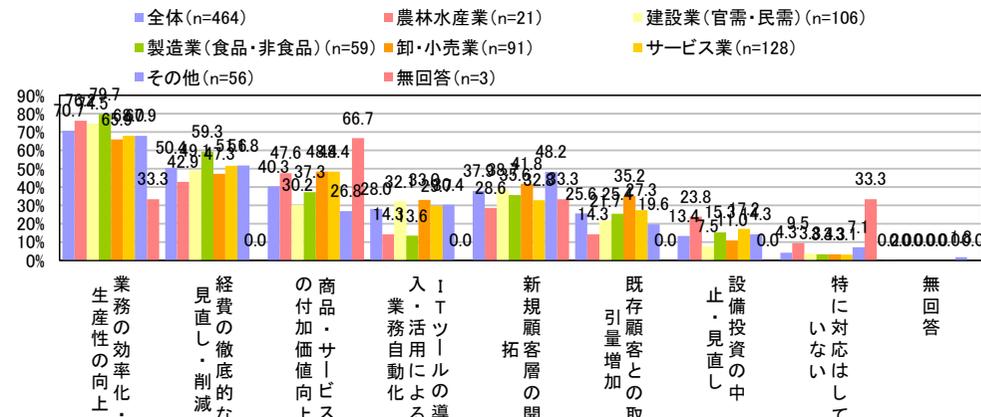
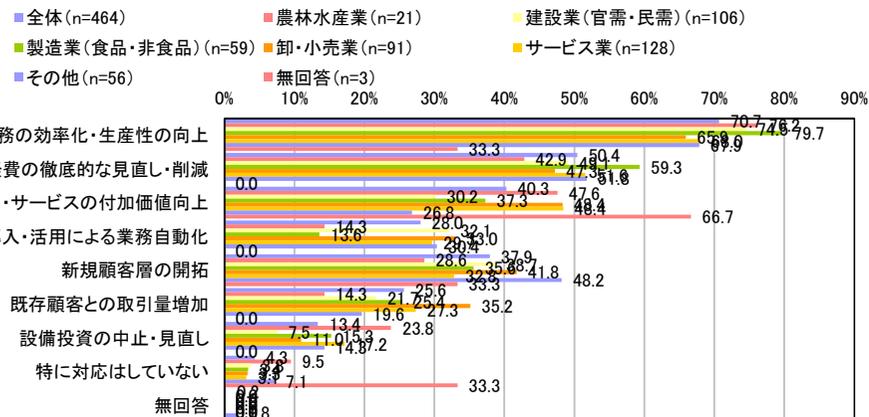
N表		1	2	3	4	5	6	7	8		
回答数		業務の効率化・生産性の向上	経費の徹底的な見直し・削減	商品・サービスの付加価値向上	ITツールの導入・活用による業務自動化	新規顧客層の開拓	既存顧客との取引量増加	設備投資の中止・見直し	特に対応はしていない	無回答	
全体 (n=464)		464	328	234	187	130	176	119	62	20	1
F3 従業員数 (非正規含む)	5人未満 (n=71)	71	34	30	18	10	26	19	14	7	0
	5～9人 (n=80)	80	50	46	29	12	33	19	14	6	1
	10～19人 (n=114)	114	79	63	44	31	42	25	12	4	0
	20～49人 (n=109)	109	89	50	54	40	38	34	10	3	0
	50人以上 (n=89)	89	75	45	41	36	37	21	12	0	0
	無回答 (n=1)	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0



問7:【問3 または 問4 または 問5で「2.一部転嫁できている」～「3.転嫁できていない」と回答の方】コスト上昇に対応するための経営努力について、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7	8		
回答数		業務の効率化・生産性の向上	経費の徹底的な見直し・削減	商品・サービスの付加価値向上	ITツールの導入・活用による業務自動化	新規顧客層の開拓	既存顧客との取引増加	設備投資の中止・見直し	特に対応はしていない	無回答	
全体(n=464)		464	70.7	50.4	40.3	28.0	37.9	25.6	13.4	4.3	0.2
F4業種	農林水産業(n=21)	21	76.2	42.9	47.6	14.3	28.6	14.3	23.8	9.5	0.0
	建設業(官需・民需)(n=106)	106	74.5	49.1	30.2	32.1	38.7	21.7	7.5	3.8	0.0
	製造業(食品・非食品)(n=59)	59	79.7	59.3	37.3	13.6	35.6	25.4	15.3	3.4	0.0
	卸・小売業(n=91)	91	65.9	47.3	48.4	33.0	41.8	35.2	11.0	3.3	0.0
	サービス業(n=128)	128	68.0	51.6	48.4	29.7	32.8	27.3	17.2	3.1	0.0
	その他(n=56)	56	67.9	51.8	26.8	30.4	48.2	19.6	14.3	7.1	1.8
	無回答(n=3)	3	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0

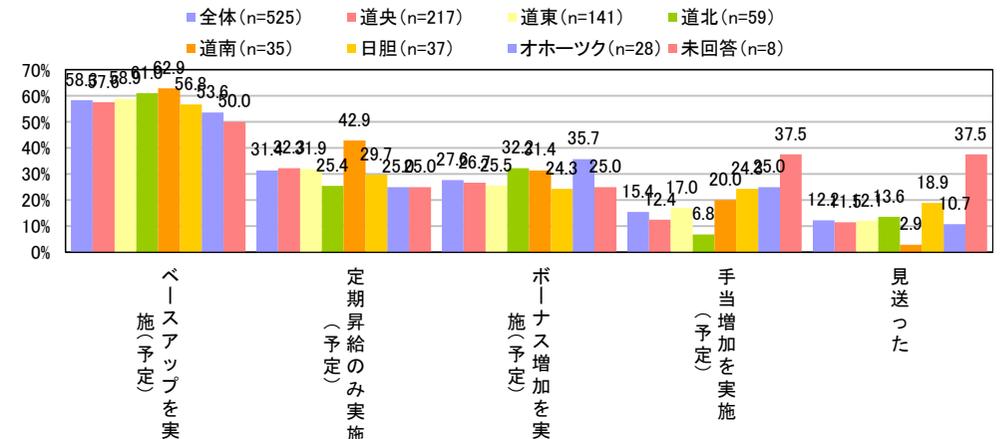
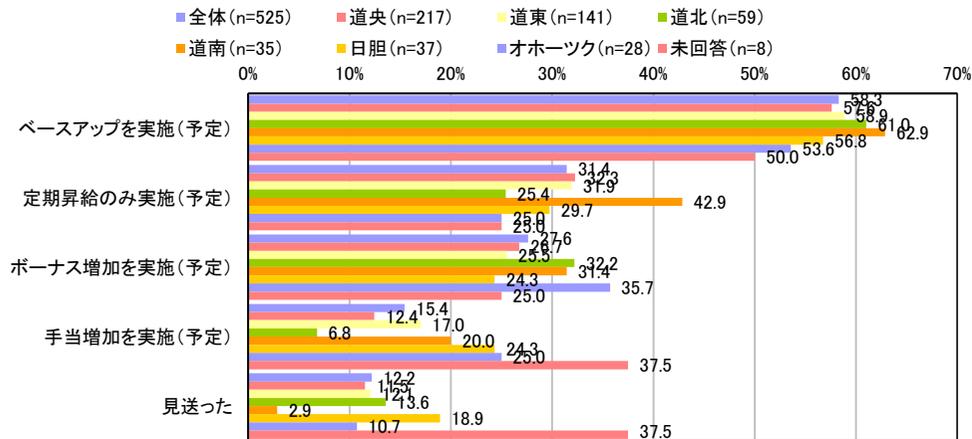
N表		1	2	3	4	5	6	7	8		
回答数		業務の効率化・生産性の向上	経費の徹底的な見直し・削減	商品・サービスの付加価値向上	ITツールの導入・活用による業務自動化	新規顧客層の開拓	既存顧客との取引増加	設備投資の中止・見直し	特に対応はしていない	無回答	
全体(n=464)		464	328	234	187	130	176	119	62	20	1
F4業種	農林水産業(n=21)	21	16	9	10	3	6	3	5	2	0
	建設業(官需・民需)(n=106)	106	79	52	32	34	41	23	8	4	0
	製造業(食品・非食品)(n=59)	59	47	35	22	8	21	15	9	2	0
	卸・小売業(n=91)	91	60	43	44	30	38	32	10	3	0
	サービス業(n=128)	128	87	66	62	38	42	35	22	4	0
	その他(n=56)	56	38	29	15	17	27	11	8	4	1
	無回答(n=3)	3	1	0	2	0	1	0	0	1	0



問8: 今期の賃上げについて、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5
回答数		ベースアップを実施(予定)	定期昇給のみ実施(予定)	ボーナス増加を実施(予定)	手当増加を実施(予定)	見送った
全体(n=525)		58.3	31.4	27.6	15.4	12.2
F2 圏域	道央(n=217)	57.6	32.3	26.7	12.4	11.5
	道東(n=141)	58.9	31.9	25.5	17.0	12.1
	道北(n=59)	61.0	25.4	32.2	6.8	13.6
	道南(n=35)	62.9	42.9	31.4	20.0	2.9
	日胆(n=37)	56.8	29.7	24.3	24.3	18.9
	オホーツク(n=28)	53.6	25.0	35.7	25.0	10.7
	未回答(n=8)	50.0	25.0	25.0	37.5	37.5

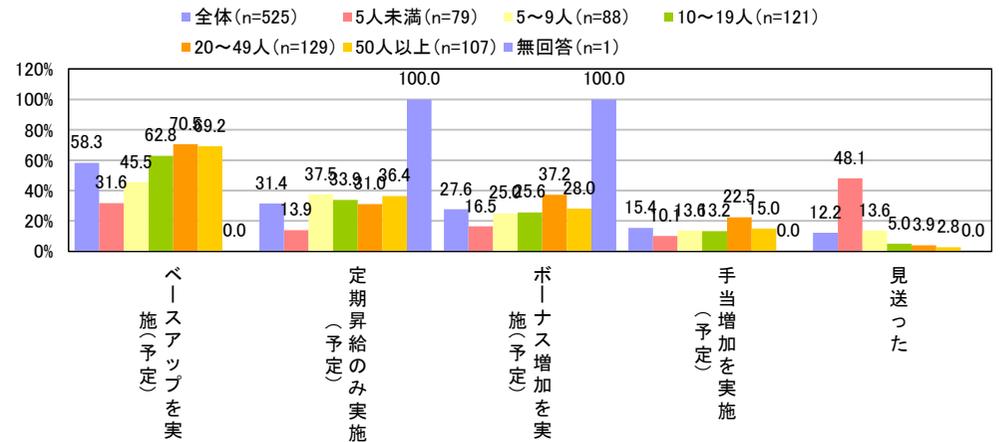
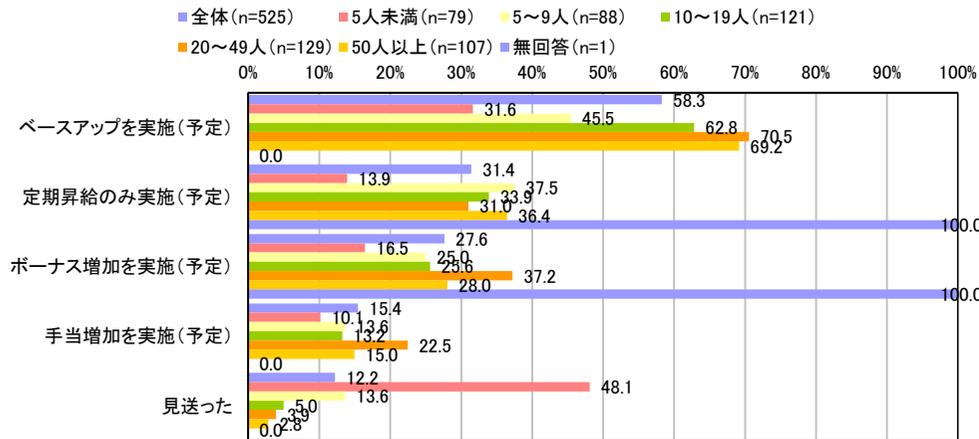
N表		1	2	3	4	5
回答数		ベースアップを実施(予定)	定期昇給のみ実施(予定)	ボーナス増加を実施(予定)	手当増加を実施(予定)	見送った
全体(n=525)		306	165	145	81	64
F2 圏域	道央(n=217)	125	70	58	27	25
	道東(n=141)	83	45	36	24	17
	道北(n=59)	36	15	19	4	8
	道南(n=35)	22	15	11	7	1
	日胆(n=37)	21	11	9	9	7
	オホーツク(n=28)	15	7	10	7	3
	未回答(n=8)	4	2	2	3	3



問8: 今期の賃上げについて、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5
回答数		ベースアップを実施(予定)	定期昇給のみ実施(予定)	ボーナス増加を実施(予定)	手当増加を実施(予定)	見送った
全体(n=525)		58.3	31.4	27.6	15.4	12.2
F3従業員数(非正規含む)	5人未満(n=79)	31.6	13.9	16.5	10.1	48.1
	5~9人(n=88)	45.5	37.5	25.0	13.6	13.6
	10~19人(n=121)	62.8	33.9	25.6	13.2	5.0
	20~49人(n=129)	70.5	31.0	37.2	22.5	3.9
	50人以上(n=107)	69.2	36.4	28.0	15.0	2.8
	無回答(n=1)	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0

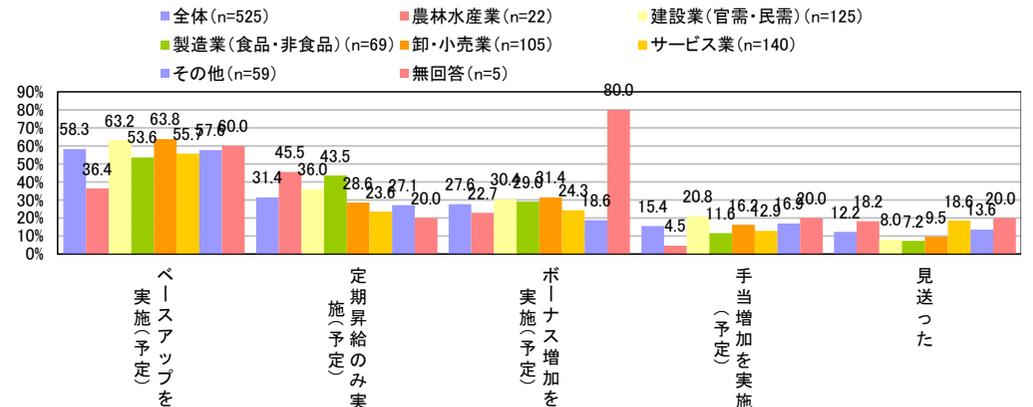
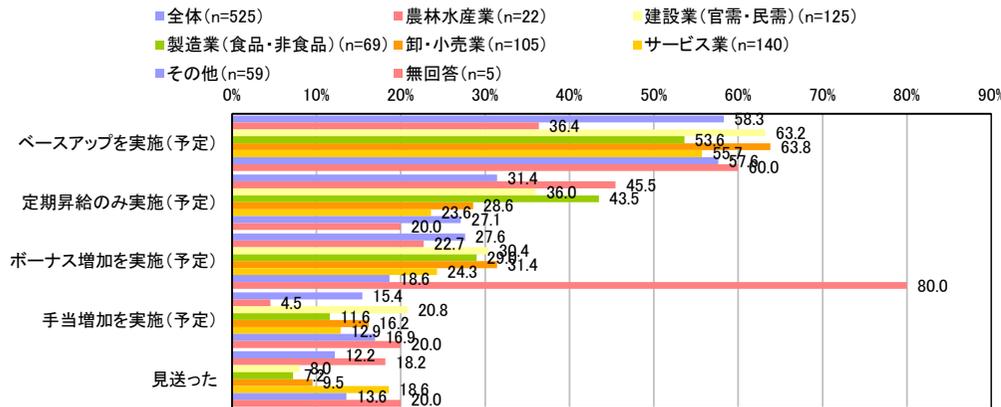
N表		1	2	3	4	5
回答数		ベースアップを実施(予定)	定期昇給のみ実施(予定)	ボーナス増加を実施(予定)	手当増加を実施(予定)	見送った
全体(n=525)		306	165	145	81	64
F3従業員数(非正規含む)	5人未満(n=79)	25	11	13	8	38
	5~9人(n=88)	40	33	22	12	12
	10~19人(n=121)	76	41	31	16	6
	20~49人(n=129)	91	40	48	29	5
	50人以上(n=107)	74	39	30	16	3
	無回答(n=1)	0	1	1	0	0



問8: 今期の賃上げについて、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	
回答数		ベースアップを実施(予定)	定期昇給のみ実施(予定)	ボーナス増加を実施(予定)	手当増加を実施(予定)	見送った	
全体(n=525)		525	58.3	31.4	27.6	15.4	12.2
F4業種	農林水産業(n=22)	22	36.4	45.5	22.7	4.5	18.2
	建設業(官需・民需)(n=125)	125	63.2	36.0	30.4	20.8	8.0
	製造業(食品・非食品)(n=69)	69	53.6	43.5	29.0	11.6	7.2
	卸・小売業(n=105)	105	63.8	28.6	31.4	16.2	9.5
	サービス業(n=140)	140	55.7	23.6	24.3	12.9	18.6
	その他(n=59)	59	57.6	27.1	18.6	16.9	13.6
	無回答(n=5)	5	60.0	20.0	80.0	20.0	20.0

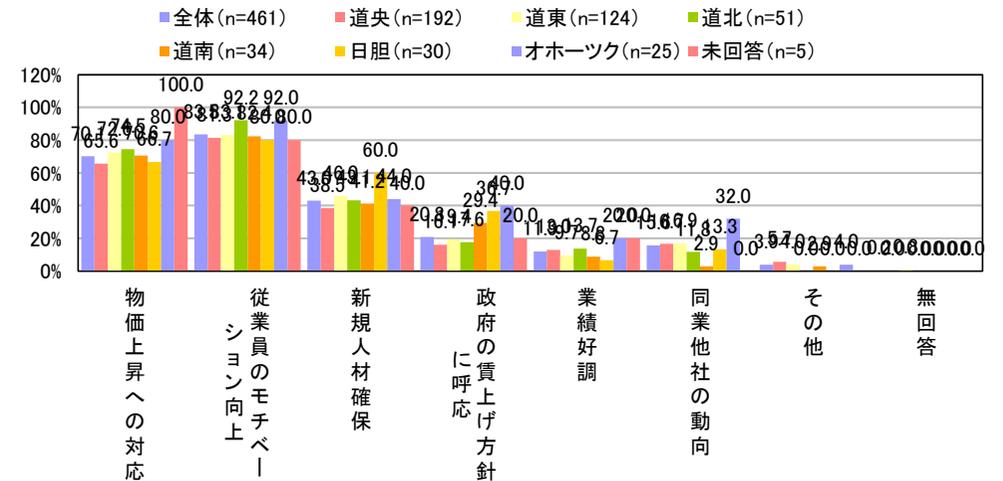
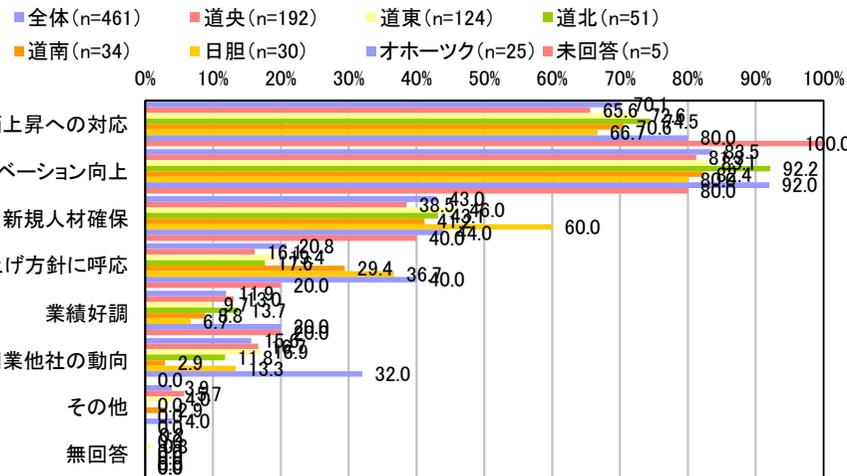
		1	2	3	4	5	
回答数		ベースアップを実施(予定)	定期昇給のみ実施(予定)	ボーナス増加を実施(予定)	手当増加を実施(予定)	見送った	
全体(n=525)		525	306	165	145	81	64
F4業種	農林水産業(n=22)	22	8	10	5	1	4
	建設業(官需・民需)(n=125)	125	79	45	38	26	10
	製造業(食品・非食品)(n=69)	69	37	30	20	8	5
	卸・小売業(n=105)	105	67	30	33	17	10
	サービス業(n=140)	140	78	33	34	18	26
	その他(n=59)	59	34	16	11	10	8
	無回答(n=5)	5	3	1	4	1	1



問9:【問8で「1.ペースアップを実施(予定)」～「4.手当増加を実施(予定)」と回答の方】賃上げを検討する理由として、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7		
		物価上昇への対応	従業員のモチベーション向上	新規人材確保	政府の賃上げ方針に呼応	業績好調	同業他社の動向	その他	無回答	
全体(n=461)		461	70.1	83.5	43.0	20.8	11.9	15.6	3.9	0.2
F2 圏域	道央(n=192)	192	65.6	81.3	38.5	16.1	13.0	16.7	5.7	0.0
	道東(n=124)	124	72.6	83.1	46.0	19.4	9.7	16.9	4.0	0.8
	道北(n=51)	51	74.5	92.2	43.1	17.6	13.7	11.8	0.0	0.0
	道南(n=34)	34	70.6	82.4	41.2	29.4	8.8	2.9	2.9	0.0
	日胆(n=30)	30	66.7	80.0	60.0	36.7	6.7	13.3	0.0	0.0
	オホーツク(n=25)	25	80.0	92.0	44.0	40.0	20.0	32.0	4.0	0.0
	未回答(n=5)	5	100.0	80.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0

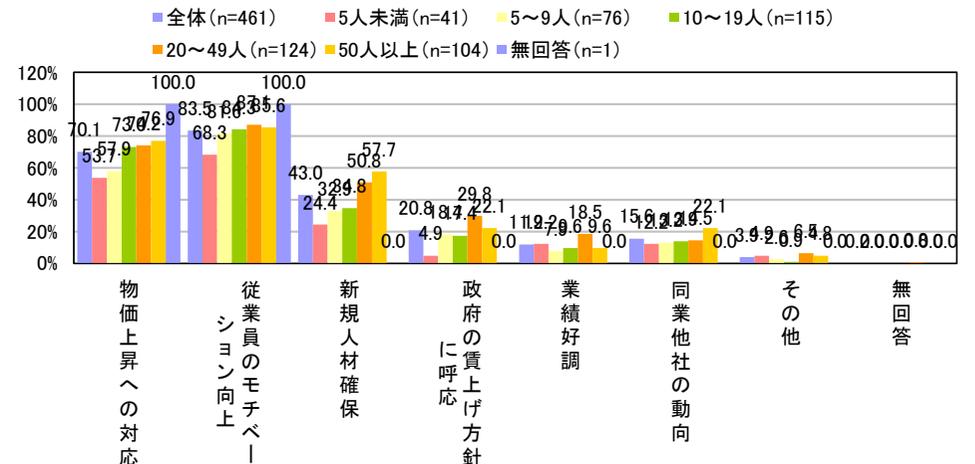
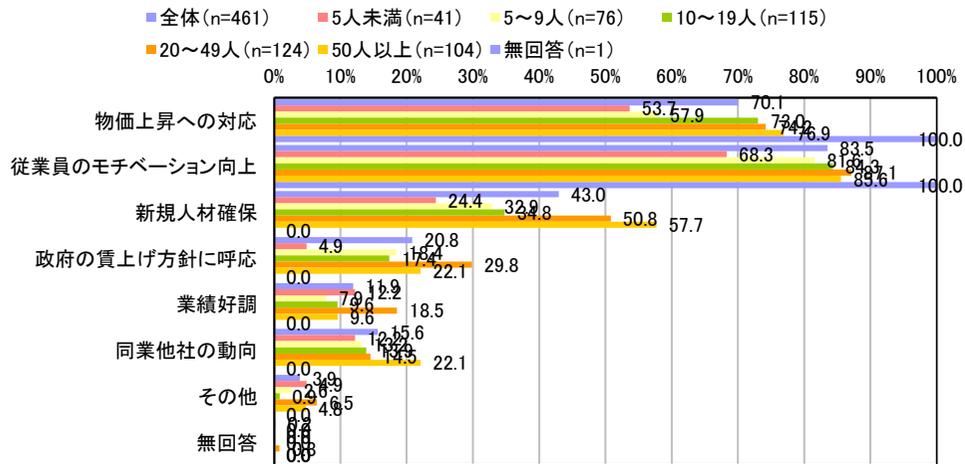
N表		1	2	3	4	5	6	7		
		物価上昇への対応	従業員のモチベーション向上	新規人材確保	政府の賃上げ方針に呼応	業績好調	同業他社の動向	その他	無回答	
全体(n=461)		461	323	385	198	96	55	72	18	1
F2 圏域	道央(n=192)	192	126	156	74	31	25	32	11	0
	道東(n=124)	124	90	103	57	24	12	21	5	1
	道北(n=51)	51	38	47	22	9	7	6	0	0
	道南(n=34)	34	24	28	14	10	3	1	1	0
	日胆(n=30)	30	20	24	18	11	2	4	0	0
	オホーツク(n=25)	25	20	23	11	10	5	8	1	0
	未回答(n=5)	5	5	4	2	1	1	0	0	0



問9:【問8で「1.ベースアップを実施(予定)」～「4.手当増加を実施(予定)」と回答の方】賃上げを検討する理由として、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7		
		回答数	物価上昇への対応	従業員のモチベーション向上	新規人材確保	政府の賃上げ方針に呼応	業績好調	同業他社の動向	その他	無回答
全体(n=461)		461	70.1	83.5	43.0	20.8	11.9	15.6	3.9	0.2
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=41)	41	53.7	68.3	24.4	4.9	12.2	12.2	4.9	0.0
	5～9人(n=76)	76	57.9	81.6	32.9	18.4	7.9	13.2	2.6	0.0
	10～19人(n=115)	115	73.0	84.3	34.8	17.4	9.6	13.9	0.9	0.0
	20～49人(n=124)	124	74.2	87.1	50.8	29.8	18.5	14.5	6.5	0.8
	50人以上(n=104)	104	76.9	85.6	57.7	22.1	9.6	22.1	4.8	0.0
	無回答(n=1)	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

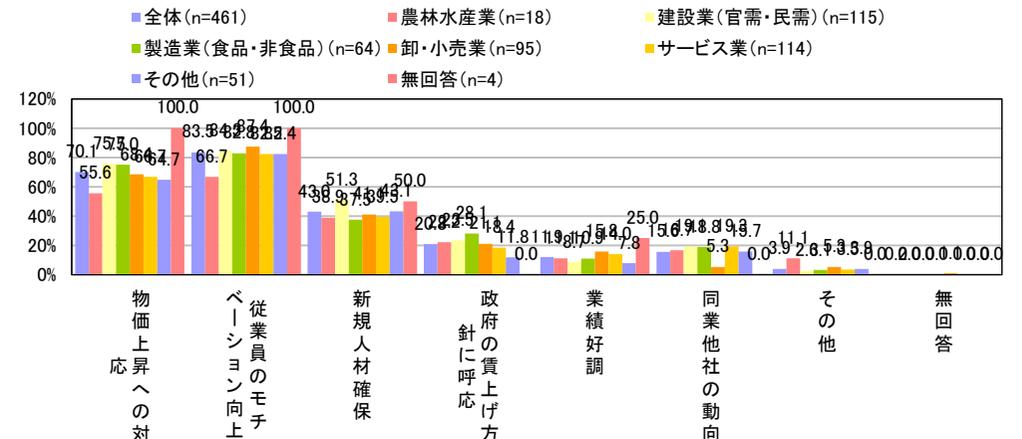
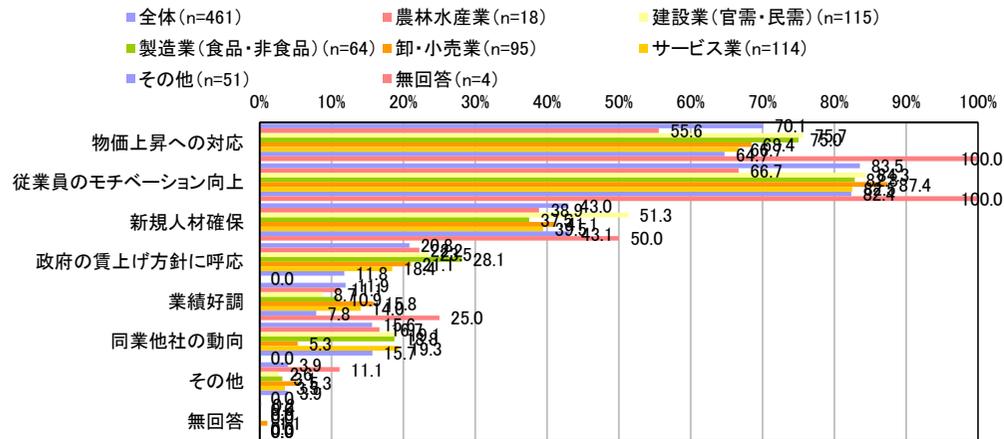
		1	2	3	4	5	6	7		
		回答数	物価上昇への対応	従業員のモチベーション向上	新規人材確保	政府の賃上げ方針に呼応	業績好調	同業他社の動向	その他	無回答
全体(n=461)		461	323	385	198	96	55	72	18	1
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=41)	41	22	28	10	2	5	5	2	0
	5～9人(n=76)	76	44	62	25	14	6	10	2	0
	10～19人(n=115)	115	84	97	40	20	11	16	1	0
	20～49人(n=124)	124	92	108	63	37	23	18	8	1
	50人以上(n=104)	104	80	89	60	23	10	23	5	0
	無回答(n=1)	1	1	1	0	0	0	0	0	0



問9:【問8で「1.ベースアップを実施(予定)」～「4.手当増加を実施(予定)」と回答の方】賃上げを検討する理由として、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

	回答数	1	2	3	4	5	6	7	無回答
		物価上昇への対応	従業員のモチベーション向上	新規人材確保	政府の賃上げ方針に呼応	業績好調	同業他社の動向	その他	
全体(n=461)	461	70.1	83.5	43.0	20.8	11.9	15.6	3.9	0.2
F4業種									
農林水産業(n=18)	18	55.6	66.7	38.9	22.2	11.1	16.7	11.1	0.0
建設業(官需・民需)(n=115)	115	75.7	84.3	51.3	23.5	8.7	19.1	2.6	0.0
製造業(食品・非食品)(n=64)	64	75.0	82.8	37.5	28.1	10.9	18.8	3.1	0.0
卸・小売業(n=95)	95	68.4	87.4	41.1	21.1	15.8	5.3	5.3	1.1
サービス業(n=114)	114	66.7	82.5	39.5	18.4	14.0	19.3	3.5	0.0
その他(n=51)	51	64.7	82.4	43.1	11.8	7.8	15.7	3.9	0.0
無回答(n=4)	4	100.0	100.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0

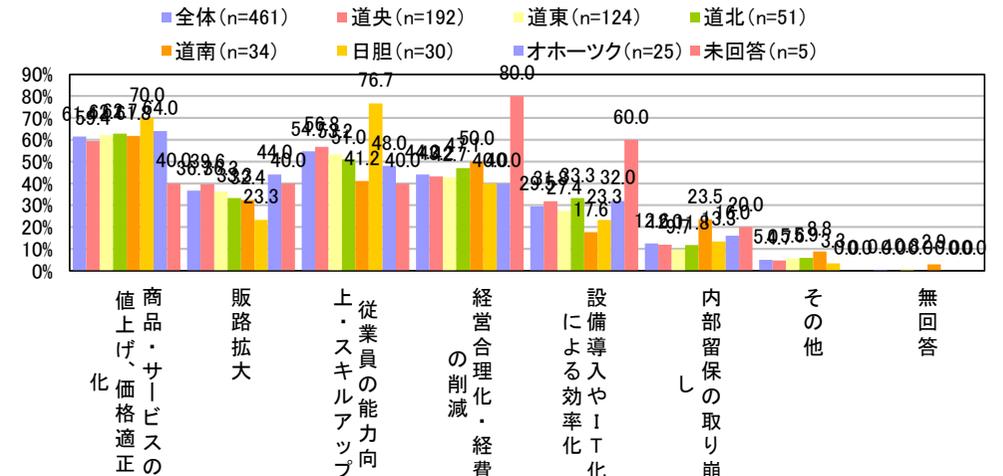
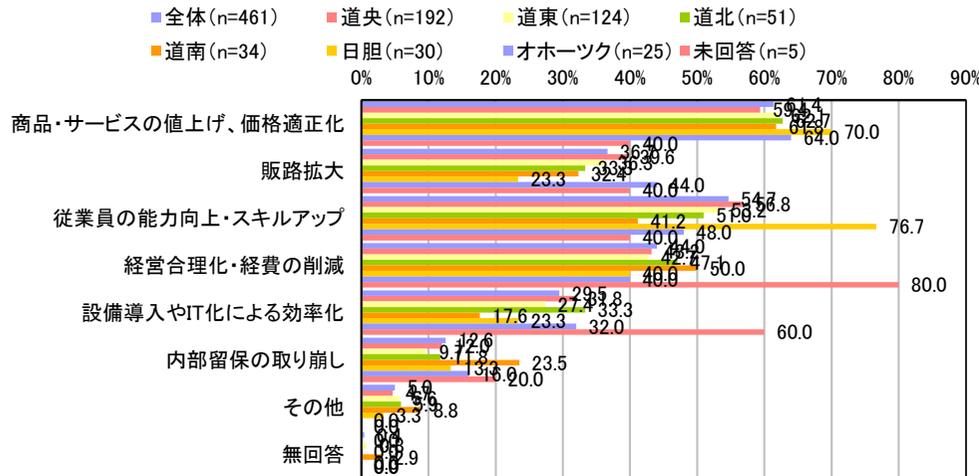
N表	回答数	1	2	3	4	5	6	7	無回答
		物価上昇への対応	従業員のモチベーション向上	新規人材確保	政府の賃上げ方針に呼応	業績好調	同業他社の動向	その他	
全体(n=461)	461	323	385	198	96	55	72	18	1
F4業種									
農林水産業(n=18)	18	10	12	7	4	2	3	2	0
建設業(官需・民需)(n=115)	115	87	97	59	27	10	22	3	0
製造業(食品・非食品)(n=64)	64	48	53	24	18	7	12	2	0
卸・小売業(n=95)	95	65	83	39	20	15	5	5	1
サービス業(n=114)	114	76	94	45	21	16	22	4	0
その他(n=51)	51	33	42	22	6	4	8	2	0
無回答(n=4)	4	4	4	2	0	1	0	0	0



問10:【問8で「1.ペースアップを実施(予定)」～「4.手当増加を実施(予定)」と回答の方】賃上げ原資を確保するための取組みとして、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7		
回答数		商品・サービスの値上げ、価格適正化	販路拡大	従業員の能力向上・スキルアップ	経営合理化・経費の削減	設備導入やIT化による効率化	内部留保の取り崩し	その他	無回答	
全体(n=461)		461	61.4	36.7	54.7	44.0	29.5	12.6	5.0	0.4
F2 圏域	道央(n=192)	192	59.4	39.6	56.8	43.2	31.8	12.0	4.7	0.0
	道東(n=124)	124	62.1	36.3	53.2	42.7	27.4	9.7	5.6	0.8
	道北(n=51)	51	62.7	33.3	51.0	47.1	33.3	11.8	5.9	0.0
	道南(n=34)	34	61.8	32.4	41.2	50.0	17.6	23.5	8.8	2.9
	日胆(n=30)	30	70.0	23.3	76.7	40.0	23.3	13.3	3.3	0.0
	オホーツク(n=25)	25	64.0	44.0	48.0	40.0	32.0	16.0	0.0	0.0
	未回答(n=5)	5	40.0	40.0	40.0	80.0	60.0	20.0	0.0	0.0

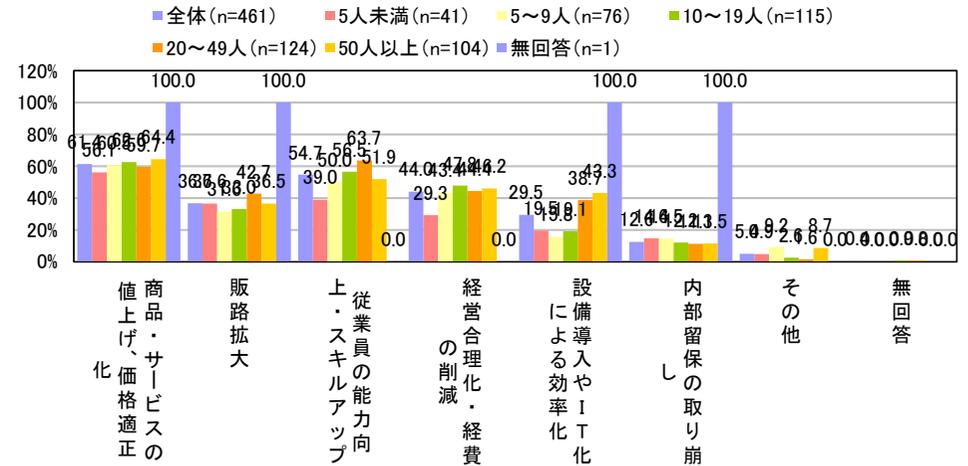
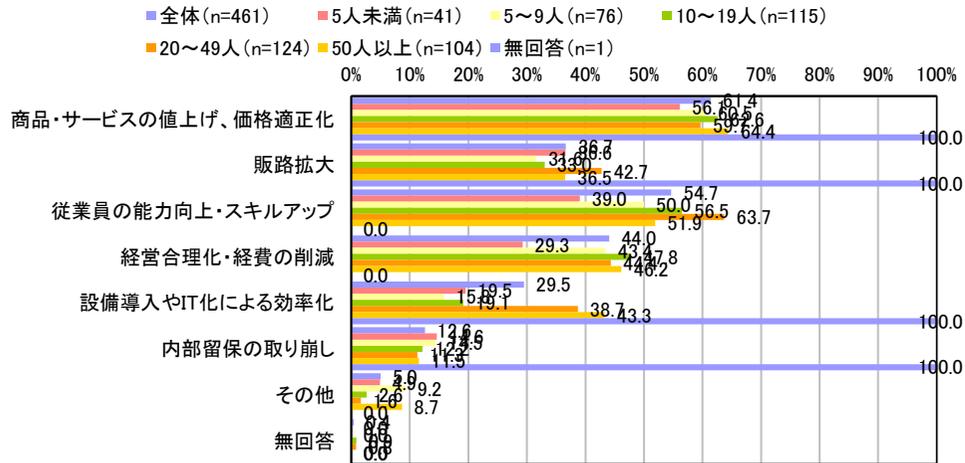
N表		1	2	3	4	5	6	7		
回答数		商品・サービスの値上げ、価格適正化	販路拡大	従業員の能力向上・スキルアップ	経営合理化・経費の削減	設備導入やIT化による効率化	内部留保の取り崩し	その他	無回答	
全体(n=461)		461	283	169	252	203	136	58	23	2
F2 圏域	道央(n=192)	192	114	76	109	83	61	23	9	0
	道東(n=124)	124	77	45	66	53	34	12	7	1
	道北(n=51)	51	32	17	26	24	17	6	3	0
	道南(n=34)	34	21	11	14	17	6	8	3	1
	日胆(n=30)	30	21	7	23	12	7	4	1	0
	オホーツク(n=25)	25	16	11	12	10	8	4	0	0
	未回答(n=5)	5	2	2	2	4	3	1	0	0



問10:【問8で「1.ペースアップを実施(予定)」～「4.手当増加を実施(予定)」と回答の方】賃上げ原資を確保するための取組みとして、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7		
回答数		商品・サービスの値上げ、価格適正化	販路拡大	従業員の能力向上・スキルアップ	経営合理化・経費の削減	設備導入やIT化による効率化	内部留保の取り崩し	その他	無回答	
全体(n=461)		461	61.4	36.7	54.7	44.0	29.5	12.6	5.0	0.4
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=41)	41	56.1	36.6	39.0	29.3	19.5	14.6	4.9	0.0
	5～9人(n=76)	76	60.5	31.6	50.0	43.4	15.8	14.5	9.2	0.0
	10～19人(n=115)	115	62.6	33.0	56.5	47.8	19.1	12.2	2.6	0.9
	20～49人(n=124)	124	59.7	42.7	63.7	44.4	38.7	11.3	1.6	0.8
	50人以上(n=104)	104	64.4	36.5	51.9	46.2	43.3	11.5	8.7	0.0
	無回答(n=1)	1	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0

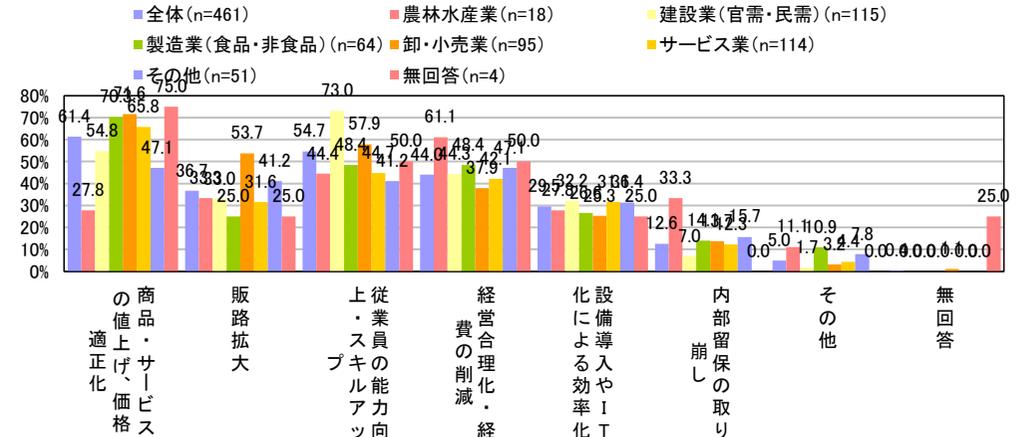
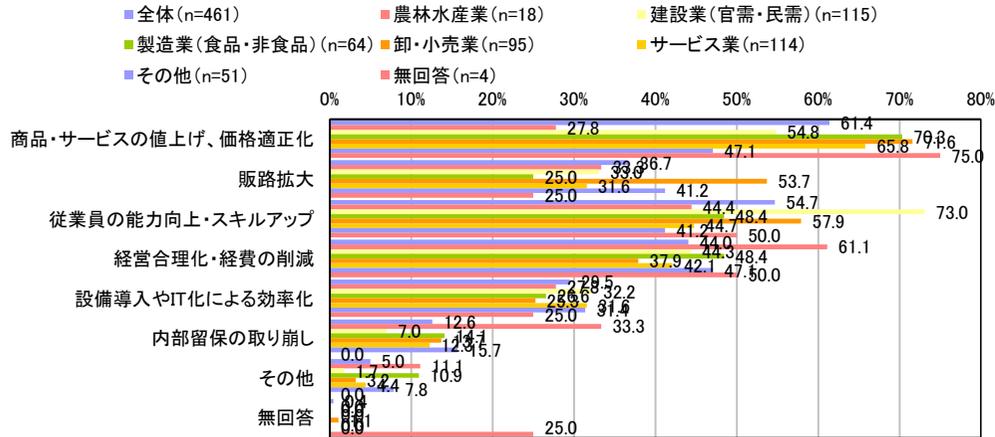
N表		1	2	3	4	5	6	7		
回答数		商品・サービスの値上げ、価格適正化	販路拡大	従業員の能力向上・スキルアップ	経営合理化・経費の削減	設備導入やIT化による効率化	内部留保の取り崩し	その他	無回答	
全体(n=461)		461	283	169	252	203	136	58	23	2
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=41)	41	23	15	16	12	8	6	2	0
	5～9人(n=76)	76	46	24	38	33	12	11	7	0
	10～19人(n=115)	115	72	38	65	55	22	14	3	1
	20～49人(n=124)	124	74	53	79	55	48	14	2	1
	50人以上(n=104)	104	67	38	54	48	45	12	9	0
	無回答(n=1)	1	1	1	0	0	1	1	0	0



問10:【問8で「1.ベースアップを実施(予定)」～「4.手当増加を実施(予定)」と回答の方】賃上げ原資を確保するための取組みとして、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7	
回答数		商品・サービスの値上げ、価格適正化	販路拡大	従業員の能力向上・スキルアップ	経営合理化・経費の削減	設備導入やIT化による効率化	内部留保の取り崩し	その他	無回答
全体(n=461)		61.4	36.7	54.7	44.0	29.5	12.6	5.0	0.4
F4業種	農林水産業(n=18)	27.8	33.3	44.4	61.1	27.8	33.3	11.1	0.0
	建設業(官需・民需)(n=115)	54.8	33.0	73.0	44.3	32.2	7.0	1.7	0.0
	製造業(食品・非食品)(n=64)	64	70.3	25.0	48.4	26.6	14.1	10.9	0.0
	卸・小売業(n=95)	95	71.6	53.7	57.9	37.9	25.3	13.7	3.2
	サービス業(n=114)	114	65.8	31.6	44.7	42.1	31.6	12.3	4.4
	その他(n=51)	51	47.1	41.2	41.2	47.1	31.4	15.7	7.8
	無回答(n=4)	4	75.0	25.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0

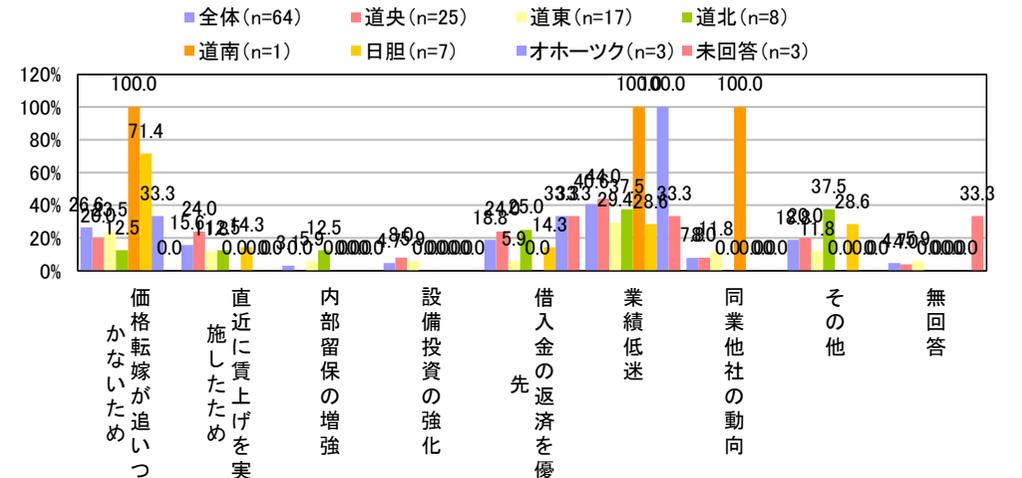
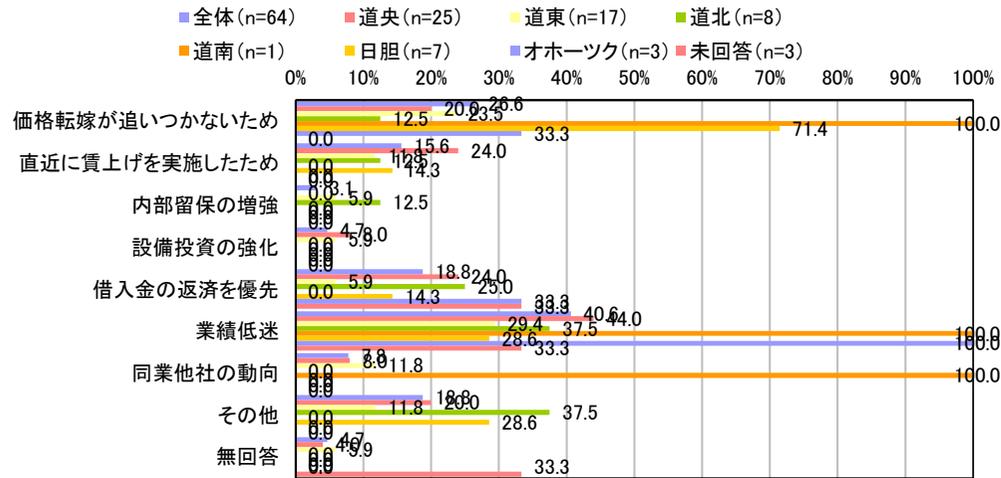
N表		1	2	3	4	5	6	7	
回答数		商品・サービスの値上げ、価格適正化	販路拡大	従業員の能力向上・スキルアップ	経営合理化・経費の削減	設備導入やIT化による効率化	内部留保の取り崩し	その他	無回答
全体(n=461)		283	169	252	203	136	58	23	2
F4業種	農林水産業(n=18)	5	6	8	11	5	6	2	0
	建設業(官需・民需)(n=115)	63	38	84	51	37	8	2	0
	製造業(食品・非食品)(n=64)	64	45	16	31	17	9	7	0
	卸・小売業(n=95)	95	68	51	55	36	24	13	1
	サービス業(n=114)	114	75	36	51	48	36	14	5
	その他(n=51)	51	24	21	21	24	16	8	4
	無回答(n=4)	4	3	1	2	2	1	0	1



問11:【問8で「5.見送った」と回答の方】賃上げを実施しない理由として、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7	8		
回答数		価格転嫁 が追いつ かないた め	直近に賃 上げを実 施したた め	内部留保 の増強	設備投資 の強化	借入金 の返済を 優先	業績低迷	同業他社 の動向	その他	無回答	
全体(n=64)		64	26.6	15.6	3.1	4.7	18.8	40.6	7.8	18.8	4.7
F2 圏 域	道央(n=25)	25	20.0	24.0	0.0	8.0	24.0	44.0	8.0	20.0	4.0
	道東(n=17)	17	23.5	11.8	5.9	5.9	5.9	29.4	11.8	11.8	5.9
	道北(n=8)	8	12.5	12.5	12.5	0.0	25.0	37.5	0.0	37.5	0.0
	道南(n=1)	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	日胆(n=7)	7	71.4	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	28.6	0.0
	オホーツク(n=3)	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0
	未回答(n=3)	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3

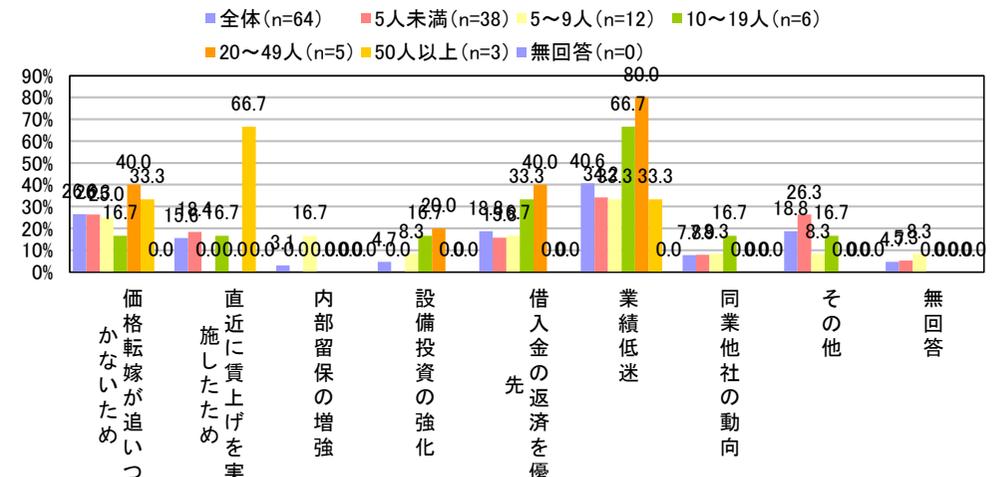
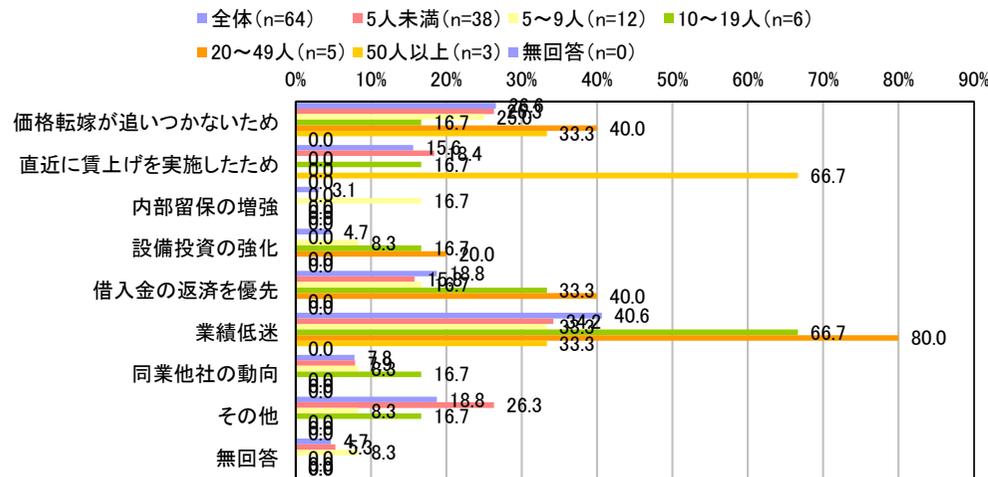
N表		1	2	3	4	5	6	7	8		
回答数		価格転嫁 が追いつ かないた め	直近に賃 上げを実 施したた め	内部留保 の増強	設備投資 の強化	借入金 の返済を 優先	業績低迷	同業他社 の動向	その他	無回答	
全体(n=64)		64	17	10	2	3	12	26	5	12	3
F2 圏 域	道央(n=25)	25	5	6	0	2	6	11	2	5	1
	道東(n=17)	17	4	2	1	1	1	5	2	2	1
	道北(n=8)	8	1	1	1	0	2	3	0	3	0
	道南(n=1)	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	日胆(n=7)	7	5	1	0	0	1	2	0	2	0
	オホーツク(n=3)	3	1	0	0	0	1	3	0	0	0
	未回答(n=3)	3	0	0	0	0	1	1	0	0	1



問11:【問8で「5.見送った」と回答の方】賃上げを実施しない理由として、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7	8	
回答数		価格転嫁が追いつかないため	直近に賃上げを実施したため	内部留保の増強	設備投資の強化	借入金の返済を優先	業績低迷	同業他社の動向	その他	無回答
全体(n=64)		26.6	15.6	3.1	4.7	18.8	40.6	7.8	18.8	4.7
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=38)	26.3	18.4	0.0	0.0	15.8	34.2	7.9	26.3	5.3
	5~9人(n=12)	25.0	0.0	16.7	8.3	16.7	33.3	8.3	8.3	8.3
	10~19人(n=6)	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	66.7	16.7	16.7	0.0
	20~49人(n=5)	40.0	0.0	0.0	20.0	40.0	80.0	0.0	0.0	0.0
	50人以上(n=3)	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
無回答(n=0)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

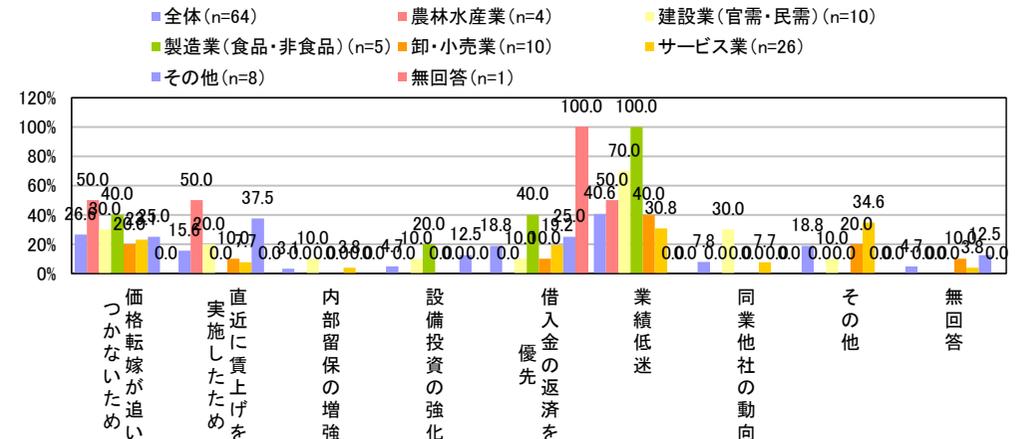
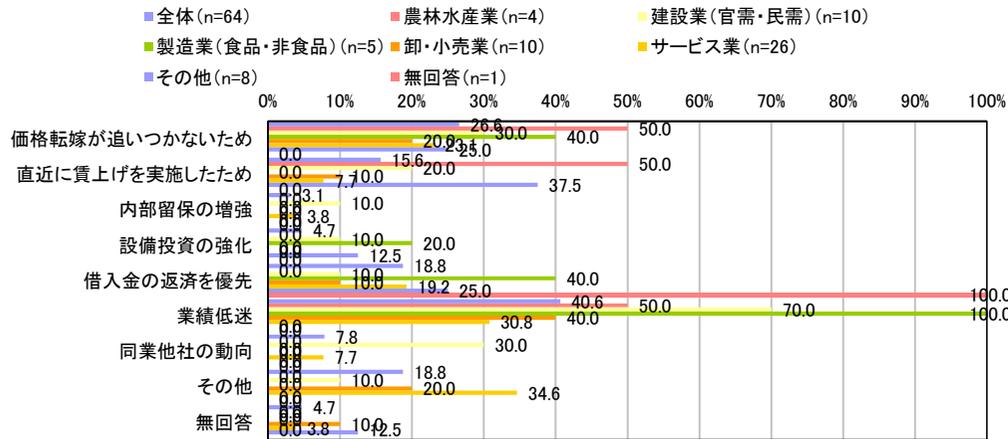
N表		1	2	3	4	5	6	7	8	
回答数		価格転嫁が追いつかないため	直近に賃上げを実施したため	内部留保の増強	設備投資の強化	借入金の返済を優先	業績低迷	同業他社の動向	その他	無回答
全体(n=64)		17	10	2	3	12	26	5	12	3
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=38)	10	7	0	0	6	13	3	10	2
	5~9人(n=12)	3	0	2	1	2	4	1	1	1
	10~19人(n=6)	1	1	0	1	2	4	1	1	0
	20~49人(n=5)	2	0	0	1	2	4	0	0	0
	50人以上(n=3)	1	2	0	0	0	1	0	0	0
無回答(n=0)		0	0	0	0	0	0	0	0	0



問11:【問8で「5.見送った」と回答の方】質上げを実施しない理由として、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7	8		
回答数		価格転嫁 が追いつ かないた め	直近に質 上げを実 施したた め	内部留保 の増強	設備投資 の強化	借入金の 返済を優 先	業績低迷	同業他社 の動向	その他	無回答	
全体(n=64)		64	26.6	15.6	3.1	4.7	18.8	40.6	7.8	18.8	4.7
F4業種	農林水産業(n=4)	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	建設業(官需・民需)(n=10)	10	30.0	20.0	10.0	10.0	10.0	70.0	30.0	10.0	0.0
	製造業(食品・非食品)(n=5)	5	40.0	0.0	0.0	20.0	40.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業(n=10)	10	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	40.0	0.0	20.0	10.0
	サービス業(n=26)	26	23.1	7.7	3.8	0.0	19.2	30.8	7.7	34.6	3.8
	その他(n=8)	8	25.0	37.5	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	無回答(n=1)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

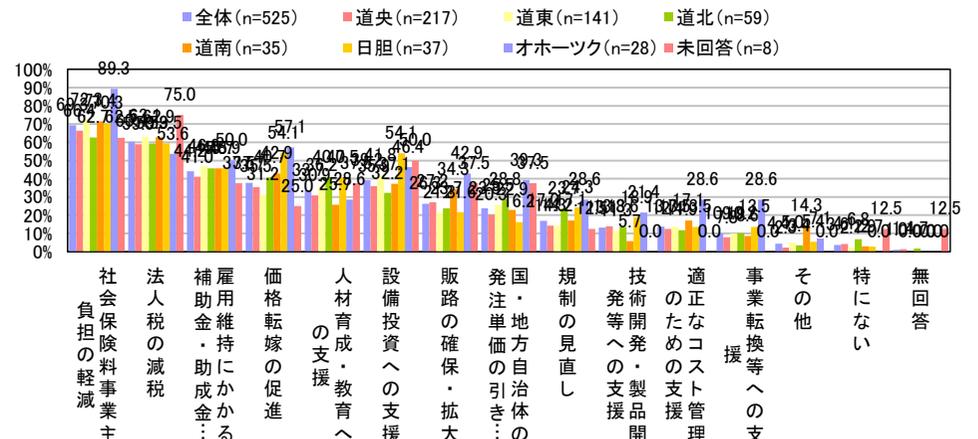
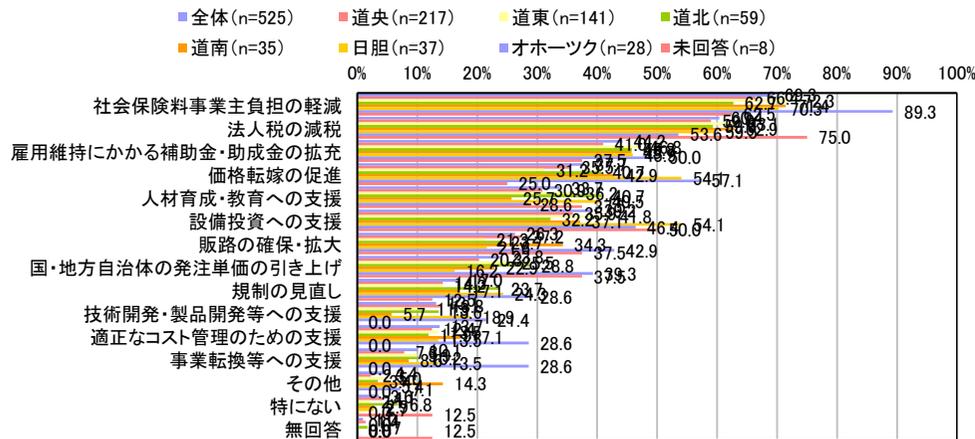
N表		1	2	3	4	5	6	7	8		
回答数		価格転嫁 が追いつ かないた め	直近に質 上げを実 施したた め	内部留保 の増強	設備投資 の強化	借入金の 返済を優 先	業績低迷	同業他社 の動向	その他	無回答	
全体(n=64)		64	17	10	2	3	12	26	5	12	3
F4業種	農林水産業(n=4)	4	2	2	0	0	0	2	0	0	0
	建設業(官需・民需)(n=10)	10	3	2	1	1	1	7	3	1	0
	製造業(食品・非食品)(n=5)	5	2	0	0	1	2	5	0	0	0
	卸・小売業(n=10)	10	2	1	0	0	1	4	0	2	1
	サービス業(n=26)	26	6	2	1	0	5	8	2	9	1
	その他(n=8)	8	2	3	0	1	2	0	0	0	1
	無回答(n=1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0



問12: 賃金引き上げに取り組むために必要な支援策として、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
回答数		社会保険料事業主負担の軽減	法人税の減税	雇用維持にかかる補助金・助成金の拡充	価格転嫁の促進	人材育成・教育への支援	設備投資への支援	販路の確保・拡大	国・地方自治体の発注単価の引き上げ	規制の見直し	技術開発・製品開発等への支援	適正なコスト管理のための支援	事業転換等への支援	その他	特にない	無回答	
全体(n=525)		525	69.3	60.4	44.2	37.7	33.7	39.2	26.3	23.8	17.0	13.1	13.7	10.1	4.4	3.6	1.0
F2 圏域	道央(n=217)	217	66.4	59.0	41.0	35.5	30.9	35.9	27.2	20.3	14.3	13.8	12.4	7.8	2.3	4.1	1.4
	道東(n=141)	141	72.3	63.1	46.8	31.2	36.2	41.8	21.3	25.5	14.2	11.3	13.5	9.9	5.0	2.1	0.0
	道北(n=59)	59	62.7	59.3	45.8	40.7	40.7	32.2	23.7	28.8	23.7	13.6	11.9	10.2	3.4	6.8	1.7
	道南(n=35)	35	71.4	62.9	45.7	42.9	25.7	37.1	34.3	22.9	17.1	5.7	17.1	8.6	14.3	2.9	0.0
	日胆(n=37)	37	70.3	59.5	45.9	54.1	40.5	54.1	21.6	16.2	24.3	18.9	13.5	13.5	5.4	2.7	0.0
	オホーツク(n=28)	28	89.3	53.6	50.0	57.1	28.6	46.4	42.9	39.3	28.6	21.4	28.6	28.6	7.1	0.0	0.0
	未回答(n=8)	8	62.5	75.0	37.5	25.0	37.5	50.0	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5

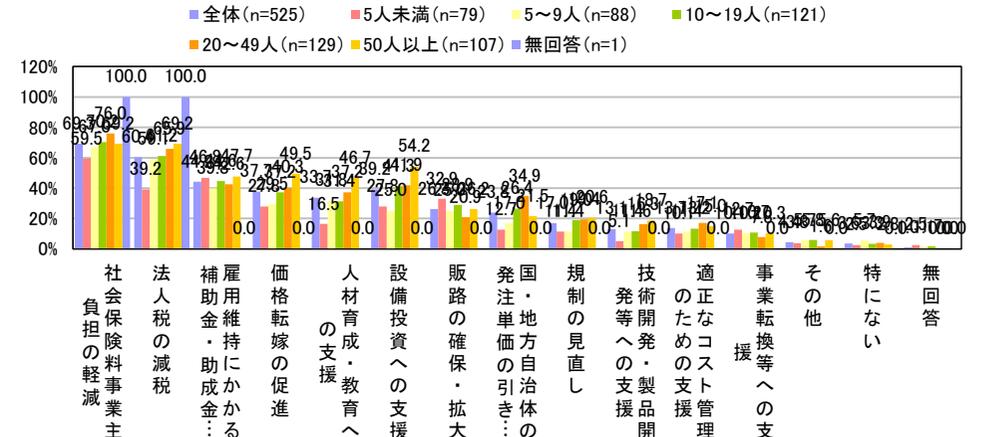
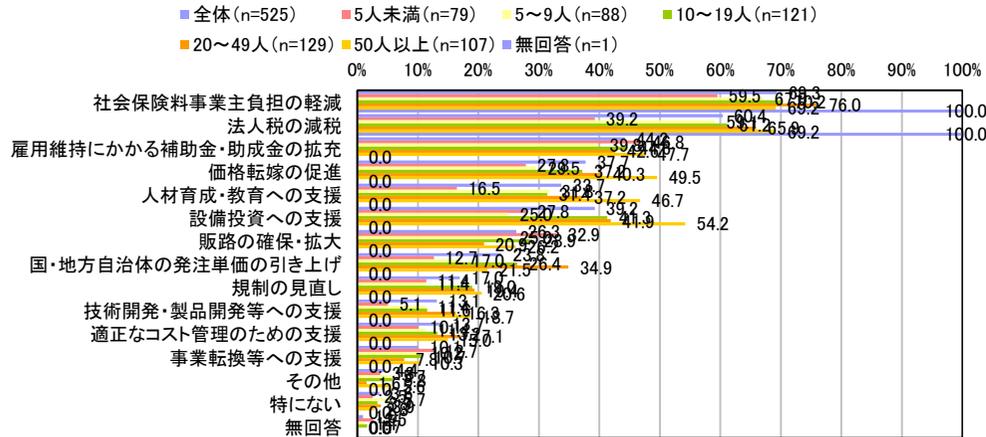
N表		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
回答数		社会保険料事業主負担の軽減	法人税の減税	雇用維持にかかる補助金・助成金の拡充	価格転嫁の促進	人材育成・教育への支援	設備投資への支援	販路の確保・拡大	国・地方自治体の発注単価の引き上げ	規制の見直し	技術開発・製品開発等への支援	適正なコスト管理のための支援	事業転換等への支援	その他	特にない	無回答	
全体(n=525)		525	364	317	232	198	177	206	138	125	89	69	72	53	23	19	5
F2 圏域	道央(n=217)	217	144	128	89	77	67	78	59	44	31	30	27	17	5	9	3
	道東(n=141)	141	102	89	66	44	51	59	30	36	20	16	19	14	7	3	0
	道北(n=59)	59	37	35	27	24	24	19	14	17	14	8	7	6	2	4	1
	道南(n=35)	35	25	22	16	15	9	13	12	8	6	2	6	3	5	1	0
	日胆(n=37)	37	26	22	17	20	15	20	8	6	9	7	5	5	2	1	0
	オホーツク(n=28)	28	25	15	14	16	8	13	12	11	8	6	8	8	2	0	0
	未回答(n=8)	8	5	6	3	2	3	4	3	3	1	0	0	0	0	1	1



問12: 賃金引き上げに取り組むために必要な支援策として、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
		社会保険料事業主負担の軽減	法人税の減税	雇用維持にかかる補助金・助	価格転嫁の促進	人材育成・教育への支援	設備投資への支援	販路の確保・拡大	国・地方自治体の発注単価の	規制の見直し	技術開発・製品開発等への支	適正なコスト管理のための	事業転換への支援	その他	特にな	無回答
全体(n=525)	525	69.3	60.4	44.2	37.7	33.7	39.2	26.3	23.8	17.0	13.1	13.7	10.1	4.4	3.6	1.0
F3従業員数(非正規含む)																
5人未満(n=79)	79	59.5	39.2	46.8	27.8	16.5	27.8	32.9	12.7	11.4	5.1	10.1	12.7	3.8	2.5	2.5
5~9人(n=88)	88	67.0	59.1	39.8	29.5	31.8	25.0	25.0	17.0	11.4	11.4	11.4	10.2	5.7	5.7	1.1
10~19人(n=121)	121	70.2	61.2	44.6	37.2	31.4	41.3	28.9	26.4	19.0	11.6	13.2	10.7	5.8	3.3	1.7
20~49人(n=129)	129	76.0	65.9	42.6	40.3	37.2	41.9	20.9	34.9	19.4	16.3	17.1	7.8	1.6	3.9	0.0
50人以上(n=107)	107	69.2	69.2	47.7	49.5	46.7	54.2	26.2	21.5	20.6	18.7	15.0	10.3	5.6	2.8	0.0
無回答(n=1)	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

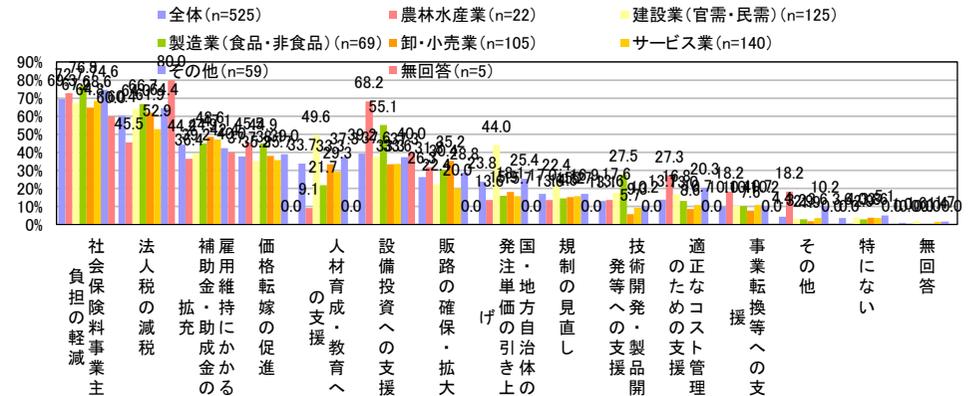
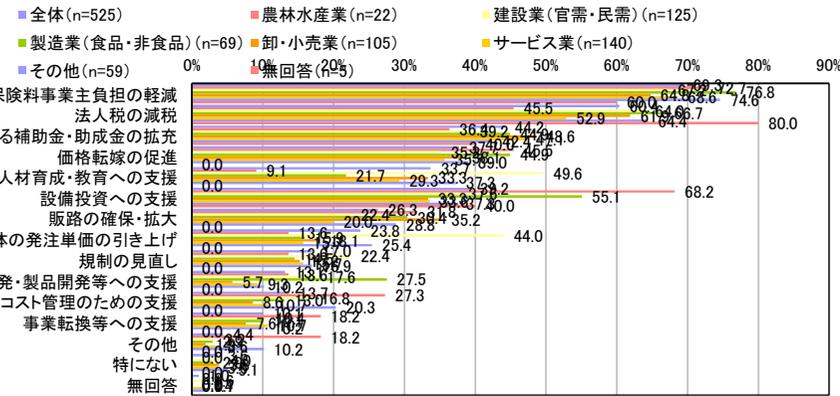
N表	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
		社会保険料事業主負担の軽減	法人税の減税	雇用維持にかかる補助金・助	価格転嫁の促進	人材育成・教育への支援	設備投資への支援	販路の確保・拡大	国・地方自治体の発注単価の	規制の見直し	技術開発・製品開発等への支	適正なコスト管理のための	事業転換への支援	その他	特にな	無回答
全体(n=525)	525	364	317	232	198	177	206	138	125	89	69	72	53	23	19	5
F3従業員数(非正規含む)																
5人未満(n=79)	79	47	31	37	22	13	22	26	10	9	4	8	10	3	2	2
5~9人(n=88)	88	59	52	35	26	28	22	22	15	10	10	10	9	5	5	1
10~19人(n=121)	121	85	74	54	45	38	50	35	32	23	14	16	13	7	4	2
20~49人(n=129)	129	98	85	55	52	48	54	27	45	25	21	22	10	2	5	0
50人以上(n=107)	107	74	74	51	53	50	58	28	23	22	20	16	11	6	3	0
無回答(n=1)	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



問12: 賃金引き上げに取り組むために必要な支援策として、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
回答数		社会保険料事業主負担の軽減	法人税の減税	雇用維持にかかる補助金・助	価格転嫁の促進	人材育成・教育への支援	設備投資への支援	販路の確保・拡大	国・地方自治体の発注単価の引き上げ	規制の見直し	技術開発・製品開発等への支援	適正なコスト管理のための支援	事業転換等への支援	その他	特にな	無回答
全体 (n=525)		69.3	60.4	44.2	37.7	33.7	39.2	26.3	23.8	17.0	13.1	13.7	10.1	4.4	3.6	1.0
F4 業種	農林水産業 (n=22)	72.7	45.5	36.4	45.5	9.1	68.2	31.8	13.6	13.6	27.3	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0
	建設業(官需・民需) (n=125)	67.2	64.0	39.2	35.2	49.6	37.6	22.4	44.0	22.4	17.6	16.8	10.4	3.2	4.0	1.6
	製造業(食品・非食品) (n=69)	76.8	66.7	44.9	44.9	21.7	55.1	30.4	15.9	14.5	27.5	13.0	10.1	2.9	2.9	0.0
	卸・小売業 (n=105)	64.8	61.9	48.6	38.1	33.3	33.3	35.2	18.1	15.2	5.7	8.6	7.6	1.9	3.8	0.0
	サービス業 (n=140)	68.6	52.9	47.1	35.7	29.3	33.6	20.0	15.7	15.7	9.3	10.7	10.7	3.6	3.6	1.4
	その他 (n=59)	74.6	64.4	42.4	39.0	37.3	37.3	28.8	25.4	16.9	10.2	20.3	10.2	10.2	5.1	1.7
	無回答 (n=5)	60.0	80.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

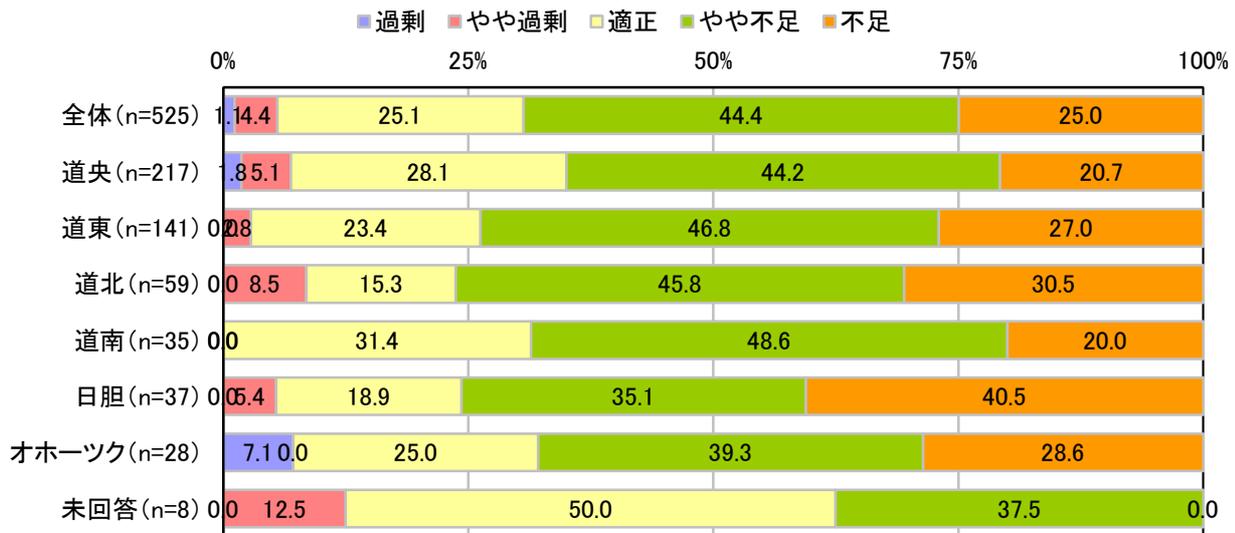
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
回答数		社会保険料事業主負担の軽減	法人税の減税	雇用維持にかかる補助金・助	価格転嫁の促進	人材育成・教育への支援	設備投資への支援	販路の確保・拡大	国・地方自治体の発注単価の引き上げ	規制の見直し	技術開発・製品開発等への支援	適正なコスト管理のための支援	事業転換等への支援	その他	特にな	無回答
全体 (n=525)		364	317	232	198	177	206	138	125	89	69	72	53	23	19	5
F4 業種	農林水産業 (n=22)	16	10	8	10	2	15	7	3	3	3	6	4	4	0	0
	建設業(官需・民需) (n=125)	84	80	49	44	62	47	28	55	28	22	21	13	4	5	2
	製造業(食品・非食品) (n=69)	53	46	31	31	15	38	21	11	10	19	9	7	2	2	0
	卸・小売業 (n=105)	68	65	51	40	35	35	37	19	16	6	9	8	2	4	0
	サービス業 (n=140)	96	74	66	50	41	47	28	22	22	13	15	15	5	5	2
	その他 (n=59)	44	38	25	23	22	22	17	15	10	6	12	6	6	3	1
	無回答 (n=5)	3	4	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0



問13: 人手の過不足感についてお聞かせください。(SA)

		1	2	3	4	5	
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	
全体(n=525)		525	1.1	4.4	25.1	44.4	25.0
F2 圏域	道央(n=217)	217	1.8	5.1	28.1	44.2	20.7
	道東(n=141)	141	0.0	2.8	23.4	46.8	27.0
	道北(n=59)	59	0.0	8.5	15.3	45.8	30.5
	道南(n=35)	35	0.0	0.0	31.4	48.6	20.0
	日胆(n=37)	37	0.0	5.4	18.9	35.1	40.5
	オホーツク(n=28)	28	7.1	0.0	25.0	39.3	28.6
	未回答(n=8)	8	0.0	12.5	50.0	37.5	0.0

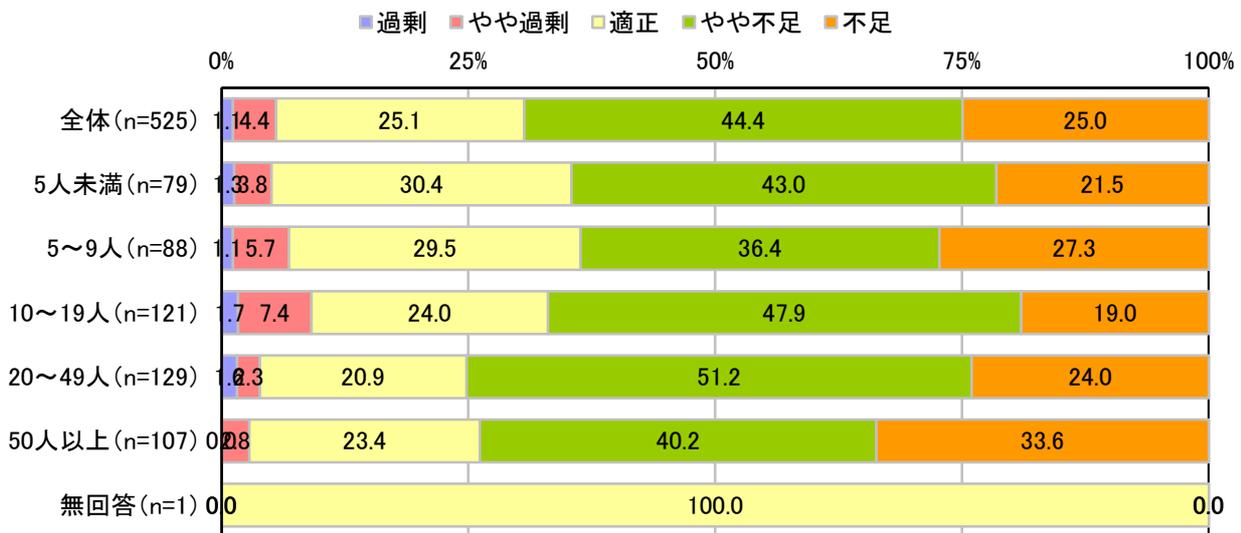
N表		1	2	3	4	5	
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	
全体(n=525)		525	6	23	132	233	131
F2 圏域	道央(n=217)	217	4	11	61	96	45
	道東(n=141)	141	0	4	33	66	38
	道北(n=59)	59	0	5	9	27	18
	道南(n=35)	35	0	0	11	17	7
	日胆(n=37)	37	0	2	7	13	15
	オホーツク(n=28)	28	2	0	7	11	8
	未回答(n=8)	8	0	1	4	3	0



問13: 人手の過不足感についてお聞かせください。(SA)

		1	2	3	4	5	
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	
全体(n=525)		525	1.1	4.4	25.1	44.4	25.0
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=79)	79	1.3	3.8	30.4	43.0	21.5
	5~9人(n=88)	88	1.1	5.7	29.5	36.4	27.3
	10~19人(n=121)	121	1.7	7.4	24.0	47.9	19.0
	20~49人(n=129)	129	1.6	2.3	20.9	51.2	24.0
	50人以上(n=107)	107	0.0	2.8	23.4	40.2	33.6
無回答(n=1)		1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

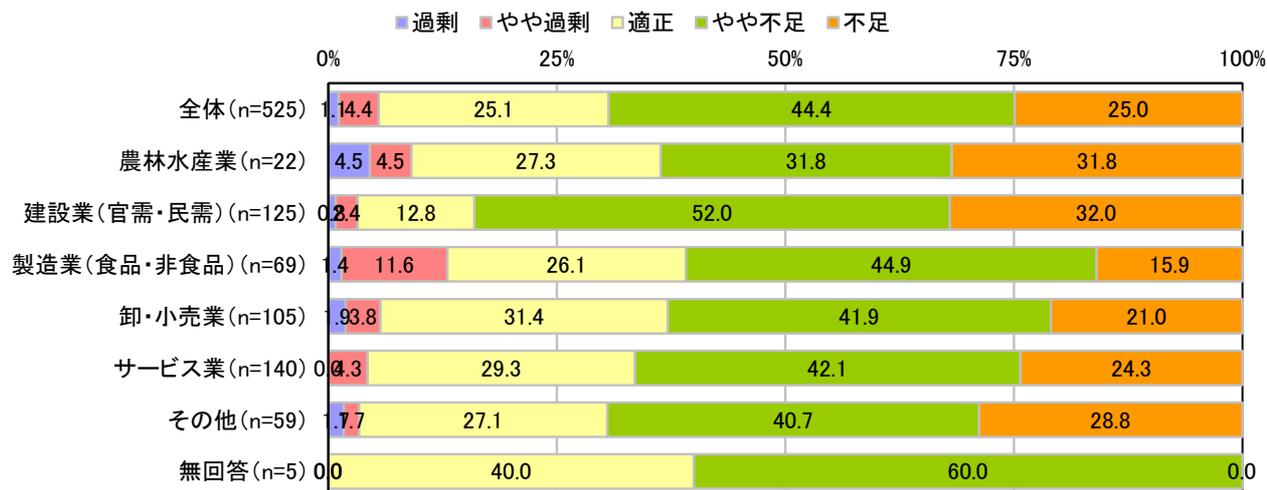
N表		1	2	3	4	5	
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	
全体(n=525)		525	6	23	132	233	131
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=79)	79	1	3	24	34	17
	5~9人(n=88)	88	1	5	26	32	24
	10~19人(n=121)	121	2	9	29	58	23
	20~49人(n=129)	129	2	3	27	66	31
	50人以上(n=107)	107	0	3	25	43	36
無回答(n=1)		1	0	0	1	0	0



問13: 人手の過不足感についてお聞かせください。(SA)

		1	2	3	4	5	
回答数		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	
全体(n=525)		525	1.1	4.4	25.1	44.4	25.0
F4 業種	農林水産業(n=22)	22	4.5	4.5	27.3	31.8	31.8
	建設業(官需・民需)(n=125)	125	0.8	2.4	12.8	52.0	32.0
	製造業(食品・非食品)(n=69)	69	1.4	11.6	26.1	44.9	15.9
	卸・小売業(n=105)	105	1.9	3.8	31.4	41.9	21.0
	サービス業(n=140)	140	0.0	4.3	29.3	42.1	24.3
	その他(n=59)	59	1.7	1.7	27.1	40.7	28.8
	無回答(n=5)	5	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0

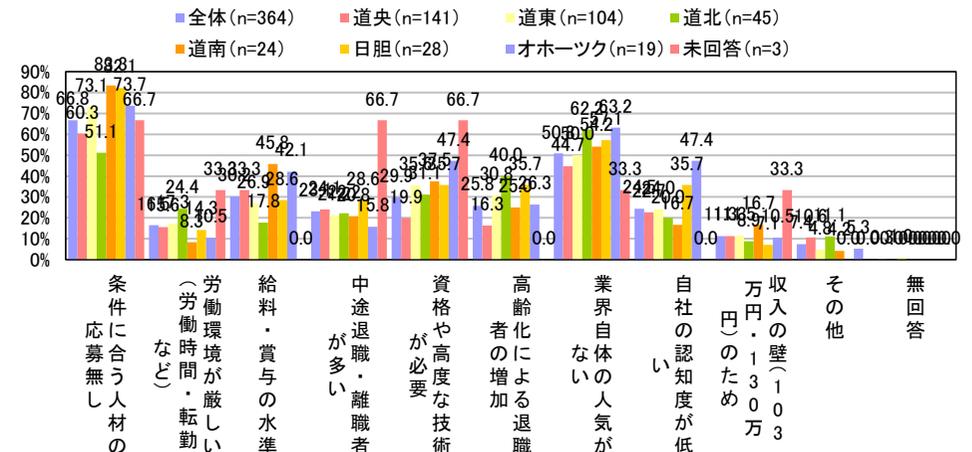
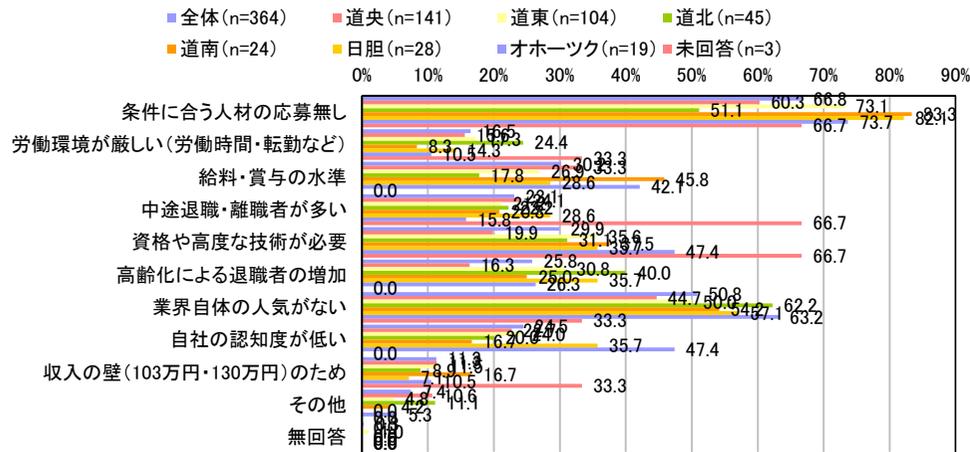
N表		1	2	3	4	5	
回答数		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	
全体(n=525)		525	6	23	132	233	131
F4 業種	農林水産業(n=22)	22	1	1	6	7	7
	建設業(官需・民需)(n=125)	125	1	3	16	65	40
	製造業(食品・非食品)(n=69)	69	1	8	18	31	11
	卸・小売業(n=105)	105	2	4	33	44	22
	サービス業(n=140)	140	0	6	41	59	34
	その他(n=59)	59	1	1	16	24	17
	無回答(n=5)	5	0	0	2	3	0



問14:【問13で「4.やや不足」～「5.不足」と回答の方】人手不足の要因について、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
回答数		条件に合う人材の応募無し	労働環境が厳しい(労働時間・転勤など)	給料・賞与の水準	中途退職・離職者が多い	資格や高度な技術が必要	高齢化による退職者の増加	業界自体の人氣がない	自社の認知度が低い	収入の壁(103万円・130万円)のため	その他	無回答	
全体(n=364)		364	66.8	16.5	30.2	23.1	29.9	25.8	50.8	24.5	11.3	7.4	0.3
F2 圏域	道央(n=141)	141	60.3	15.6	33.3	24.1	19.9	16.3	44.7	22.7	11.3	10.6	0.0
	道東(n=104)	104	73.1	17.3	26.9	21.2	35.6	30.8	50.0	24.0	11.5	4.8	1.0
	道北(n=45)	45	51.1	24.4	17.8	22.2	31.1	40.0	62.2	20.0	8.9	11.1	0.0
	道南(n=24)	24	83.3	8.3	45.8	20.8	37.5	25.0	54.2	16.7	16.7	4.2	0.0
	日胆(n=28)	28	82.1	14.3	28.6	28.6	35.7	35.7	57.1	35.7	7.1	0.0	0.0
	オホーツク(n=19)	19	73.7	10.5	42.1	15.8	47.4	26.3	63.2	47.4	10.5	5.3	0.0
	未回答(n=3)	3	66.7	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0

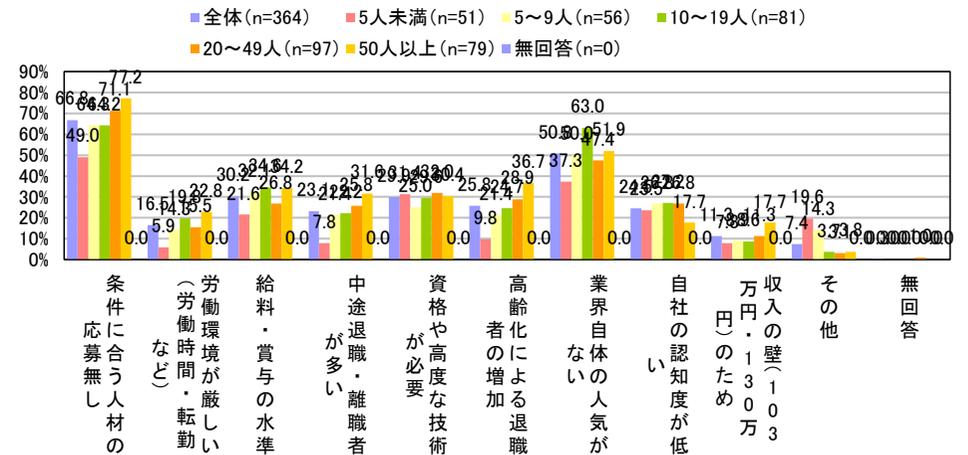
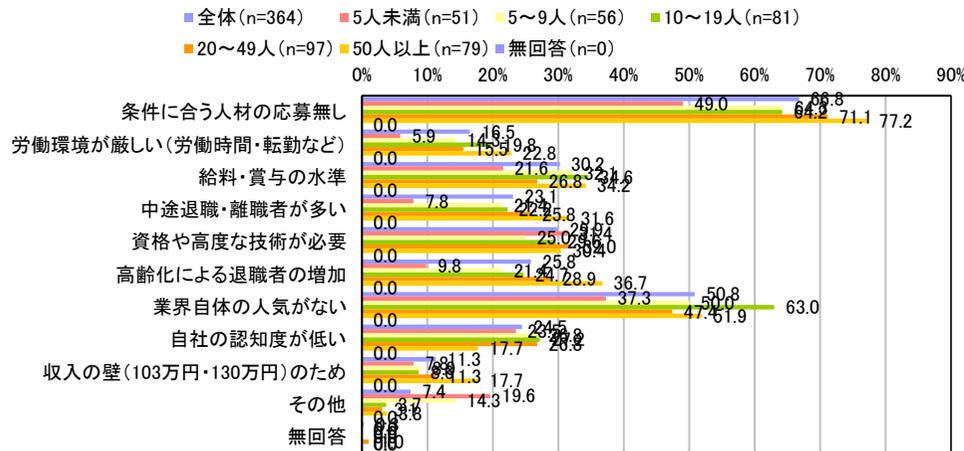
N表		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
回答数		条件に合う人材の応募無し	労働環境が厳しい(労働時間・転勤など)	給料・賞与の水準	中途退職・離職者が多い	資格や高度な技術が必要	高齢化による退職者の増加	業界自体の人氣がない	自社の認知度が低い	収入の壁(103万円・130万円)のため	その他	無回答	
全体(n=364)		364	243	60	110	84	109	94	185	89	41	27	1
F2 圏域	道央(n=141)	141	85	22	47	34	28	23	63	32	16	15	0
	道東(n=104)	104	76	18	28	22	37	32	52	25	12	5	1
	道北(n=45)	45	23	11	8	10	14	18	28	9	4	5	0
	道南(n=24)	24	20	2	11	5	9	6	13	4	4	1	0
	日胆(n=28)	28	23	4	8	8	10	10	16	10	2	0	0
	オホーツク(n=19)	19	14	2	8	3	9	5	12	9	2	1	0
	未回答(n=3)	3	2	1	0	2	2	0	1	0	1	0	0



問14:【問13で「4.やや不足」～「5.不足」と回答の方】人手不足の要因について、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
回答数		条件に合う人材の応募無し	労働環境が厳しい(労働時間・転勤など)	給料・賞与の水準	中途退職・離職者が多い	資格や高度な技術が必要	高齢化による退職者の増加	業界自体の人氣がない	自社の認知度が低い	収入の壁(103万円・130万円のため)	その他	無回答	
全体(n=364)		66.8	16.5	30.2	23.1	29.9	25.8	50.8	24.5	11.3	7.4	0.3	
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=51)	51	49.0	5.9	21.6	7.8	31.4	9.8	37.3	23.5	7.8	19.6	0.0
	5～9人(n=56)	56	64.3	14.3	32.1	21.4	25.0	21.4	50.0	26.8	8.9	14.3	0.0
	10～19人(n=81)	81	64.2	19.8	34.6	22.2	29.6	24.7	63.0	27.2	8.6	3.7	0.0
	20～49人(n=97)	97	71.1	15.5	26.8	25.8	32.0	28.9	47.4	26.8	11.3	3.1	1.0
	50人以上(n=79)	79	77.2	22.8	34.2	31.6	30.4	36.7	51.9	17.7	17.7	3.8	0.0
	無回答(n=0)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

N表		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
回答数		条件に合う人材の応募無し	労働環境が厳しい(労働時間・転勤など)	給料・賞与の水準	中途退職・離職者が多い	資格や高度な技術が必要	高齢化による退職者の増加	業界自体の人氣がない	自社の認知度が低い	収入の壁(103万円・130万円のため)	その他	無回答
全体(n=364)		364	243	60	110	84	109	94	185	89	41	27
F3 従業員数(非正規含む)	5人未満(n=51)	51	25	3	11	4	16	5	19	12	4	10
	5～9人(n=56)	56	36	8	18	12	14	12	28	15	5	8
	10～19人(n=81)	81	52	16	28	18	24	20	51	22	7	3
	20～49人(n=97)	97	69	15	26	25	31	28	46	26	11	3
	50人以上(n=79)	79	61	18	27	25	24	29	41	14	14	3
	無回答(n=0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

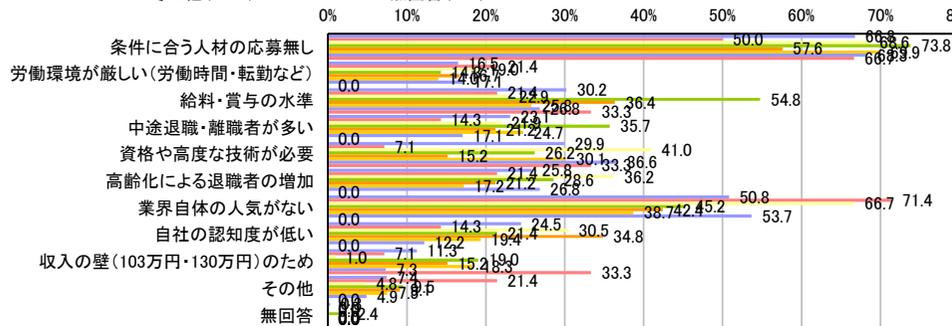


問14:【問13で「4.やや不足」～「5.不足」と回答の方】人手不足の要因について、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

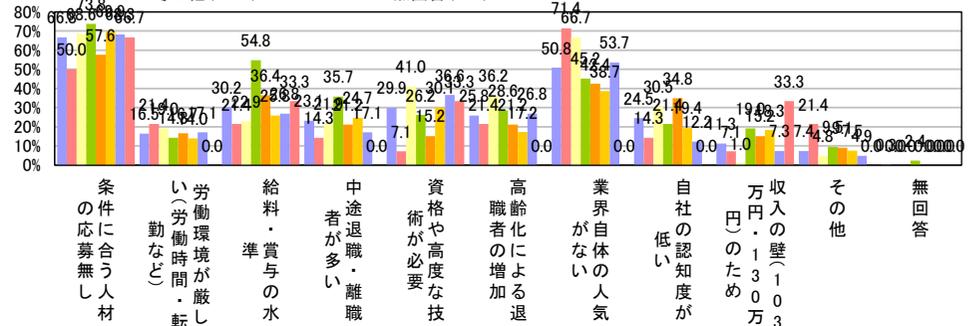
	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	無回答
		条件に合う人材の応募無し	労働環境が厳しい(労働時間・転勤など)	給料・賞与の水準	中途退職・離職者が多い	資格や高度な技術が必要	高齢化による退職者の増加	業界自体の人氣がない	自社の認知度が低い	収入の壁(103万円・130万円)のため	その他	
全体(n=364)	364	66.8	16.5	30.2	23.1	29.9	25.8	50.8	24.5	11.3	7.4	0.3
F4業種												
農林水産業(n=14)	14	50.0	21.4	21.4	14.3	7.1	21.4	71.4	14.3	7.1	21.4	0.0
建設業(官需・民需)(n=105)	105	68.6	19.0	22.9	21.9	41.0	36.2	66.7	30.5	1.0	4.8	0.0
製造業(食品・非食品)(n=42)	42	73.8	14.3	54.8	35.7	26.2	28.6	45.2	21.4	19.0	9.5	2.4
卸・小売業(n=66)	66	57.6	16.7	36.4	21.2	15.2	21.2	42.4	34.8	15.2	9.1	0.0
サービス業(n=93)	93	69.9	14.0	25.8	24.7	30.1	17.2	38.7	19.4	18.3	7.5	0.0
その他(n=41)	41	68.3	17.1	26.8	17.1	36.6	26.8	53.7	12.2	7.3	4.9	0.0
無回答(n=3)	3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0

N表	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	無回答
		条件に合う人材の応募無し	労働環境が厳しい(労働時間・転勤など)	給料・賞与の水準	中途退職・離職者が多い	資格や高度な技術が必要	高齢化による退職者の増加	業界自体の人氣がない	自社の認知度が低い	収入の壁(103万円・130万円)のため	その他	
全体(n=364)	364	243	60	110	84	109	94	185	89	41	27	1
F4業種												
農林水産業(n=14)	14	7	3	3	2	1	3	10	2	1	3	0
建設業(官需・民需)(n=105)	105	72	20	24	23	43	38	70	32	1	5	0
製造業(食品・非食品)(n=42)	42	31	6	23	15	11	12	19	9	8	4	1
卸・小売業(n=66)	66	38	11	24	14	10	14	28	23	10	6	0
サービス業(n=93)	93	65	13	24	23	28	16	36	18	17	7	0
その他(n=41)	41	28	7	11	7	15	11	22	5	3	2	0
無回答(n=3)	3	2	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0

- 全体(n=364)
- 農林水産業(n=14)
- 建設業(官需・民需)(n=105)
- 製造業(食品・非食品)(n=42)
- 卸・小売業(n=66)
- サービス業(n=93)
- その他(n=41)
- 無回答(n=3)



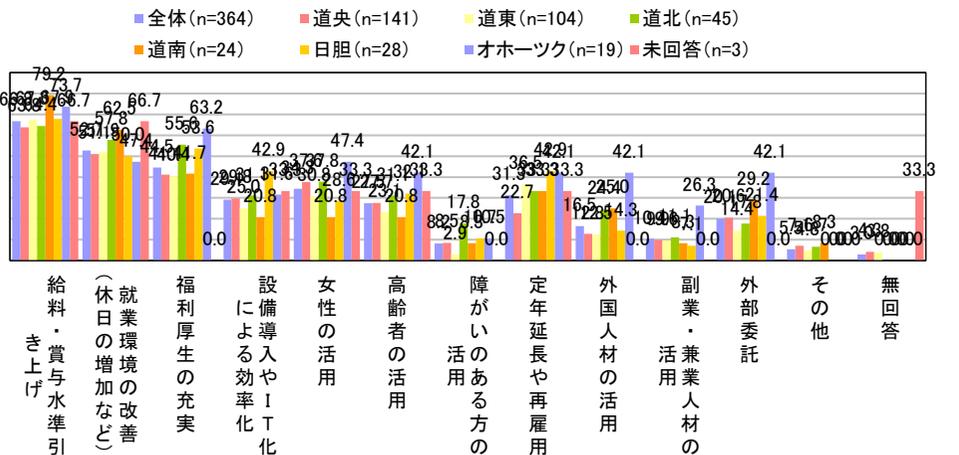
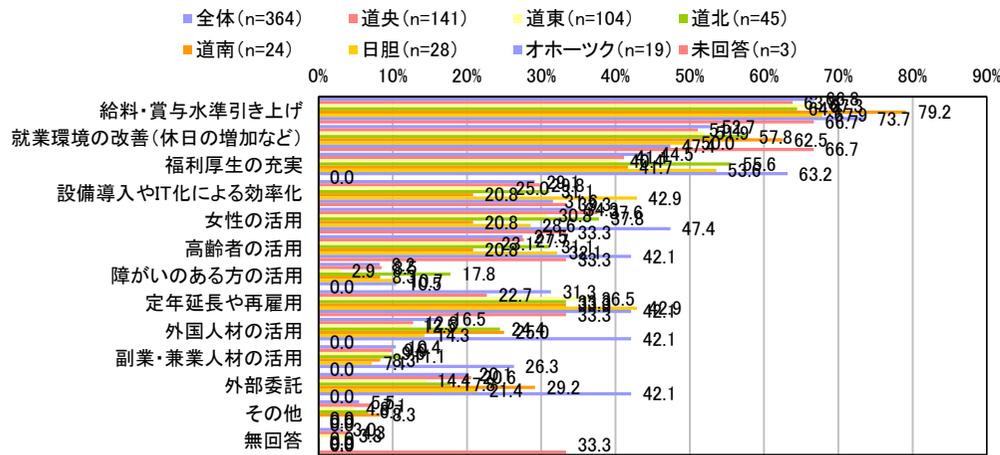
- 全体(n=364)
- 農林水産業(n=14)
- 建設業(官需・民需)(n=105)
- 製造業(食品・非食品)(n=42)
- 卸・小売業(n=66)
- サービス業(n=93)
- その他(n=41)
- 無回答(n=3)



問15:【問13で「4.やや不足」～「5.不足」と回答の方】人手不足への対応として実施・検討していることについて、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
回答数		給料・賞与水準引き上げ	就業環境の改善(休日の増加など)	福利厚生の充実	設備導入やIT化による効率化	女性の活用	高齢者の活用	障がいのある方の活用	定年延長や再雇用	外国人材の活用	副業・兼業人材の活用	外部委託	その他	無回答	
全体(n=364)		364	66.8	52.7	44.5	29.1	34.3	27.5	8.2	31.3	16.5	10.4	20.1	5.5	3.0
F2 圏域	道央(n=141)	141	63.8	51.1	41.1	29.8	37.6	27.7	8.5	22.7	12.8	9.9	20.6	7.1	4.3
	道東(n=104)	104	67.3	51.9	40.4	25.0	30.8	23.1	2.9	36.5	12.5	9.6	14.4	4.8	3.8
	道北(n=45)	45	64.4	57.8	55.6	31.1	37.8	31.1	17.8	33.3	24.4	11.1	17.8	6.7	0.0
	道南(n=24)	24	79.2	62.5	41.7	20.8	20.8	20.8	8.3	33.3	25.0	8.3	29.2	8.3	0.0
	日胆(n=28)	28	67.9	50.0	53.6	42.9	28.6	32.1	10.7	42.9	14.3	7.1	21.4	0.0	0.0
	オホーツク(n=19)	19	73.7	47.4	63.2	31.6	47.4	42.1	10.5	42.1	42.1	26.3	42.1	0.0	0.0
	未回答(n=3)	3	66.7	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

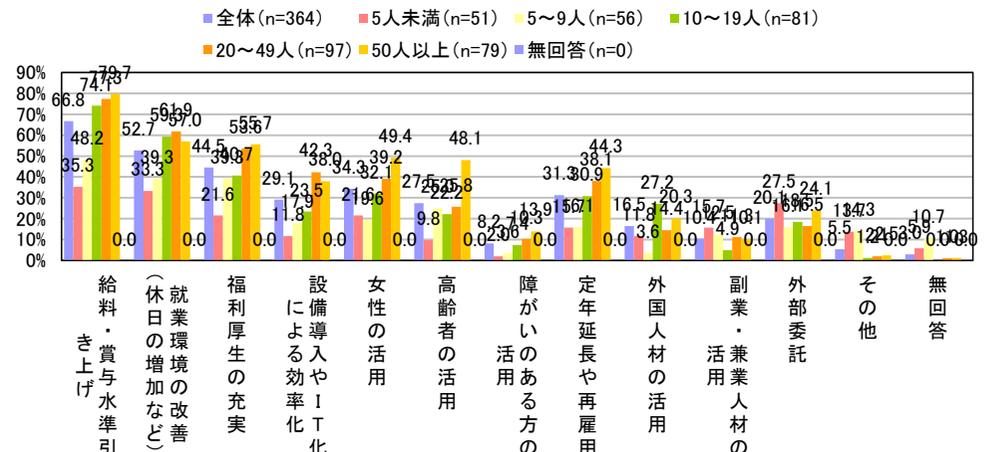
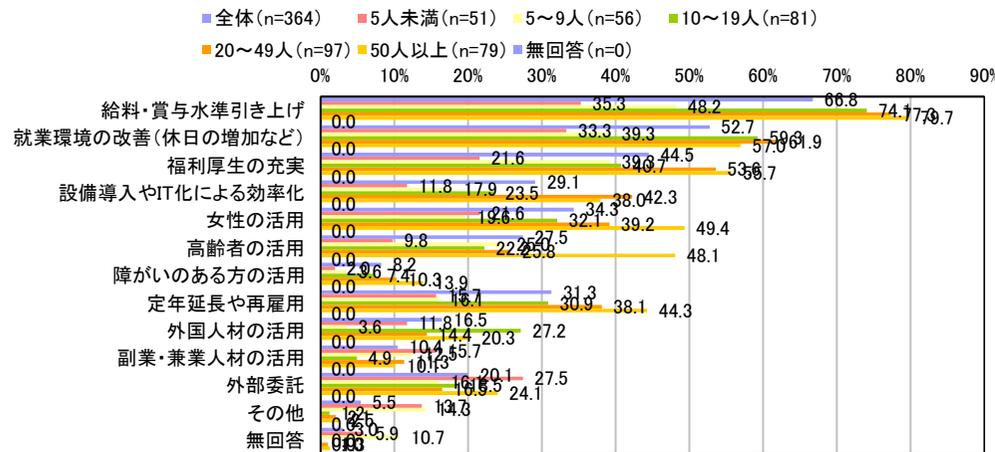
N表		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
回答数		給料・賞与水準引き上げ	就業環境の改善(休日の増加など)	福利厚生の充実	設備導入やIT化による効率化	女性の活用	高齢者の活用	障がいのある方の活用	定年延長や再雇用	外国人材の活用	副業・兼業人材の活用	外部委託	その他	無回答	
全体(n=364)		364	243	192	162	106	125	100	30	114	60	38	73	20	11
F2 圏域	道央(n=141)	141	90	72	58	42	53	39	12	32	18	14	29	10	6
	道東(n=104)	104	70	54	42	26	32	24	3	38	13	10	15	5	4
	道北(n=45)	45	29	26	25	14	17	14	8	15	11	5	8	3	0
	道南(n=24)	24	19	15	10	5	5	5	2	8	6	2	7	2	0
	日胆(n=28)	28	19	14	15	12	8	9	3	12	4	2	6	0	0
	オホーツク(n=19)	19	14	9	12	6	9	8	2	8	8	5	8	0	0
	未回答(n=3)	3	2	2	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1



問15:【問13で「4.やや不足」～「5.不足」と回答の方】人手不足への対応として実施・検討していることについて、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
		給料・賞与水準引き上げ	就業環境の改善(休日の増加など)	福利厚生の充実	設備導入やIT化による効率化	女性の活用	高齢者の活用	障がいのある方の活用	定年延長や再雇用	外国人材の活用	副業・兼業人材の活用	外部委託	その他	無回答
全体(n=364)	364	66.8	52.7	44.5	29.1	34.3	27.5	8.2	31.3	16.5	10.4	20.1	5.5	3.0
F3従業員数(非正規含む)														
5人未満(n=51)	51	35.3	33.3	21.6	11.8	21.6	9.8	2.0	15.7	11.8	15.7	27.5	13.7	5.9
5～9人(n=56)	56	48.2	39.3	39.3	17.9	19.6	25.0	3.6	16.1	3.6	12.5	16.1	14.3	10.7
10～19人(n=81)	81	74.1	59.3	40.7	23.5	32.1	22.2	7.4	30.9	27.2	4.9	18.5	1.2	0.0
20～49人(n=97)	97	77.3	61.9	53.6	42.3	39.2	25.8	10.3	38.1	14.4	11.3	16.5	2.1	1.0
50人以上(n=79)	79	79.7	57.0	55.7	38.0	49.4	48.1	13.9	44.3	20.3	10.1	24.1	2.5	1.3
無回答(n=0)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

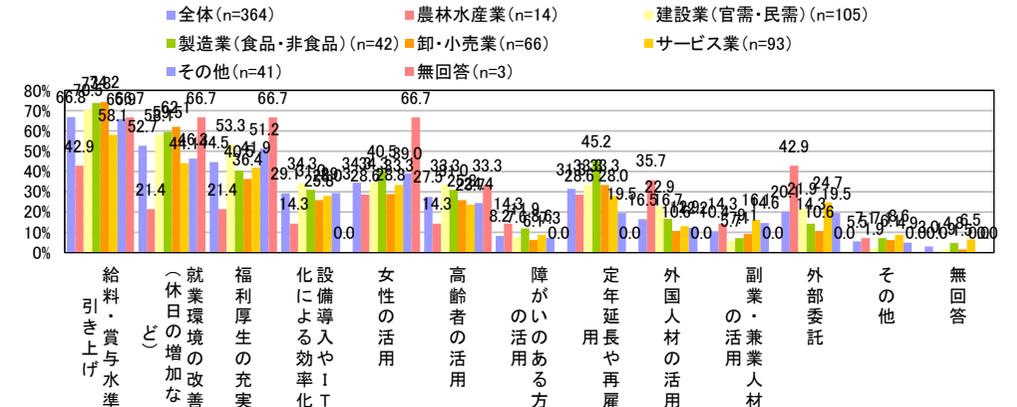
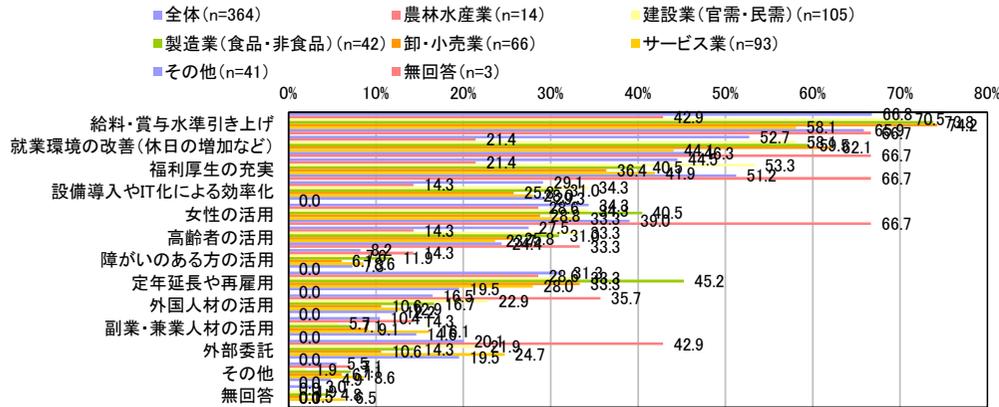
N表	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
		給料・賞与水準引き上げ	就業環境の改善(休日の増加など)	福利厚生の充実	設備導入やIT化による効率化	女性の活用	高齢者の活用	障がいのある方の活用	定年延長や再雇用	外国人材の活用	副業・兼業人材の活用	外部委託	その他	無回答
全体(n=364)	364	243	192	162	106	125	100	30	114	60	38	73	20	11
F3従業員数(非正規含む)														
5人未満(n=51)	51	18	17	11	6	11	5	1	8	6	8	14	7	3
5～9人(n=56)	56	27	22	22	10	11	14	2	9	2	7	9	8	6
10～19人(n=81)	81	60	48	33	19	26	18	6	25	22	4	15	1	0
20～49人(n=97)	97	75	60	52	41	38	25	10	37	14	11	16	2	1
50人以上(n=79)	79	63	45	44	30	39	38	11	35	16	8	19	2	1
無回答(n=0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



問15:【問13で「4.やや不足」～「5.不足」と回答の方】人手不足への対応として実施・検討していることについて、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
		回答数	給料・賞与水準引き上げ	就業環境の改善(休日の増加など)	福利厚生の充実	設備導入やIT化による効率化	女性の活用	高齢者の活用	障がいのある方の活用	定年延長や再雇用	外国人材の活用	副業・兼業人材の活用	外部委託	その他	無回答
全体(n=364)		364	66.8	52.7	44.5	29.1	34.3	27.5	8.2	31.3	16.5	10.4	20.1	5.5	3.0
F4業種	農林水産業(n=14)	14	42.9	21.4	21.4	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6	35.7	14.3	42.9	7.1	0.0
	建設業(官需・民需)(n=105)	105	70.5	58.1	53.3	34.3	34.3	33.3	7.6	33.3	22.9	5.7	21.9	1.9	1.9
	製造業(食品・非食品)(n=42)	42	73.8	59.5	40.5	31.0	40.5	31.0	11.9	45.2	16.7	7.1	14.3	7.1	4.8
	卸・小売業(n=66)	66	74.2	62.1	36.4	25.8	28.8	25.8	6.1	33.3	10.6	9.1	10.6	6.1	1.5
	サービス業(n=93)	93	58.1	44.1	41.9	28.0	33.3	23.7	8.6	28.0	12.9	16.1	24.7	8.6	6.5
	その他(n=41)	41	65.9	46.3	51.2	29.3	39.0	24.4	7.3	19.5	12.2	14.6	19.5	4.9	0.0
無回答(n=3)		3	66.7	66.7	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

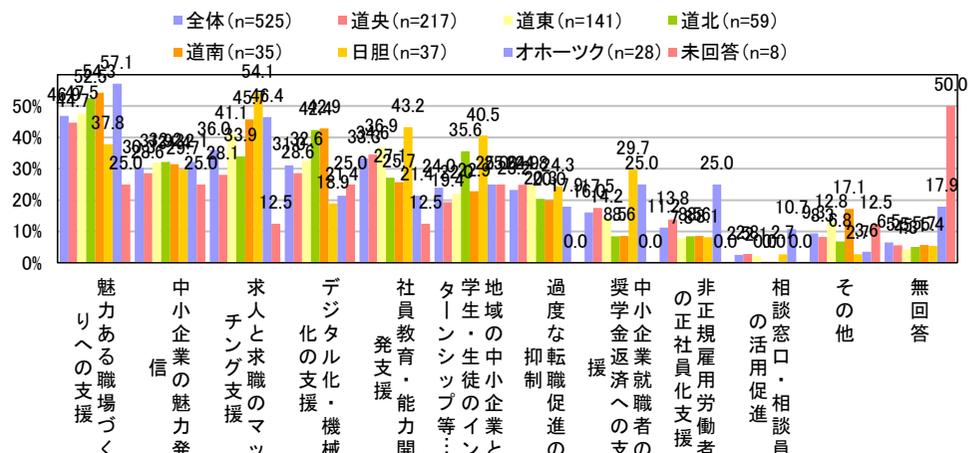
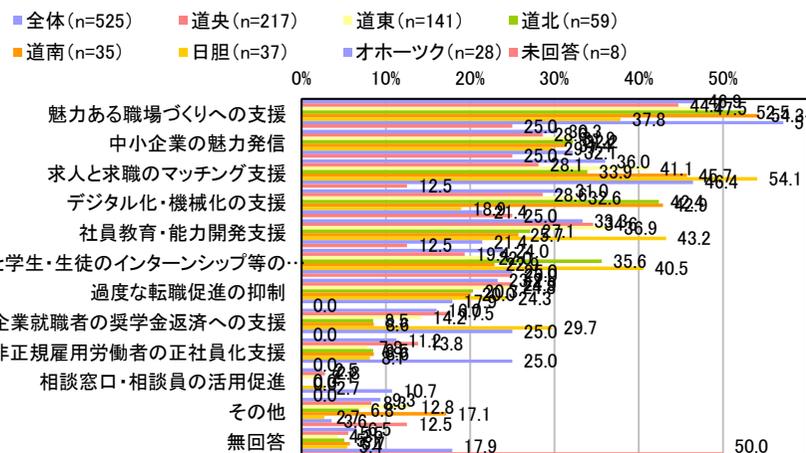
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
		回答数	給料・賞与水準引き上げ	就業環境の改善(休日の増加など)	福利厚生の充実	設備導入やIT化による効率化	女性の活用	高齢者の活用	障がいのある方の活用	定年延長や再雇用	外国人材の活用	副業・兼業人材の活用	外部委託	その他	無回答
全体(n=364)		364	243	192	162	106	125	100	30	114	60	38	73	20	11
F4業種	農林水産業(n=14)	14	6	3	3	2	4	2	2	4	5	2	6	1	0
	建設業(官需・民需)(n=105)	105	74	61	56	36	36	35	8	35	24	6	23	2	2
	製造業(食品・非食品)(n=42)	42	31	25	17	13	17	13	5	19	7	3	6	3	2
	卸・小売業(n=66)	66	49	41	24	17	19	17	4	22	7	6	7	4	1
	サービス業(n=93)	93	54	41	39	26	31	22	8	26	12	15	23	8	6
	その他(n=41)	41	27	19	21	12	16	10	3	8	5	6	8	2	0
無回答(n=3)		3	2	2	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0



問16: 労働力不足・人材不足について必要な支援策として、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
回答数		魅力ある職場づくりへの支援	中小企業の魅力発信	求人と求職のマッチング支援	デジタル化・機械化の支援	社員教育・能力開発支援	地域の中小企業と学生・生徒のインターンシップ	過度な転職促進の抑制	中小企業就職者の奨学金返済への支援	非正規雇用労働者の正社員化支援	相談窓口・相談員の活用促進	その他	無回答
全体 (n=525)		46.9	30.3	36.0	31.0	33.3	24.0	23.2	16.0	11.2	2.5	9.3	6.5
F2 圏域	道央 (n=217)	44.7	28.6	28.1	28.6	34.6	19.4	24.9	17.5	13.8	2.8	8.3	5.5
	道東 (n=141)	47.5	31.9	41.1	32.6	36.9	22.0	24.8	14.2	7.8	2.1	12.8	4.3
	道北 (n=59)	52.5	32.2	33.9	42.4	27.1	35.6	20.3	8.5	8.5	0.0	6.8	5.1
	道南 (n=35)	54.3	31.4	45.7	42.9	25.7	22.9	20.0	8.6	8.6	0.0	17.1	5.7
	日胆 (n=37)	37.8	29.7	54.1	18.9	43.2	40.5	24.3	29.7	8.1	2.7	2.7	5.4
	オホーツク (n=28)	57.1	32.1	46.4	21.4	21.4	25.0	17.9	25.0	25.0	10.7	3.6	17.9
	未回答 (n=8)	25.0	25.0	12.5	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	50.0

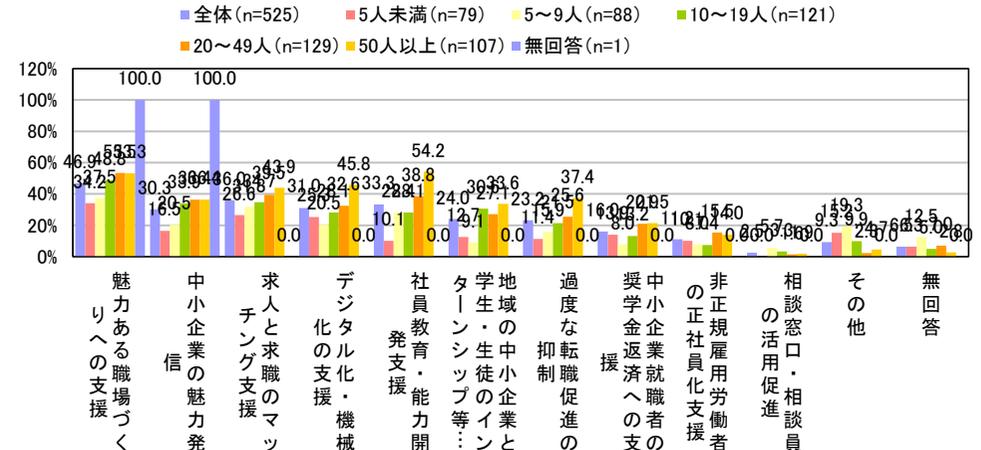
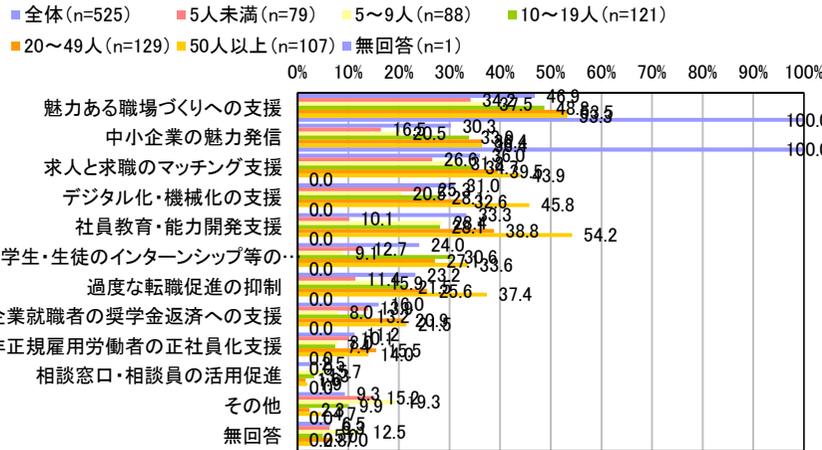
N表		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
回答数		魅力ある職場づくりへの支援	中小企業の魅力発信	求人と求職のマッチング支援	デジタル化・機械化の支援	社員教育・能力開発支援	地域の中小企業と学生・生徒のインターンシップ	過度な転職促進の抑制	中小企業就職者の奨学金返済への支援	非正規雇用労働者の正社員化支援	相談窓口・相談員の活用促進	その他	無回答	
全体 (n=525)		246	159	189	163	175	126	122	84	59	13	49	34	
F2 圏域	道央 (n=217)	97	62	61	62	75	42	54	38	30	6	18	12	
	道東 (n=141)	67	45	58	46	52	31	35	20	11	3	18	6	
	道北 (n=59)	31	19	20	25	16	21	12	5	5	0	4	3	
	道南 (n=35)	19	11	16	15	9	8	7	3	3	0	6	2	
	日胆 (n=37)	14	11	20	7	16	15	9	11	3	1	1	2	
	オホーツク (n=28)	16	9	13	6	6	7	5	7	7	3	3	1	5
	未回答 (n=8)	2	2	1	2	1	2	0	0	0	0	1	4	



問16: 労働力不足・人材不足について必要な支援策として、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
回答数		魅力ある職場づくりへの支援	中小企業の魅力発信	求人と求職のマッチング支援	デジタル化・機械化の支援	社員教育・能力開発支援	地域の中小企業と学生・生徒のインターンシップ	過度な転職促進の抑制	中小企業就職者の奨学金返済への支援	非正規雇用労働者の正社員化支援	相談窓口・相談員の活用促進	その他	無回答	
全体 (n=525)		525	46.9	30.3	36.0	31.0	33.3	24.0	23.2	16.0	11.2	2.5	6.5	
F3 従業員数 (非正規含む)	5人未満 (n=79)	79	34.2	16.5	26.6	25.3	10.1	12.7	11.4	13.9	10.1	0.0	15.2	6.3
	5~9人 (n=88)	88	37.5	20.5	31.8	20.5	28.4	9.1	15.9	8.0	8.0	5.7	19.3	12.5
	10~19人 (n=121)	121	48.8	33.9	34.7	28.1	28.1	30.6	21.5	13.2	7.4	3.3	9.9	5.0
	20~49人 (n=129)	129	53.5	36.4	39.5	32.6	38.8	27.1	25.6	20.9	15.5	1.6	2.3	7.0
	50人以上 (n=107)	107	53.3	36.4	43.9	45.8	54.2	33.6	37.4	21.5	14.0	1.9	4.7	2.8
	無回答 (n=1)	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

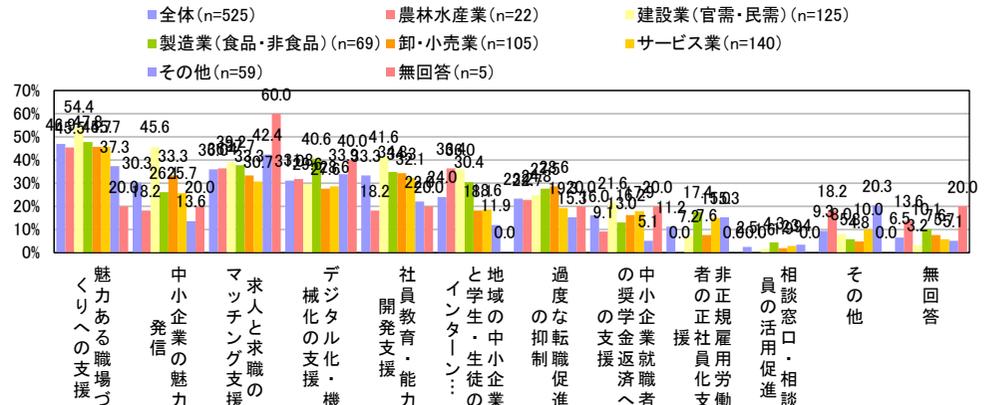
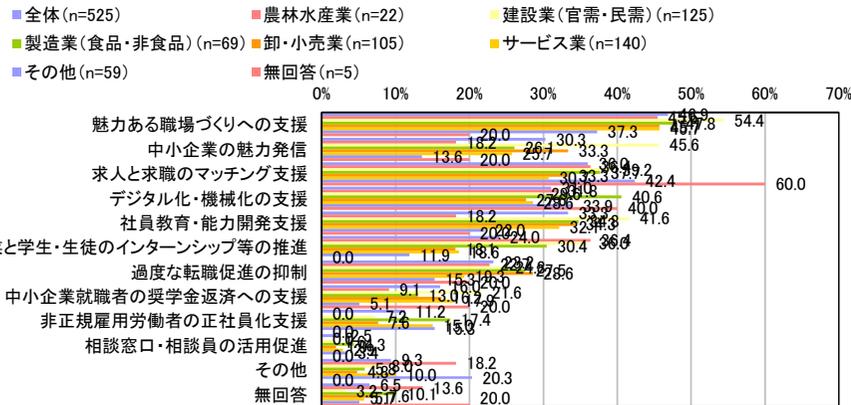
N表		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
回答数		魅力ある職場づくりへの支援	中小企業の魅力発信	求人と求職のマッチング支援	デジタル化・機械化の支援	社員教育・能力開発支援	地域の中小企業と学生・生徒のインターンシップ	過度な転職促進の抑制	中小企業就職者の奨学金返済への支援	非正規雇用労働者の正社員化支援	相談窓口・相談員の活用促進	その他	無回答	
全体 (n=525)		525	246	159	189	163	175	126	122	84	59	13	49	34
F3 従業員数 (非正規含む)	5人未満 (n=79)	79	27	13	21	20	8	10	9	11	8	0	12	5
	5~9人 (n=88)	88	33	18	28	18	25	8	14	7	7	5	17	11
	10~19人 (n=121)	121	59	41	42	34	34	37	26	16	9	4	12	6
	20~49人 (n=129)	129	69	47	51	42	50	35	33	27	20	2	3	9
	50人以上 (n=107)	107	57	39	47	49	58	36	40	23	15	2	5	3
	無回答 (n=1)	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



問16:労働力不足・人材不足について必要な支援策として、該当するものすべてにチェックを入れてください。(MA)

	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	無回答
		魅力ある職場づくりへの支援	中小企業の魅力発信	求人とのマッチング支援	デジタル化・機械化の支援	社員教育・能力開発支援	地域の中小企業と学生・生徒のインターンシップ	過度な転職促進の抑制	中小企業就職者の奨学金返済への支援	非正規雇用労働者の正社員化支援	相談窓口・相談員の活用促進	その他	
全体(n=525)	525	46.9	30.3	36.0	31.0	33.3	24.0	23.2	16.0	11.2	2.5	9.3	6.5
F4業種													
農林水産業(n=22)	22	45.5	18.2	36.4	31.8	18.2	36.4	22.7	9.1	0.0	0.0	18.2	13.6
建設業(官需・民需)(n=125)	125	54.4	45.6	39.2	29.6	41.6	36.0	24.8	21.6	7.2	1.6	8.0	3.2
製造業(食品・非食品)(n=69)	69	47.8	26.1	37.7	40.6	34.8	30.4	27.5	13.0	17.4	4.3	5.8	10.1
卸・小売業(n=105)	105	45.7	33.3	33.3	27.6	34.3	18.1	28.6	16.2	7.6	1.9	4.8	7.6
サービス業(n=140)	140	45.7	25.7	30.7	28.6	32.1	18.6	19.3	17.9	15.0	2.9	10.0	5.7
その他(n=59)	59	37.3	13.6	42.4	33.9	22.0	11.9	15.3	5.1	15.3	3.4	20.3	5.1
無回答(n=5)	5	20.0	20.0	60.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0

N表	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	無回答
		魅力ある職場づくりへの支援	中小企業の魅力発信	求人とのマッチング支援	デジタル化・機械化の支援	社員教育・能力開発支援	地域の中小企業と学生・生徒のインターンシップ	過度な転職促進の抑制	中小企業就職者の奨学金返済への支援	非正規雇用労働者の正社員化支援	相談窓口・相談員の活用促進	その他	
全体(n=525)	525	246	159	189	163	175	126	122	84	59	13	49	34
F4業種													
農林水産業(n=22)	22	10	4	8	7	4	8	5	2	0	0	4	3
建設業(官需・民需)(n=125)	125	68	57	49	37	52	45	31	27	9	2	10	4
製造業(食品・非食品)(n=69)	69	33	18	26	28	24	21	19	9	12	3	4	7
卸・小売業(n=105)	105	48	35	35	29	36	19	30	17	8	2	5	8
サービス業(n=140)	140	64	36	43	40	45	26	27	25	21	4	14	8
その他(n=59)	59	22	8	25	20	13	7	9	3	9	2	12	3
無回答(n=5)	5	1	1	3	2	1	0	1	1	0	0	0	1



問17: 国や道などへの要望、意見がございましたら、自由にお書きください。

新卒採用に補助金を

社会保険の負担が大きすぎる

国民負担率の低減

安価な外国からの輸入品から守って欲しい

助成金の要件が厳しすぎる

繋・閑差大きい業種での在籍型出向制度の緩和により促進を図れるようにしていただきたい。

最低賃金を上げるのは反対ではないが、主となる財源(国の報酬及び介護報酬)が毎年下がっているのでバランスの取れる取り組みをして頂きたい。

農業は、経営作物の一部または全部の価格を政府が一方向的に決定しているものであるが、物価上昇しているのにも関わらず、何の価格転嫁も行わないため、採算割れが続いている。加えて、気候変動に対する対応も、後手どころか何の着手も行わない。

国として、日本人が日本人のための作物を作る、というビジョンが、「あと何年もてばいい」ということを表明するべきであります。

このままではあと5年以内に日本の農業は大半が、コスト上昇や高齢化で消滅し、国としてこれで良いのかをきちんと国民に発信する必要があります。

日本人の食べ物は、「すべて」外国に依存しても良いのだ、と考えているのであれば、それはそれで良いのでありましょう。

賃上げ=物価高なのは何故わからないのが疑問です

最低賃金を上げることは、大変素晴らしい。

絶対にやらないといけない。

ただ、国は言うだけで何もしてない。言わないよりはマシだが。

賃上げは、全て経営者の負担になり、それが一部従業員の負担になっている。

先ず、政治家は、最大限の努力を常にしている経営者に敬意を持って接すること。

極端に努力しない経営者以外の人間を全て会社、経営者に押し付けず、社会で面倒を見ること。

経営者になりたいと若者が思える社会にすること。

今のままでは、経営者になろうと言う稀有な人材は絶滅します。

良い人材に適切な給与を払うためにも、適切に解雇ができるようにして欲しい。

最低賃金の上昇が妥当な経済状況とは言えない

ものづくりへの関心を高める政策。職業高校の設置など

今の税制や様々な法令が実態に合わない部分が増えてまじめにやっている一般国民が困っていてもすぐには改善されないというところにあきらめムードが広がりすぎていると思いますので予算編成だけではなく、将来に夢の持てる頑張っている人間にやさしい行政運営をお願いします。

エネルギー価格の上昇から始まり、悲しいが行政に北アイ出来ない。

受注業務において、大手企業ではITが導入され、専用システムを通して発注業務を行うようになってきているが、受注側では、それがかえって煩雑になっており業務効率が落ちている。

今後の日本経済成長のためには賃上げは不可欠と考えており、出来る限り自社も取り組んでいきたいと考えています。そのためには、

①取引先への価格転嫁が出来るか否か

②付加価値の高い製品サービス提供

③海外展開・インバウンド需要等の新しいマーケット開拓

の3点が重要だと思えます。この①②③の推進するための施策を要望いたします。

①の価格転嫁については、取引先が相見積りでコストダウンを図る事例が増えており、自由競争を制限することは難しい状況下で、結果的に価格転嫁できない(もしくは失注する)事例が増えてきていると感じています。

介護事業です。賃金はあげろ！と言われても、我々は”販売金額を変えられない”、法定金額でのサービス業です。賃上げは10月に実施、毎年更新される交付金は4月からの増額であれば、空白の6か月間は何なんでしょうか？頭の良い方々が設計されていると思いますので、忘れていたでは通じない。我々、法定価格での生業は利益の確保に四苦八苦しております。

賃金アップしたいのならば各種税金の見直しを手取りは増えない

特にありません。

最低賃金UPとう企業実績を無視した取り組みならそれ相応の支援を求めたい

派遣制度の見直しが必要な時代ではないかと思えます。正社員雇用として働き手の将来を見据えた社会になります様に。

偏差値教育から脱却するための教育制度改革の推進

北海道の建設現場は、冬は休工になります。全国一律に土日も休ませる「働き方改革」は建設費急騰の最大の要因となっており弊害です

人手確保、賃上げは企業が主体的に行うもの。それが可能となる環境を整えることを要望します。特に中小企業にとっては内需拡大が必須です。国や地方自治体には内需拡大に資する経済対策を十分に行っていただきたい。

障がい者就労支援事業者です。最低賃金の大幅な上昇が、この2~3年続いておりますが、零細企業のが業界としては、一方的な賃上げに企業存続の危機感を感じております。零細企業については、最低賃金法の例外事業所に指定していただきたい。以上、説にお願い申し上げます。

働き方改革を廃止して働きたい人には働きたいだけ働かせるべき。

強制的な最低賃金の引上げをやめてほしい。経済が活性化させれば自然に賃金は上がる。

消費税の引き下げによる経済の活性化が絶対的に必要。

ガソリンの暫定税率廃止。

再エネ賦課金の廃止。

野放図な移民政策を直ちに廃止。

税金の無駄遣いを減らして減税すれば経済は活性化して、税収も増えて自然と賃金は上昇します。

最低賃金を強制的に上げるのは愚策。

色々思っている事はありましたが、言うだけ馬鹿馬鹿しくなりました。一個人が言っても何もかわらない。

税金をなんとかしたい

中小企業の方を向いた政策をしっかりと行なって欲しい

問17: 国や道などへの要望、意見がございましたら、自由にお書きください。

国) 中小企業の売り上げが伸びない中での最低賃金の急激な引き上げなど、賃上げ政策をしているので、今の物価上昇は当然の結果だと思います。最低賃金の急激な上昇をある程度抑制しなければ、中小企業の倒産が増加するのでは、と懸念しています。

特にありません。

働き方改革の廃止。働きたい人には働きたいだけ働かせるべき。

物価高対策。減税による経済の活性化。

エネルギー政策の見直し。

再エネのための増税、再エネ賦課金の廃止。

移民政策をゼロベースで見直し。

反映なく無力感のアンケート このままでは……

コロナ融資の借り換えをできるようにしてほしい

地元定着への支援、補助などの施策実施

設備投資にかかる税の優遇措置

とにか減税

DX強化都市(エリア)に向けた支援策についてこれまで以上の積極的に推進してほしい。

労務単価を実状に合わせた形で上げて下さい

①消費税廃止②輸入品への関税強化

賃金UPを言うのであれば、政府支援の恩恵の大きい大企業以外ではその原資をどうするかも考えてもらいたい

1人で土業をしております。普通の経営体でないの、参考にならないと思います。

男性の給与のみで生活できる国作りが1番の少子化対策だと考えます

国、道の労務単価と実勢労務単価に隔たりがある。官工物件に関しては、地元では参入できるが、地方物件に関しては物価高騰(宿泊費等)に伴い、経費倒れとなり、参入は難しい。

賃上げの支援策転送いたします。補助金等

支援策で補助金等の拡充。中小企業診断士などの訪問相談。

社会保険料の会社負担が増加して社員を増員出来ない。

積極的な財政出動！この一点！

税金取りすぎ！

特になし

半年程度の短期パート従業員への社保・厚生年金負担は重い。法人経営でこの負担があると、個人事業主に人材が流出する。

国や道は民間意見だけでなく、実際に1週間程度民間企業に出向もしくは見学して現状を見てもらう必要があると思う。公務員が思っている常識と民間企業の常識はかけ離れています。

福祉人材の定着及び新規採用のため、他業界との賃金格差が生じないよう処遇改善加算金の増額を今年度中にお願したい。

福祉や介護人材育成・定着に向けた財政支援。障害者雇用促進に向けた施策強化。

法人税を上げて大企業から税収を増やし、中小企業が使えぬ設備更新に使えぬ補助金を増やして欲しい。中小企業が欲しいのは相談ではなく既存事業に使えぬお金です。中小企業も利益が増えないと賃上げや休日を増やすことができません。利益がないのに先に賃上げはできません。生産効率が上がるのは分かっていますが、余裕がないので設備投資ができません。

生態輸送と雑貨輸送を一括りにしないでほしい

消費税減税で消費比率を上げて促進すれば良いのではないかと思います。

車業界なのですが、中小企業への支援等が少なく、技術職に対しての職場環境、給与水準などが低く同業他社の人材不足が多く見られます。

結果残業が多くなり、作業工賃もなかなか上げられず、ますます若い人が来ないです。

その上賃上げはなかなか難しいです。

ネット注文が増える中、運送業が大変なのは取り上げられますが、そのトラックなどを修理する人間が居るから配達ができること。その事をもっと理解していただきたいです。

そしてその業種が全体的に作業工賃など相場が上がってくれることを願います。

物価の上昇にあわせるべく取り組んでいるのは理解できるが、最低賃金の上昇が急すぎると感じる。

北海道全体で見て札幌などの都市圏と道東では経済規模や都市開発等も含めて環境が違いすぎると思う。このままでは札幌を中心とした道央圏一極集中が加速していく。北海道の広すぎるエリアをどのように複数の経済圏へと分けていくのかの取り組みを進めてほしい。

特になし

賃上げと叫ばれていますが、中小企業は努力の限界まで来ています。

賃上げというのであれば、賃上げができる材料(好景気、仕事の需要増、

従業員の手取りに影響する保険料、所得税の負担減)を揃えてから

賃上げに取り組んでいただきたい。景気が回復するまでは減税をお願いしたい。

最低賃金を上げるなら、確実な支援をして頂きたい

国は、日本国民に対し国民の生命・財産を守るためにも、憲法の下において、政府は政教分離の原則を守り、国民の負託にこたえるべく、安定した政権運営をし様々な政策をスピード感をもって進めていってほしい。

道には、人口減少の中札幌一極集中を国の地方創生総合戦略に基づき、道内選出の国会議員にもっと強く働きかけをするべきではないか。また、政令指定都市となっている札幌と道との二重行政を是正すべきであり、札幌市選出の道議会議員はいらぬのではないかと思います。

社会保険料の減額など労働者の手取りを増やす施策をお願いします。

当方は医療と介護サービスを提供する医療法人です。現在の諸物価と人件費の高騰の中で診療報酬・介護報酬が据え置かれている状況がこれ以上続けば事業継続は困難であり、地域から求められる必要な医療や介護を提供することができなくなります。

地域の人々が安心して暮らしていくためにも医療と介護の充実は必要不可欠であり、医療機関と介護事業所の存続のために緊急的な補助金などによる公的支援と、来春の報酬改定では大幅な引き上げを求めます。

国は賃上げと言うがその財源は？各企業は利益が上がらないと難しい事が分かっているのか理解に苦しむ。賃上げした分を全国の企業に現金支給なり法人税・社会保険等の税金を下げるなどの案が全く聞こえてこない。

なし

現行の制度では副業、兼業での勤務は残業代を上乗せしないと雇えないため雇用することは出来ないで制度の改善をして欲しい。

問17: 国や道などへの要望、意見がございましたら、自由にお書きください。

時給が上がっても、130万円の壁が変わらなければ、扶養家庭の収入は変わらず、むしろ物価上昇のため、生活は苦しくなっている。働く時間が短くなり、中小企業は慢性的な人手不足が続く一方である。

土木、建築は公共事業単価があり、賃金分も加味されることから、価格転嫁は容易だと思うので、農業も労働単価の指標を国、道で示していただきたい。

補助金、助成金の申請手続きの支援

ダブルワーク時の残業手当の見直しをして欲しい

過度の賃上げ要請をすると、売り上げに転嫁し、インフレになるので、考えて欲しい。

社会保険料の減税、最低賃金上昇の緩和化

最低賃金は北海道でも地区によって分けるべきまたは職種

宿泊税の導入をやめて欲しい。

資格者へのキャリアアップ加算の増額を希望します

賃上げをした企業には、もっと補助などをして欲しい

就職難のころに導入されて重要度の下がった支援事業の見直しを進めるべきではないでしょうか。

中小企業の支援サイトの充実

消費税廃止

賃金をあげるのは、企業の責任。手取りを増やすのは国の責任。物価高対策として、手取りを増やす政策を早急に進めてほしい。

キャッシュレス決済の適正化

地方創成は、どうなったのでしょうか？

特に無し

諸税の税率引き下げ

建設資材高騰を何とかしてもらいたい

安易な学生へのスタートアップ支援より、企業への定着化への支援！

安易な転職やすき間就労支援の促進より企業への定着化支援！

他県から北海道への移住促進

社会保険料、消費税、所得税などの、大胆な減税を希望します。

労働者を保護する為の時短勤務の政策が逆に労働者にとってメリットのない環境を生み出している。現在の中小企業の苦境は政府の無策が原因である。

とにかく現場を知り、今何が起きていて、中小企業が何でかまだているのかを把握した上で支援策を作って欲しい

医療、介護は報酬改定が数年に1回。物価上昇や賃金上昇に追いつかない。

新設の設備だけでなく、事業継続のための設備更新に対する助成金を拡充してほしい

まず第一に、消費税の減税、そして所得税の減税と社会保険料の減額を希望します。再エネ賦課金も廃止してください。

医療、介護報酬が物価上昇に追いつかないのをなんとかして欲しい。

地元の企業の設備投資や土地の購入に対する支援枠や人材確保のため、他の地域からくる人材の居住の支援などを頂けると有難い。

経営者側に理解できる様なご回答を戴きたい。

中型大型免許の助成を条件付き100%にしてほしい

当社ニッチな商売ですので営業活動をしなくてもある程度業績が認められますが、高度な技術や時間外対応など労働環境改善が難しく従業員は文句を言わずに「パワハラ」という言葉を口にするなど従業員の立場が高いので結局は役員が夜間や休み返上で現場に行かなければならない負のスパイラルになっている。

求職活動を行っても面接人数が年間1名程度と人材不足が顕著でどうにもならない。

難しい仕事や大変な仕事ほど社会に貢献していると思うので、イメージアップや頑張っている従業員を応援するような施策が必要です。

規制緩和(車検、緑ナンバー取得条件の緩和など)

減税(重量税、ガソリン軽油税、固定資産税など)

社会保険料、消費税下げて欲しい

年金や社会保険など、今の子供達にとって本当にメリットある制度になっているか。メリットがないという認識しかないが、ないのであれば不憫でならないし、子どもたちに申し訳無さず感じる。高齢者にメリットがある制度が悪いとは言わないが、未来の人たちに繋がらない制度は改善すべきだと思う。そこで高齢者が犠牲になるのはある程度仕方ないことと割り切れなければ、未来は暗いままだと思う。

仕事量の長期計画による予算の確保、

仕事量の平準化

賃上げに企業の業績が伴っていないので減税や補助金等で支援を拡大してほしい

賃上げも限度があるので、国として「値上げ要望があった場合、必ず受け入れる」など制度化してほしい。社会保険料や法人税の減額もお願いしたいです。今の政策だと「中小企業は潰れればいい」と国に言われているような気がして、経営は厳しいです。

従業員の給与も自給月給ではなくて成果報酬に出来るようにするとか、解雇をもっと簡単にできるようにするなど、企業側の都合も考慮してほしいです。

労働者の権利が強くなりすぎて企業はどんどん苦しくなっていると感じます。

国交省が準備もできていないのに、行った建築基準法的大幅改定が業界の足をひっぱっている

中小企業が、国や政府に補助金等の支援を求めるべきではないと考えている。但し、価格転嫁が思うようにできない小規模企業が存在し、経営をひっ迫している現状がある。この状況を打開するという意味での支援は必要と考える。

工事の書類の簡素化に関して、自治体を指導してほしい。年々、提出書類が増えてゆく。

主任技術者専任現場の契約額を引き上げてほしい。

地域中小企業と大手企業の協力等、地方企業ならではの出来る事があると思います。地方企業の紹介、マッチングを推進し、中央と地方が繋がる社会作りを目指す手助けをして欲しいです

自治体との5年等の長期継続契約(人件費比率が大きい委託業務)において、毎年最低賃金がアップしているにも関わらず、契約時の金額を見直してくれない。その分は自らの利益を削って対応するしかなく経営は年々厳しくなっていく。官公庁が率先して賃上げしてくれないと民間は蹴寄せばかり受けるので、国や道には自治体に対し民間いじめはやめるよう強いメッセージを発出してほしい。

燃料費(軽油ガソリン)の価格を下げてほしい

政府は中小企業の賃上げを政策としてうたっているが賃上げするために企業向けにきちんとした補助政策等を示してほしい。

問17: 国や道などへの要望、意見がございましたら、自由にお書きください。

人件費が1500円になったら機械に頼らない全て手作業にこだわる製造業の未来はありません。
働く人の生活を守ることは私達経営者の義務ですが、働く人が守られすぎている現状にこれからの経営維持に不安が募るばかりです。
私達経営者は役員報酬も取れず、寝ずに働き、極論、自分の命と引き換えに会社を守る覚悟をするしかありません。
中小企業の苦しみを分かっていたください
切実なる願いです。

最低賃金の上げ幅が大きすぎる。物価高を止めてほしい。以前は原料価格が上がったなどが多かった値上げ理由が近年は物流費の高騰、人件費の高騰が大きくなってきている。人に関わる理由が要因になっている。人口減少、少子高齢化は益々進むので機械化、デジタル化への大きな支援、大きな補助を要望します。

賃上げしても税金でなくなって手取りが少ないのが現状で、スタッフはやる気起きないし雇う側も経費がかさみ負担増です。

海外にばら撒くくらいなら、その財源で中小企業の負担を軽減してもらいたい。

財源あるなら、国民から取らないで頂きたい。

あと、売上げ1000万ではなく引き上げて頂きたい。

本当に小企業は潰れてしまいます。

年収の壁の早急な対応をお願いしたい。

労働時間がどんどん減少していくので、生産性が低下していく。

中小企業が新卒社員の得るためにはインターシップによる企業の魅力を知ってもらう必要があると思います。インターシップが大企業に偏らずに中小企業にも学生の目が向く施策を期待したい

小規模事業者への救済措置の早急な対応

減税

売上に対して罰金のような消費税の廃止を御願います。従業員の賃上げしても消費税が控除されないの消費税が控除出来る派遣が増える(非正規社員)要因と成ります。

働き方改革の抜本的見直しを考慮していただきたい。

雇用者側の権利が厚すぎて、『どうせ解雇されないからさぼっても大丈夫』と高を括っている傾向がある。往々にしてこういう人材は給料が少なくても、楽ができるならそれでいいと考えてしまっている。

まじめに働く人ほど損をする仕組みになってしまっており、優秀な人材が離職してしまうリスクにつながり、人数はいるけど手は足りないという状況に陥ってしまう。こうなると賃金ばかりがかさみ経営継続が困難になってしまう。

解雇やその他ペナルティを課す際の規制等を緩和できないものか。

中小企業の政府の支援が無い補助金などの申請も高度で手続きが難題すぎるもっと簡素化し使いやすい制度が必要であるとする。

輸入品に関税をもっとかけてほしい！！